

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年6月30日

【事業年度】 第143期(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

【会社名】 レンゴー株式会社

【英訳名】 Rengo Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大坪 清

【本店の所在の場所】 大阪市福島区大開四丁目1番186号
(上記の住所は登記上のものであり、実際の業務は下記の場所で行っている。)
大阪市北区中之島二丁目2番7号 中之島セントラルタワー

【電話番号】 06(6223)2371(大代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 飯田 誠

【最寄りの連絡場所】 東京都港区港南二丁目16番1号 品川イーストワンタワー

【電話番号】 03(6716)7300(大代表)

【事務連絡者氏名】 広報部長 後藤 光行

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第139期	第140期	第141期	第142期	第143期
決算年月		平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高	(百万円)	412,986	435,338	446,659	457,386	474,878
経常利益	(百万円)	18,463	11,507	13,015	31,385	31,189
当期純利益	(百万円)	9,441	5,658	7,831	16,986	10,291
包括利益	(百万円)					8,518
純資産額	(百万円)	150,961	147,381	140,778	163,926	165,612
総資産額	(百万円)	471,855	468,886	457,263	498,137	499,119
1株当たり純資産額	(円)	574.10	542.91	520.49	595.36	618.59
1株当たり当期純利益	(円)	38.81	21.83	29.91	64.42	39.67
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	30.9	30.3	29.8	32.0	31.9
自己資本利益率	(%)	6.7	3.9	5.6	11.5	6.5
株価収益率	(倍)	17.2	25.2	16.8	8.5	13.7
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	24,379	27,324	29,273	45,734	41,960
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	36,091	40,399	18,624	22,963	26,394
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	11,289	12,526	7,790	18,158	9,560
現金及び現金同等物 の期末残高	(百万円)	7,100	6,526	9,638	14,298	20,206
従業員数	(名)	9,747	10,181	9,089	11,182	12,267

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

3 平成19年3月期より連結範囲を変更し、新ジスグランド(株)他3社を新たに連結の範囲に含め、(株)東海ヴィレチ他2社を除外している。また、サイム・レンゴー・パッケージング・シンガポールLtd.他1社を、持分法の適用範囲から除外した。

4 平成20年3月期より連結範囲を変更し、ケンダン(株)を新たに連結の範囲に含めている。

5 平成21年3月期より連結範囲を変更し、アサヒ紙工(株)と(株)サンコーを新たに連結の範囲に含めている。

6 平成22年3月期より連結範囲を変更し、日本マタイ(株)他9社を新たに連結の範囲に含め、ハマダ印刷機械(株)他4社を除外した。また、ピナクラフトペーパーCo.,Ltd.を新たに持分法適用会社とし、サンミゲル・レンゴー・パッケージングCorp.他1社を、持分法の適用範囲から除外した。

7 平成23年3月期より連結範囲を変更し、中央ダンボール(株)他1社および持分法適用会社であった中山聯合鴻興造紙有限公司他1社を新たに連結の範囲に含め、日交レジン(株)を除外した。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第139期	第140期	第141期	第142期	第143期
決算年月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月
売上高 (百万円)	263,435	276,888	290,122	280,342	286,667
経常利益 (百万円)	12,873	6,987	10,501	22,180	20,400
当期純利益 (百万円)	6,718	1,399	5,729	12,041	4,540
資本金 (百万円)	31,066	31,066	31,066	31,066	31,066
発行済株式総数 (千株)	263,774	263,774	263,774	271,056	271,056
純資産額 (百万円)	123,674	117,354	112,168	128,306	124,499
総資産額 (百万円)	357,905	353,723	342,050	354,572	354,311
1株当たり純資産額 (円)	487.58	447.98	428.74	479.27	483.17
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)	12.00 (6.00)
1株当たり当期純利益 (円)	27.61	5.40	21.88	45.66	17.50
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	34.6	33.2	32.8	36.2	35.1
自己資本利益率 (%)	5.6	1.2	5.0	10.0	3.6
株価収益率 (倍)	24.2	101.9	22.9	12.0	31.0
配当性向 (%)	36.2	185.2	45.7	21.9	68.6
従業員数 (名)	2,746	2,657	2,592	3,570	3,568

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 【沿革】

- 明治42年 8月 井上貞治郎が三盛舎の名称で日本で初めて段ボール事業を創始
[同年 4月12日井上貞治郎が独立自営を決意した日を以って創立記念日とす]
- 大正 9年 5月 聯合紙器(株)を資本金200万円で東京で設立
- 大正15年 1月 本店を東京から大阪に移転
- 昭和 5年12月 淀川工場加工工場(のちの大阪工場)を開設
- 昭和11年 4月 淀川工場製紙工場を開設、原紙から段ボールまでを一貫生産する淀川工場が発足
- 昭和12年 3月 東京工場を開設
- 昭和13年 2月 本店を現在の大阪市福島区に移転
- 昭和23年12月 名古屋工場を開設
- 昭和24年 5月 大阪証券取引所第 1部に上場
- 昭和25年 4月 東京証券取引所第 1部に上場
- 昭和32年 3月 本社研究所を開設(昭和43年12月 中央研究所に改称)
- 昭和36年10月 利根川製紙工場を開設(平成 9年 7月 利根川事業所に改称)
- 昭和37年 4月 鳥栖工場を開設
- 昭和45年 4月 聯合運送(株)他 2社の子会社 3社が合併し、(株)レンゴーサービスに社名変更(平成16年
4月 レンゴーロジスティクス(株)に社名変更)
- 昭和46年 9月 湘南工場を開設
- 昭和47年 1月 社名を「聯合紙器株式会社」から「レンゴー株式会社」に変更
- 昭和50年 9月 新京都工場を開設(平成20年 4月 新京都事業所に改称)
- 昭和55年 5月 小山工場を開設
- 昭和60年 9月 千葉工場を開設
- 平成 2年 8月 マレーシアにて段ボール合弁事業に資本参加し、海外事業に進出
[現在、米国・中国・タイ・シンガポール・マレーシア・インドネシア・ベトナムに
展開]
- 平成 2年 9月 包装技術センターを開設
- 平成 3年10月 福井化学工業(株)を合併(現在の金津事業所、武生工場)
- 平成 5年 4月 三田工場を開設(大阪工場を移転)
- 平成 6年 4月 新潟段ボール(株)と旭川レンゴー(株)を合併(現在の新潟工場、旭川工場)
- 平成10年 6月 朋和産業(株)の株式を取得し完全子会社化、軟包装事業に進出
- 平成11年 4月 セッツ(株)を合併(現在の八潮工場、尼崎工場)
同社段ボール部門をセッツカートン(株)として分社化
- 平成12年 7月 丸三製紙(株)の株式を取得し、子会社化
- 平成14年 6月 取締役の任期を 1年に変更
- 平成16年 5月 東京本社事務所を現在の東京都港区港南に移転
- 平成17年 8月 本社事務所を現在の大阪市北区中之島に移転
- 平成19年 4月 執行役員制度を導入
- 平成19年 6月 役員退職慰労金制度を廃止
- 平成19年10月 川崎工場をリニューアル後の葛飾工場に統合
- 平成20年 4月 新京都事業所のリニューアル工事が完成し、当社初の段ボール・紙器一体型工場が発
足
- 平成21年 4月 創業100周年
- 平成21年 5月 日本マタイ(株)の株式を取得し子会社化、重包装事業に進出
- 平成21年12月 日本マタイ(株)を株式交換により完全子会社化
- 平成22年 5月 郡山工場を移転し、太陽光発電システムや最先端の省エネルギー設備の導入など環境
技術のノウハウを集結した福島矢吹工場を開設

3 【事業の内容】

当社グループ(当社および当社の関係会社)は、当社、子会社88社および関連会社23社で構成されており、主な事業内容は次のとおりである。

板紙・紙加工関連事業	国内における板紙、段ボール、段ボール箱の製造・販売
軟包装関連事業	国内における軟包装製品、セロファンの製造・販売
重包装関連事業	国内における重包装製品の製造・販売
海外関連事業	海外における板紙、段ボール、段ボール箱、軟包装製品、重包装製品の製造・販売
その他の事業	国内における不織布、紙器機械、新聞用紙、化成品の製造・販売、運送事業、保険代理業、リース業、不動産業

当社グループの事業にかかわる位置づけ、およびセグメントとの関連は、次のとおりである。なお、セグメントと同一の区分である。

板紙・紙加工関連事業

板紙の製造・販売事業は、当社、丸三製紙株式会社および大阪製紙株式会社が行っており、各社の製品はレンゴーペーパービジネス株式会社を含む独自の販路にて販売される他、段ボールの主原料として当社およびレンゴーペーパービジネス株式会社を通じてグループ内にも供給されている。

段ボールおよび段ボール箱の製造・販売事業は、当社、大和紙器株式会社およびセツカートン株式会社等が各社独自に行っている。特に、当社およびレンゴー・リバーウッド・パッケージング株式会社は、缶ビールの6缶パック等に使用されるマルチパックの製造・販売を行っている。

軟包装関連事業

軟包装製品の製造・販売事業は、朋和産業株式会社が行っており、当社も販売事業のみ行っている。セロファンの製造・販売事業は、当社が行っている。

重包装関連事業

重包装製品の製造・販売事業は、日本マタイ株式会社および同社の国内子会社等が行っている。

海外関連事業

海外における各種製品の製造・販売事業については、板紙は中山聯合鴻興造紙有限公司等、段ボールおよび段ボール箱は大連聯合包装製品有限公司等、軟包装製品は江蘇中金瑪泰医薬包装有限公司等、重包装製品はマタイ(ベトナム)Co., Ltd.等が行っている。

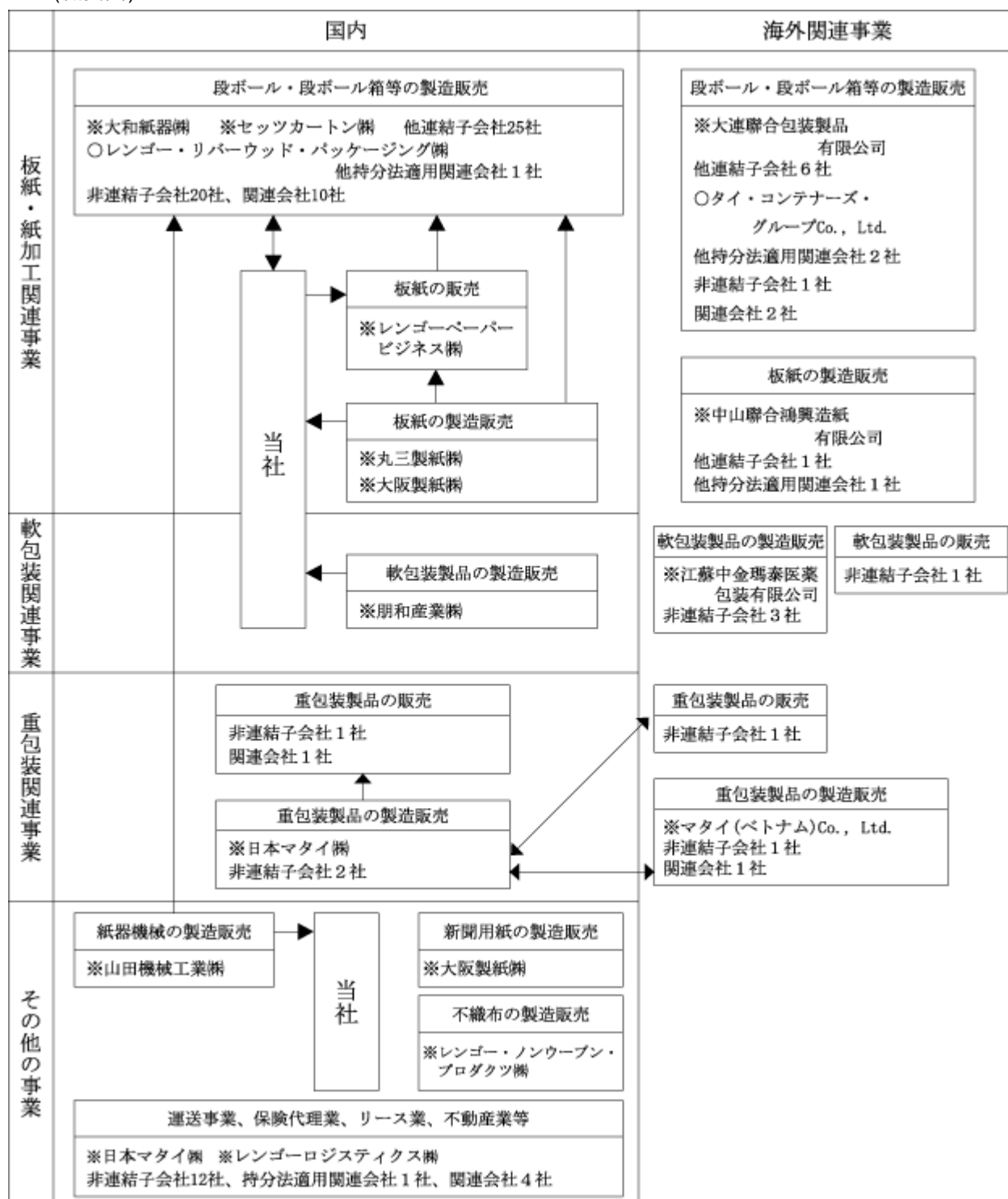
その他の事業

各種製品の製造・販売事業については、不織布はレンゴー・ノンウーブン・プロダクツ株式会社、紙器機械は山田機械工業株式会社、新聞用紙は大阪製紙株式会社、化成品は当社が行っている。

紙器機械については、当社も販売事業のみ行っている。

運送事業、保険代理業、リース業および不動産業は、レンゴーロジスティクス株式会社が行っている。

(概要図)



※連結子会社 ○持分法適用関連会社

(注) 複数の事業を営む会社については各セグメントにそれぞれ記載している。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 大和紙器(株)	大阪府茨木市	806	板紙・紙加工関 連事業	100.00 (4.72)	役員兼任 5名 段ボール製品の売買
セツカートン(株)	大阪市西淀川区	400	板紙・紙加工関 連事業	100.00	役員兼任 4名 段ボール製品の売買
東海紙器(株)	名古屋市南区	450	板紙・紙加工関 連事業	83.22	役員兼任 2名 段ボール製品の売買
日之出紙器工業(株)	鹿児島県日置市	81	板紙・紙加工関 連事業	99.67	役員兼任 3名 段ボール製品の売買
丸三製紙(株)	福島県南相馬市	300	板紙・紙加工関 連事業	95.16	役員兼任 6名 板紙の購入
大阪製紙(株)	大阪市西淀川区	280	板紙・紙加工関 連事業 その他の事業	77.73	役員兼任 5名 白板紙の購入
レンゴーペーパービジネス(株)	兵庫県尼崎市	10	板紙・紙加工関 連事業	100.00	役員兼任 3名 板紙の売買
朋和産業(株)	千葉県船橋市	500	軟包装関連事業	100.00	役員兼任 4名 軟包装製品の売買
日本マタイ(株)	東京都台東区	7,292	重包装関連事業 その他の事業	100.00	役員兼任 5名 板紙の売買
レンゴーロジスティクス(株)	大阪市西淀川区	280	その他の事業	100.00	役員兼任 3名 当社製品の運送、不動産仲介業務、 リース業務、保険代理業務
中山聯合鴻興造紙有限公司	中国広東省	53,660 千米ドル	海外関連事業	62.76	役員兼任 3名 板紙の売買
その他35社					
(持分法適用関連会社) レンゴー・リバーウッド・ パッケージング(株)	東京都港区	310	板紙・紙加工関 連事業	50.00	役員兼任 3名 段ボール製品の売買
その他5社					

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメント情報に記載された名称を記載している。
 2 レンゴーペーパービジネス(株)、日本マタイ(株)および中山聯合鴻興造紙有限公司は特定子会社に該当する。
 3 議決権の所有割合の(内書)は間接所有割合である。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
板紙・紙加工関連事業	6,193
軟包装関連事業	1,029
重包装関連事業	385
海外関連事業	3,326
その他の事業	1,334
合計	12,267

(注) 1 従業員数は就業人員である。

2 当連結会計年度末において、従業員数が前連結会計年度末に比べ1,085名増加した。主な要因は、新たに4社が連結子会社になったことである。これにより、板紙・紙加工関連事業および海外関連事業の従業員数がそれぞれ増加した。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
3,568	38.3	13.3	6,750,238

セグメントの名称	従業員数(名)
板紙・紙加工関連事業	3,392
軟包装関連事業	121
その他の事業	55
合計	3,568

(注) 1 従業員数は就業人員である。

2 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでいる。

(3) 労働組合の状況

特記すべき事項はない。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は、世界的な景気回復を背景に、政府の経済対策や輸出の伸びにより企業収益は改善し、円高や依然として厳しい雇用情勢は続くものの、景気は徐々に明るい兆しが見られるようになった。

そのような中、平成23年3月11日に発生した東日本大震災は、東北、関東地方の太平洋岸を中心に未曾有の甚大な被害をもたらした。その後の東京電力株式会社福島第一原子力発電所の事故も重なり、わが国は、まさに国難ともいえる事態に陥った。被災地域のみならず、供給電力不足に伴う計画停電やサプライチェーンの寸断等により、国民生活や企業の生産活動は広範囲にわたり大きな影響を受け、景況感は急速に悪化した。

このような経済環境の中で、板紙業界、段ボール業界においては、景気の緩やかな回復に伴う需要の増加により、大震災の影響はあるものの、生産量は前年を上回った。

また、紙器業界、軟包装業界、重包装業界においても、同様の影響は受けたが、個人消費の持ち直しもあり生産量は前年並みとなった。

以上のような状況の下で、当社グループは、製紙、段ボール、紙器、軟包装、重包装、海外のすべての事業分野において、再生産可能な利益水準を確保するための製品価格体系の安定化、生産性と品質の向上、コスト削減、財務体質の強化など、より強固な経営基盤の確立に向けた諸施策に継続して取り組んできた。

しかしながら、東日本大震災および原子力発電所の事故は、当社グループにも極めて甚大な被害をもたらした。地震発生後、当社は直ちに社長を本部長とする「東日本大震災総合対策本部」を設置し、まずは人命最優先を徹底し、従業員の安否確認を行うとともに、被害状況の把握に努め、復旧、復興、再生に向けて全力で取り組んできた。

中でも、当社仙台工場(宮城県仙台市)は、大津波による壊滅的な被害により現在地での復旧は困難と判断、営業活動はこれまでどおり継続しつつ、新たに宮城県黒川郡大和町(第一仙台北部中核工業団地)において早急に新工場を建設する。生産部門に携わる従業員全員は、一時的に近隣の当社他工場ほか勤務場所を移すが、新工場稼働とともに復帰させることで雇用を確保する。また、グループ会社の丸三製紙株式会社(福島県南相馬市)は、地震により建物、設備に被害を受けた。同社は当該原子力発電所から25kmの距離に所在するため、平成23年6月末までの操業停止を決定していたが、地元自治体である福島県、南相馬市とも打ち合わせのうえ、平成23年6月20日より順次操業を再開している。

なお、上記被災事業所にかかる顧客への製品供給については、その責任を全うすべく、いち早く近隣事業所を中心とした供給体制を確立し、グループの総力をあげて万全を期して対応している。

この結果、当連結会計年度の売上高は474,878百万円(前期比3.8%増)となり、過去最高額を更新した。また、利益については、営業利益は32,391百万円(同4.0%減)、経常利益は31,189百万円(同0.6%減)となり、前年並みの水準を維持したが、当期純利益は、大震災等による特別損失(投資有価証券評価損7,435百万円、災害による損失3,953百万円)の発生により、10,291百万円(同39.4%減)となった。

セグメントの概況は、次のとおりである。従来、セグメントは「板紙・紙加工関連事業」、「軟包装関連事業」および「その他の事業」の3区分としていたが、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」等の適用に伴い、「板紙・紙加工関連事業」、「軟包装関連事業」、「重包装関連事業」、「海外関連事業」および「その他の事業」の5区分に変更している。

板紙・紙加工関連事業

板紙・紙加工関連事業については、平成22年夏の猛暑効果による需要増や連結子会社の増加により増収となったが、原燃料価格上昇の影響が大きく、営業利益は前年をわずかに下回った。

この結果、当セグメントの売上高は361,491百万円(同2.1%増)、営業利益は28,823百万円(同4.0%減)となった。

主要製品の生産量等は、次のとおりである。

(板紙製品)

板紙製品については、当連結会計年度を通して需要が回復したことにより、生産量は2,081千t(同5.2%増)となった。

(段ボール製品)

段ボール製品については、猛暑による飲料向けを中心とした需要の回復に加え、連結子会社の増加により、生産量は段ボール3,559百万 m^2 (同4.0%増)、段ボール箱2,656百万 m^2 (同3.7%増)となった。

軟包装関連事業

軟包装関連事業については、原燃料価格の上昇はあったが、より一層のコスト削減、生産性の向上に取り組んだ。

この結果、当セグメントの売上高は54,015百万円(同0.3%増)、営業利益は1,522百万円(同5.1%増)となった。

重包装関連事業

重包装関連事業については、前連結会計年度の第2四半期から加わった日本マタイ株式会社の業績が、当連結会計年度を通して寄与したことにより、増収増益となった。

この結果、当セグメントの売上高は24,002百万円(同27.7%増)、営業利益は1,261百万円(同24.2%増)となった。

海外関連事業

海外関連事業については、中国における段ボール需要の伸長に加え、日本マタイグループの海外子会社の業績が当連結会計年度を通して寄与したことにより、増収となったが、中国の段ボール子会社において主材料である板紙価格が高騰したことにより減益となった。

この結果、当セグメントの売上高は14,568百万円(同25.6%増)、営業利益は503百万円(同27.6%減)となった。

なお、海外関連事業には、海外における板紙・紙加工関連事業、軟包装関連事業、重包装関連事業が含まれる。

その他の事業

その他の事業については、不織布事業の増産および紙器機械事業の需要回復により増収となったが、原料価格の上昇に伴う新聞用紙事業の採算悪化等により減益となった。

この結果、当セグメントの売上高は20,801百万円(同9.0%増)、営業利益は171百万円(同55.0%減)となった。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の期末残高は20,206百万円となり、前連結会計年度末の残高と比べ5,908百万円(41.3%)増加した。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりである。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度と比べ収入が3,774百万円(8.3%)減少し、41,960百万円となった。主な内訳は、税金等調整前当期純利益18,041百万円、減価償却費26,393百万円、法人税等の支払額10,059百万円である。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度と比べ支出が3,431百万円(14.9%)増加し、26,394百万円となった。主な内訳は、有形固定資産の取得による支出25,390百万円である。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度と比べ支出が8,598百万円(47.4%)減少し、9,560百万円となった。主な内訳は、長短借入金の減少9,423百万円、社債の発行による収入10,000百万円である。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりである。

セグメントの名称	生産高	前期比(%)
板紙・紙加工関連事業		
板紙(千t)	2,081	105.2
段ボール(百万㎡)	3,559	104.0
段ボール箱(百万㎡)	2,656	103.7
海外関連事業		
段ボール(百万㎡)	237	132.4
段ボール箱(百万㎡)	220	128.7

(2) 受注実績

当社グループにおいては、紙器機械等一部の事業で受注生産を行っているが、その重要性が乏しいため記載を省略している。

その他の製品については、見込み生産を行っているが、受注生産であっても生産と販売の関連において製品の回転が極めて速く、月末(または期末)における受注残高が少ないため、記載を省略している。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりである。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前期比(%)
板紙・紙加工関連事業	361,491	102.1
軟包装関連事業	54,015	100.3
重包装関連事業	24,002	127.7
海外関連事業	14,568	125.6
その他の事業	20,801	109.0
合計	474,878	103.8

(注) 上記の金額には消費税等は含まれていない。

3 【対処すべき課題】

今後のわが国経済は、大震災、原子力発電所事故という長期にわたる複合危機の影響に加え、原油をはじめとするエネルギーコストの高騰も懸念されるなど、予断を許さない状況が続くものと考えられる。

このような状況の下、揺るぎない経営基盤を構築するために、以下の課題に対し、グループ全体で取り組んでいく考えである。

(1) 板紙・段ボール業界のプラットフォームの維持

当社グループは、製紙から段ボールの生産・加工までの一貫メーカーであり、板紙および段ボールにおいて、国内トップグループの企業集団である。

板紙・段ボール業界の構造改革により確立したプラットフォームを維持していくため、需要に見合った生産および設備能力の実現を目指す。

(2) 製品の適正価格の維持、向上

当社グループは、板紙、段ボール、紙器、軟包装、重包装等、それぞれの製品において、価格の適正化へ向けた製品価格の修正に継続的に取り組んでいる。

不安定な中東情勢の影響等により原燃料価格の高騰が懸念されるが、適正価格の維持、向上に尽力し、製品の品質向上を図るとともに、安定した製品供給の継続に取り組んでいく。

(3) 環境問題への取組みの強化

当社グループは、地球環境の保全に配慮した経営を実践することが、企業の持続的発展には不可欠であるという認識に立ち、二酸化炭素排出量の削減、ゼロエミッション、グリーン調達・グリーン購入の推進等の環境目標を設定し、全力をあげて環境保全活動に継続的に取り組んでいく。

また、環境負荷の小さい製品の研究・開発および設計に努め、環境配慮製品を提案・推進していく。

(4) コスト競争力の強化

製造コストおよび物流コストの低減や生産性の向上については、従来からの取組みに加え、新たな発想で諸問題を創造的に解決するためのプロジェクトチームを必要に応じ発足させ、活動している。

加えて、重油をはじめとする化石燃料の価格変動に対応するため、積極的なエネルギー転換を実施しコスト低減を図るとともに、あわせて二酸化炭素排出量の削減にも取り組んでいく。

(5) グループ経営の強化

コア事業、その他周辺事業ともに、当社各事業部門を軸とし、グループ各社との連携強化へ向けての取組みを加速していく。その一環として、「グループ経営会議」と、その分科会である「営業戦略部会」および「財務戦略部会」を設置し、情報と戦略の共有を図り、グループ全体の業容の拡大とともに、財務体質の改善に取り組んでいく。

(6) 海外事業の収益向上

当社グループは当連結会計年度末において、中国および東南アジアの6ヶ国にて、独資もしくは現地有力資本との合弁により事業を展開している。成長戦略の一環として、今後も成長が期待される地域へ新たな投資を検討していく。同時に、これまで培ってきた国内外でのネットワークの有効活用による日系企業、多国籍企業との取引拡大、および現地化を推進するとともに、「選択と集中」をキーワードとして、経営資源の配分を見直し、収益の向上を図っていく。

(7) 震災被害からの復旧

当社グループの一部事業所において、東日本大震災による被害を受けている。被災した事業所の復旧に、全力をあげて取り組んでいく。

予想される深刻な供給電力不足の問題に対しては、稼働体制の見直しをはじめ節電対策を徹底するとともに、自家発電による外部への電力供給も視野に入れ、積極的に取り組むことはもちろん、従来より注力してきた省エネルギー、省資源の取組みもさらに強化していく。

あわせて、救援物資の提供をはじめ、被災地の一日も早い復興へ向け、グループとして支援に取り組んでいく。

(8) 買収防衛策について

1. 当社の財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針の内容の概要

当社取締役会は、大規模買付行為を受け入れるか否かの判断は、最終的には当社株主の判断に委ねられるべきものであると考えている。しかしながら、大規模買付行為の中には、その目的等から企業価値ひいては株主共同の利益に対して明白な侵害をもたらすもの、株主に株式の売却を事実上強要するおそれがあるもの、対象会社の取締役会や株主が大規模買付行為の内容等を検討し、代替案を提案するための十分な時間や情報を提供しないもの、大規模買付者の提示した条件よりも有利な条件を引き出すために大規模買付者との交渉を必要とするもの等、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資さないものも少なくない。また、当社の経営の特質を考慮すると、大規模買付行為が当社ならびに当社のステークホルダーに与える影響や大規模買付者の経営方針や事業計画等によっては、当社の企業価値ひいては株主共同の利益が損なわれる可能性も否定できない。

したがって、当社は、このような当社の企業価値・株主共同の利益に資さない大規模買付行為を行う者は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者として不適切であると考えている。

2. 基本方針に関する取組みの具体的な内容の概要

当社の財産の有効な活用、適切な企業集団の形成その他の基本方針の実現に資する特別な取組み

当社は、以下のような取組みを通じて、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を向上させることが、多様な投資家からの当社への投資につながり、結果的に、基本方針の実現に資するものと考え、実施している。

- ・製紙事業については、構造改革により確立したプラットフォームを堅持すべく、引き続き需要に見合った供給体制の維持に努める。加えて、生産性の向上、省エネルギー、省資源の取組みによるコスト削減を実現するための設備投資を実施している。
- ・段ボール事業については、業界の再編が加速している中、グループ全体での営業力の強化、生産体制の再構築を進めている。加えて、段ボール事業は地域密着型であるべきとの考えに立ち、当社段ボール部門の北海道・東北、関東、中部、近畿、中国・四国・九州の各地域事業部を中心にグループ企業との連携を強化し、地域ごとのニーズに的確に対応している。
- ・紙器事業については、効率的な工場運営を行うとともに、さらなるサービス体制の強化、充実を図り、段ボール部門と一体となって新時代のパッケージづくりを追求していく。
- ・軟包装事業については、消費者に身近な食品包装等を通じ、お客様のニーズへの的確な対応と一層の品質の向上に取り組むとともに、生産面、営業面の効率化を推し進め、さらなる競争力の強化を図っていく。
- ・重包装事業については、他の事業分野との連携をさらに進め、お客様のニーズに的確に応えとともに、より一層の生産性の向上、コスト競争力の強化を図っていく。
- ・海外事業については、長年にわたって培ってきたトップレベルの包装技術を活かし、お客様の包装ニ-

ズに応えるとともに、アジアの包装文化と経済発展にも貢献していく。

- ・レンゴーグループは、製紙、段ボール、紙器、軟包装、重包装、海外の6つの事業分野を中心に、包装にまつわるハードとソフト、システムからロジスティクスに至るまで、より広範な領域で、さらに総合力を高めることで、あらゆる産業の全ての包装ニーズに対して、積極的に働きかける提案型の企業集団「ゼネラル・パッケージング・インダストリー(GPI)」を目指していく。
- ・あわせて、予想される深刻な供給電力不足の問題に対しては、稼働体制の見直しをはじめ節電対策を徹底するとともに、自家発電による外部への電力供給も視野に入れ、積極的に取り組むことはもちろん、従来より注力してきた省エネルギー、省資源の取組みもさらに強化していく。

基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社は、基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止し、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に反する大規模買付行為を抑止するとともに、大規模買付行為が行われる際に、当社取締役会が株主に代替案を提案したり、あるいは株主がかかる大規模買付行為に応じるべきか否かを判断するために必要な情報や時間を確保すること、株主のために交渉を行うこと等を可能にすることを目的として、当社株式の大規模買付行為に関する対応方針(以下、「本対応方針」という。)に基づき大規模買付行為に関するルール(以下、「大規模買付ルール」という。)を定めている。

大規模買付ルールとは、グループとしての議決権割合が20%以上となるような大規模買付行為を行おうとする者が事前に当社取締役会に対して必要かつ十分な情報を提供し、それに基づき当社取締役会が大規模買付行為について評価・検討を行うための期間を設け、かかる期間が経過した後に限り大規模買付行為が開始される、というものである。

大規模買付者には、大規模買付行為に先立ち、当社取締役会に対し、株主の判断および当社取締役会の評価・検討のために必要かつ十分な情報を提供してもらう。当社取締役会は、適宜外部専門家等の助言を得ながら、かかる情報を評価・検討し、当社取締役会としての意見を取りまとめ、開示する(株主へ代替案を提示することもある。)

大規模買付者が大規模買付ルールを遵守しない場合であり、かつ、対抗措置をとることが相当であると認められる場合には、当社取締役会は、新株予約権の無償割当て等、会社法その他の法令および当社定款が当社取締役会の権限として認める措置(以下、「対抗措置」という。)をとり、大規模買付行為に対抗する場合がある。

一方、大規模買付者が大規模買付ルールを遵守した場合には、当社取締役会は、原則として、当該大規模買付行為に対する対抗措置はとらない。ただし、当該大規模買付行為が、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすおそれがある場合であり、かつ、対抗措置をとることが相当であると認められる場合等で大規模買付ルール所定の要件を充足する場合には、当社取締役会は、差別的条件付新株予約権の無償割当てを含む対抗措置をとることがある。

当社は、本対応方針において、大規模買付行為が発動事由に該当するか否か、および大規模買付行為に対し一定の対抗措置をとるか否かについての当社取締役会の判断の合理性および公正性を担保するため、当社取締役会から独立した組織として、独立委員会を設置している。当社取締役会は、対抗措置の発動に先立ち、独立委員会に対して対抗措置の発動の是非について諮問し、独立委員会からの勧告を受けたいえ、当該勧告を最大限尊重して、対抗措置を発動するか否かを最終的に判断する。また、当社取締役会は、本対応方針所定の場合には、株主総会を招集し、対抗措置の発動その他当該大規模買付行為に関する株主の意思を確認することができるものとする。

当社は、3年ごとに、本対応方針の更新等について、定時株主総会の議案として上程する。

3. 取組みに対する当社取締役会の判断およびその理由

2. の取組みについて

2. の取組みは、いずれも、究極的には、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を向上させるための取組みであるため、これらの施策により、多様な投資家が当社へ投資することが期待できるという意味で、多様な株主の様々な意見の反映という当社の基本方針に沿うものである。また、これらの施策は、当社の会社役員の地位の維持とは関係がない。

2. の取組みについて

本対応方針は、以下のような点から、基本方針に沿い、株主共同の利益を害するものではなく、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではないものといえる。

- ・本対応方針は、経済産業省および法務省が平成17年5月27日に公表した「企業価値・株主共同の利益の確保又は向上のための買収防衛策に関する指針」の定める三原則(企業価値・株主共同の利益の確保・向上の原則、事前開示・株主意思の原則、必要性・相当性の原則)を充足している。
- ・本対応方針は、株主が大規模買付行為の是非を判断するために十分な期間・情報を確保し、もって当社企業価値ひいては株主共同の利益を毀損する買付けが行われることを防止すること等を内容とするものであるため、基本方針に沿うものである。
- ・本対応方針においては、当社経営陣から独立した社外者により構成された独立委員会が設置されており、大規模買付者に対する対抗措置の発動を取締役会が判断するにあたっては、独立委員会の勧告を最大限尊重することとしているので、当社取締役会による恣意的な判断を排除するための仕組みが備わっているものである。
- ・当社は取締役の任期を1年としているところ、当社定時株主総会における当社取締役の選任議案において各取締役候補者の本対応方針に関する賛否を記載することとしている。これにより、本対応方針の更新または廃止について、定時株主総会における、株主の取締役選任議案に関する議決権行使を通じて、株主の意思が反映されることとなる。さらに、当社は、3年ごとに、本対応方針の更新または廃止について、定時株主総会の議案として上程することにより、直接、株主に対し、本対応方針の継続の是非を諮ることとしている。さらに、本対応方針においては、一定の場合には、株主総会を招集し、対抗措置の発動等に関する株主の意思を確認することができるものとしている。以上のような点から、本対応方針は、株主の意思を重視するものであるといえる。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがある。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末(平成23年3月31日)現在において判断したものである。

(1) 製品需要、市況動向

当社グループの主力製品である板紙、段ボール製品は、国内の景気動向の影響を大きく受ける。景気後退による需要の減少、競争の激化等による市況の悪化要因により、当社グループの経営成績および財務状況等に影響を及ぼす可能性がある。

(2) 原燃料価格

当社グループの主要原材料である段ボール古紙の価格は、中国をはじめとするアジア地域における需要動向の影響を受ける。国内における需給バランスに変動が生じた場合には、購入価格の上昇によるコスト増加要因となり、当社グループの経営成績および財務状況等に影響を及ぼす可能性がある。

当社グループにおいては、主に都市ガス、重油、石炭を燃料として利用している。これらの価格は、国際商品市況の影響を受けるため、市況が上昇した場合には、当社グループの経営成績および財務状況等に影響を及ぼす可能性がある。

(3) 金利の変動

当社グループの有利子負債は、当連結会計年度末現在において202,059百万円である。有利子負債については、削減に鋭意取り組んでいるが、金利変動リスクを有しているため、市場金利が上昇した場合には、当社グループの経営成績および財務状況等に影響を及ぼす可能性がある。

(4) 株価の変動

当社グループは、取引先を中心に株式を保有しているが、市場性のある株式においては、各種要因による株価の下落により、当社グループの経営成績および財務状況等に影響を及ぼす可能性がある。

当社グループにおける年金資産は、株価水準の影響を受けるため、退職給付費用に変動が生じる。

(5) 海外事業

当社グループは、中国、東南アジアを成長市場と位置づけ、板紙・紙加工関連事業を中心に事業を展開している。海外進出に対し、当社グループは、リスクを十分に検討したうえで投資の意思決定を行っているが、海外における事業活動については、為替変動リスク、あるいは国ごとにさまざまな経済的、政治的リスクが存在しており、これらの顕在化により、当社グループの経営成績および財務状況等に影響を及ぼす可能性がある。

(6) 訴訟

当社グループは、法令遵守等のコンプライアンス経営に努めているが、国内外で継続して事業活動を行う過程において、訴訟を提起されるリスクを負っており、訴訟の内容によっては、当社グループの経営成績および財務状況等に影響を及ぼす可能性がある。

(7) 事業再構築

当社グループは、企業価値の増大に向けて事業の選択と集中に取り組んでおり、この過程における一時損失が発生し、当社グループの経営成績および財務状況等に影響を及ぼす可能性がある。

(8) その他

当社グループは、上記の事項以外にも、自然災害、事故等の予期せぬ事態によるリスクを負う可能性があり、これらの内容によっては、当社グループの経営成績および財務状況等に影響を及ぼす可能性がある。

5 【経営上の重要な契約等】

(株式譲渡契約の締結)

当社は、平成23年4月15日付にて、香港証券取引所における株式上場企業である鴻興印刷集团有限公司(本社：香港)の普通株式271,452,000株(発行済株式総数に占める割合 約29.9%)を、保有者のAsia Packaging Company Limited(本社：英国領ケイマン諸島、以下、「A P C」という。)より取得する株式譲渡契約を、A P Cとの間で締結した。詳細は、第5「経理の状況」 1「連結財務諸表等」 「注記事項」(重要な後発事象)に記載している。

6 【研究開発活動】

当社中央研究所において、板紙、段ボール、紙器・軟包装、機能材・化学品の各事業とその周辺領域に研究開発の中心を置き、地球環境に配慮した独創的で付加価値の高い新商品と新技術の開発を進めている。また、当社研究技術開発部門技術開発部において、紙器機械の開発・改良を進めている。

日本マタイ株式会社では国内の重包装関連事業において、江蘇中金瑪泰医薬包装有限公司では海外の軟包装関連事業において、それぞれ安全・環境への配慮と市場の要求に沿って、新製品の開発および品質改良を行っている。

当社グループでの研究開発費の総額は1,486百万円である。

(1) 板紙・紙加工関連事業

当社において、段ボール原紙の紙力増強や品質向上に関する技術開発、段ボール貼合糊やそれらを中心とした省エネ・省資源生産技術の開発、防食性・保冷性・耐水性・防湿性等に優れたリサイクル可能な機能性段ボールや青果物鮮度保持技術を利用した機能化包装の開発等、生産性の向上やコストダウン、製品の高付加価値化を目指して研究開発を進めており、順次、実用化を果たしている。

当事業にかかる研究開発費は974百万円である。

(2) 軟包装関連事業

当社において、環境に優しい食品用酸素バリアフィルムや感熱粘着平巻きおよびロールラベルの研究開発などを進め、一部の市場に投入している開発品は順調に数量が拡大している。

当事業にかかる研究開発費は72百万円である。

(3) 重包装関連事業

日本マタイ株式会社において、主に多層フィルムの開発、樹脂加工品、重包装製品の開発を行っている。主要テーマとして、光学フィルム部材用機能フィルムの開発、電子部品用テーピング包装材の新製品の開発および品質改良、工業分野での機能性材料を使用した新製品の開発、ポリ重袋やコンテナバッグの品質改良を行っている。

当事業にかかる研究開発費は247百万円である。

(4) 海外関連事業

江蘇中金瑪泰医薬包装有限公司において、主力事業であるPTP/SP包材用インク・接着剤の開発と、環境に配慮した水溶性接着剤の開発を進めている。また、医薬包材事業で培ったクリーンな環境・高度な設備を活用し、中国国内市場の先端電材分野向けの電池外装用フィルムなどの開発も進めている。

当事業にかかる研究開発費は16百万円である。

(5) その他の事業

当社において、木材の主成分であるセルロースを素材とする多孔性ビーズ「ビスコパール」、カラシ・ワサビ成分を用いた天然系抗菌防カビ剤「ワサヴェール」に続き、無機のゼオライトを複合した高機能パルプ「セルガイア」を商品化するなど、環境と機能を両立した新素材に関する研究開発に取り組み、セルガイアについては、抗菌・消臭機能を利用した掃除機紙パック・衛生材料向け部材・加湿フィルター、および新たに上市した台所用水切り袋の売上が好調であった。さらに新商品の市場投入を予定しており、順調に商品が増えている。

また当社において、紙器機械の分野で、他社にない独自の機械装置・システムの開発を通じて、品質向上、生産性向上、コストダウン、作業環境の改善、省力・省人化、省エネ等に取り組んでいる。当連結会計年度において特に注力したのは、ひきつづき福島矢吹工場向け新設備の高速フレキシソグリア、高速パレタイザ、抜き専用パレタイザ、製函用パレット自動倉庫、ユーティリティの集中監視装置、製函製作指示書のペーパーレス化等の開発とフォロー、検査装置と不良除去装置とを組み合わせた品質保証システムの信頼性向上と省エネに繋がる設備の開発である。

また、名古屋工場の移転先新工場で使用する紙器機械の開発計画作成に注力し、ほぼ全容を固めた。

当事業にかかる研究開発費は175百万円である。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態

資産の状況

当連結会計年度末の総資産は499,119百万円で、前連結会計年度末の498,137百万円に比べ982百万円の増加となった。その内訳は、流動資産が10,429百万円の増加、固定資産が9,446百万円の減少である。

流動資産の内訳は、主に連結子会社の追加等に伴う現金及び預金(3,091百万円)、受取手形及び売掛金(3,322百万円)等の増加によるものである。

固定資産の内訳は、主に株価下落による評価損計上に伴う投資有価証券(6,070百万円)の減少によるものである。

負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の負債は333,506百万円で、前連結会計年度末の334,210百万円に比べ704百万円の減少となった。これは、連結子会社の追加等に伴う支払手形及び買掛金(4,053百万円)の増加等はあるものの、当社福島矢吹工場完成により設備未払金が減少したこと等に伴う流動負債の「その他」(4,288百万円)の減少等がこれを上回ったことによるものである。

当連結会計年度末の純資産は165,612百万円で、前連結会計年度末の163,926百万円に比べ1,686百万円の増加となった。これは、自己株式(5,558百万円)の取得等があるものの、当期純利益の計上等に伴う利益剰余金(7,507百万円)の増加等がこれを上回ったことによるものである。

その結果、1株当たり純資産額は618円59銭となった。

(2) 経営成績

売上高の状況

当連結会計年度の売上高は474,878百万円で、前連結会計年度の457,386百万円に比べ17,492百万円の増収となった。これは、平成22年夏の猛暑やエコポイント等の政府の経済対策効果が寄与したこと等により、主に板紙製品および段ボール製品において販売数量が前年を上回ったことによるものである。

営業利益の状況

当連結会計年度の営業利益は32,391百万円で、前連結会計年度の33,726百万円に比べ1,335百万円の減益となった。これは、上記の販売数量増の効果はあったものの、古紙・都市ガスをはじめとする原燃料価格の上昇による影響がこれを上回ったことによるものである。

経常利益の状況

当連結会計年度の経常利益は31,189百万円で、前連結会計年度の31,385百万円に比べ196百万円の減益となった。これは、主に受取利息および受取配当金の増加ならびに支払利息の減少により営業外収支は改善したものの、上記営業利益の減少がこれを上回ったことによるものである。

特別損益の状況

当連結会計年度の特別損益は13,147百万円の損失となり、前連結会計年度の1,752百万円の損失と比べ11,395百万円の悪化となった。これは、大震災等による特別損失(投資有価証券評価損7,435百万円、災害による損失3,953百万円)の発生によるものである。

法人税、住民税及び事業税、法人税等調整額、および、少数株主損益の状況

当連結会計年度の法人税、住民税及び事業税は10,267百万円となり、前連結会計年度から1,751百万円増加した。

法人税等調整額については、前連結会計年度の3,186百万円から当連結会計年度の2,738百万円となった。

当連結会計年度の少数株主利益は221百万円となり、前連結会計年度の942百万円に比べ721百万円の減少となった。

当期純利益の状況

以上の結果、当連結会計年度の当期純利益は10,291百万円となり、前連結会計年度の16,986百万円に比べ6,695百万円の減益となった。1株当たり当期純利益は前連結会計年度の64円42銭から24円75銭悪化し、当連結会計年度は39円67銭となった。

(3) キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの分析については、第2「事業の状況」1「業績等の概要」(2)キャッシュ・フローの状況に記載している。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度は、総額22,650百万円の設備投資(無形固定資産を含む)を実施した。板紙・紙加工関連事業では、維持更新を中心に合理化・省力化のための製紙・段ボール工場の設備更新を含め、当社で12,146百万円の設備投資を実施した。連結子会社においては、板紙生産設備、段ボール・段ボール箱生産設備などで5,721百万円の設備投資を実施した。

軟包装関連事業では、当社ならびに朋和産業株式会社において、軟包装製品生産設備等、総額1,790百万円の設備投資を実施した。重包装関連事業では、日本マタイ株式会社において重包装製品製造設備等、510百万円の設備投資を実施した。海外関連事業では、大連聯合包装製品有限公司他8社の段ボール生産設備等、341百万円の設備投資を実施した。その他の事業では、レンゴーロジスティクス株式会社において三田市に新倉庫を購入した他、当社ならびに連結子会社各社で総額2,139百万円の設備投資を実施した。

所要資金については、主として自己資金および借入金によっている。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	設備の種類別の帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
三田工場 (兵庫県三田市) 他28事業所	板紙・紙加工関連事業	段ボール・段ボール箱生産設備	20,107	22,619	19,024 (1,224,012) [18,453]	703	62,456	2,233
八潮工場 (埼玉県八潮市) 他4事業所	板紙・紙加工関連事業	板紙生産設備	9,063	18,570	28,429 (785,251) [75,376]	370	56,433	705
武生工場 (福井県越前市)	軟包装関連事業	セロファン・化成成品生産設備	496	720	166 (57,107) [4,229]	19	1,402	84
化学品・バイオ工場 (福井県あわら市)	その他の事業	化学品・バイオ製品生産設備	247	214	- (-) [-]	3	464	18
本社 (大阪市北区) 他2事業所		その他の設備	2,269	337	11,357 (242,819) [406]	5,879	19,843	528

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定を含まない。
 2 上記中[外書]は、連結会社以外から賃借している土地の面積(㎡)である。
 3 上表には、連結会社以外へ貸与している資産1,507百万円(土地1,246百万円(14,932㎡)、その他の資産260百万円)が含まれている。
 4 現在休止中の主要な設備はない。
 5 上記のほか、連結会社以外からの主要な賃借設備は以下のとおりである。

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	リース期間	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
利根川紙器工場 (茨城県坂東市)	板紙・紙加工関連事業	グラビア輪転印刷打抜機	9年	116	87
仙台工場 (仙台市宮城野区)	板紙・紙加工関連事業	物流倉庫設備	20年	89	1,643

(2) 国内子会社

会社名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	設備の種類別の帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
大和紙器株 (大阪府茨木市) 他26社	板紙・紙加工関 連事業	段ボール・段 ボール箱生産 設備	9,986	12,411	20,580 (923,363) [102,575]	1,331	44,310	2,555
大阪製紙株 (大阪市西淀川区)	板紙・紙加工関 連事業 その他の事業	板紙生産設備 新聞用紙生産 設備	344	1,950	71 (29,603) [-]	76	2,442	95
丸三製紙株 (福島県南相馬市)	板紙・紙加工関 連事業	板紙生産設備	1,890	3,276	4,990 (186,700) [-]	125	10,283	169
朋和産業株 (千葉県船橋市)	軟包装関連事業	軟包装資材の 印刷加工設備	5,929	2,854	5,409 (156,188) [9,248]	782	14,975	908
日本マタイ株 (東京都台東区)	重包装関連事業 その他の事業	重包装製品生 産設備 賃貸不動産	4,487	1,345	2,977 (148,401) [-]	400	9,212	386
レンゴー ロジスティクス株 (大阪市西淀川区)	その他の事業	運送事業用設 備	2,307	156	3,316 (109,910) [225]	516	6,296	1,095

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定を含まない。
 2 上記中[外書]は、連結会社以外から賃借している土地の面積(㎡)である。
 3 上表には、連結会社以外へ貸与している資産5,257百万円(建物及び構築物2,752百万円、土地2,334百万円
 (149,773㎡)、その他の資産171百万円)が含まれている。
 4 丸三製紙株は、東京電力株福島第一原子力発電所から25kmの距離に所在しており、同発電所事故の影響で
 当連結会計年度末において操業を停止していた。その後、平成23年6月20日より順次操業を再開している。

(3) 在外子会社

会社名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	設備の種類別の帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
大連聯合包装製品 有限公司(中国遼寧省) 他中国6社	海外関連事業	段ボール・段 ボール箱生産設 備	2,427	2,505	- (-) [345,079]	678	5,610	1,432
中山聯合鴻興造紙 有限公司(中国広東省) 他中国1社	海外関連事業	板紙生産設備	743	2,134	- (-) [164,150]	352	3,229	826

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定を含まない。
 2 上記中[外書]は、連結会社以外から賃借している土地の面積(㎡)である。
 3 上表には、連結会社以外へ貸与している資産60百万円(建物及び構築物60百万円)が含まれている。
 4 現在休止中の主要な設備はない。

3 【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設等

会社名 事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額 (百万円)		資金 調達 方法	着手および完了 予定年月		完成後 の増加 能力
			総額	既支払額		着手	完了	
提出会社 仙台工場 (宮城県黒川郡大和町)	板紙・紙加工 関連事業	段ボール工場移 転	10,816		自己資金	平成23年 5月	平成24年 3月	なし
提出会社 名古屋工場 (愛知県春日井市)	板紙・紙加工 関連事業	段ボール工場移 転用地取得	3,413		自己資金	平成23年 6月	平成23年 6月	なし
提出会社 西宮寮 (兵庫県西宮市)	板紙・紙加工 関連事業	厚生設備	2,204	200	自己資金	平成22年 7月	平成24年 2月	なし
提出会社 利根川事業所 (茨城県坂東市)	板紙・紙加工 関連事業	産業廃棄物焼却 ボイラ設備建設	2,000	50	自己資金	平成21年 11月	平成24年 3月	なし
提出会社 利根川事業所 (茨城県坂東市)	板紙・紙加工 関連事業	抄紙設備改造	1,950	326	自己資金	平成22年 8月	平成24年 1月	なし
提出会社 八潮工場 (埼玉県八潮市)	板紙・紙加工 関連事業	抄紙設備改造	1,700	234	自己資金	平成22年 7月	平成23年 9月	なし
提出会社 八潮工場 (埼玉県八潮市)	板紙・紙加工 関連事業	排水処理設備更 新	1,200		自己資金	平成23年 8月	平成24年 7月	なし
セツカートン株式会社 伊丹工場 (兵庫県伊丹市)	板紙・紙加工 関連事業	生産集中に伴う 工場増改築・生 産設備更新	3,000	75	自己資金	平成22年 10月	平成23年 10月	なし
中山聯合鴻興造紙有限公司 中山聯合造紙有限公司 (中国広東省)	海外関連事業	排水処理設備、 省電力設備	2,527		自己資金	平成23年 6月	平成24年 6月	なし
天津聯合包装有限公司 (中国天津市)	海外関連事業	段ボール工場移 転	1,589		自己資金	平成23年 3月	平成23年 12月	生産量 約2倍

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	800,000,000
計	800,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年6月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	271,056,029	271,056,029	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	一単位(1,000株)
計	271,056,029	271,056,029		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成18年4月1日～ 平成19年3月31日 (注)1	21,847	263,774	5,724	31,066	5,724	29,869
平成21年12月1日 (注)2	7,281	271,056		31,066	4,128	33,997

(注) 1 転換社債の転換による増加である。

2 日本マタイ(株)との株式交換の実施に伴う新株の発行による増加(交換比率1:0.19)である。

発行価格 4,128百万円

資本準備金組入額 4,128百万円

(6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		89	34	935	227	6	17,803	19,094	
所有株式数(単元)		120,849	1,785	68,586	36,290	14	40,430	267,954	3,102,029
所有株式数の割合(%)		45.10	0.67	25.60	13.54	0.01	15.08	100.00	

(注) 1 自己株式13,383,132株は、「個人その他」に13,383単元および「単元未満株式の状況」に132株含めて記載している。

2 「その他の法人」および「単元未満株式の状況」の欄の中には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ1単元および808株含まれている。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)	東京都中央区晴海1-8-11	41,254	15.22
日本マスタートラスト信託銀行(株)	東京都港区浜松町2-11-3	14,400	5.31
(株)日本製紙グループ本社	東京都千代田区一ツ橋1-2-2	13,197	4.87
(株)三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	9,562	3.53
全国共済農業協同組合連合会	東京都千代田区平河町2-7-9	9,436	3.48
三井住友海上火災保険(株)	東京都中央区新川2-27-2	7,805	2.88
住友生命保険(相)	東京都中央区築地7-18-24	7,302	2.69
住友商事(株)	東京都中央区晴海1-8-11	6,264	2.31
資産管理サービス信託銀行(株)	東京都中央区晴海1-8-12	6,029	2.22
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町1-13-2	5,965	2.20
計		121,217	44.72

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務にかかる株式数は次のとおりである。

日本トラスティ・サービス信託銀行(株) 41,254千株
 日本マスタートラスト信託銀行(株) 14,400千株
 資産管理サービス信託銀行(株) 6,029千株

2 この他、当社所有の自己株式13,383千株(4.94%)がある。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 13,383,000		一単元(1,000株)
	(相互保有株式) 普通株式 55,000		一単元(1,000株)
完全議決権株式(その他)	普通株式 254,516,000	254,516	一単元(1,000株)
単元未満株式	普通株式 3,102,029		一単元(1,000株)未満株式
発行済株式総数	271,056,029		
総株主の議決権		254,516	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」および「単元未満株式」の欄の中には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ1,000株(議決権1個)および808株含まれている。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、下記の株式が含まれている。

相互保有株式

大津製函(株)	612株
境港魚函(株)	650株
大陽紙業(株)	868株

自己株式

レンゴー(株)	132株
---------	------

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) レンゴー(株)	大阪市福島区 大開4-1-186	13,383,000		13,383,000	4.94
(相互保有株式) 大津製函(株)	滋賀県大津市玉野浦 5-29	12,000		12,000	0.00
(株)堺商店	和歌山県有田市星尾216	2,000		2,000	0.00
境港魚函(株)	鳥取県境港市昭和町12-5	9,000		9,000	0.00
大陽紙業(株)	大阪府守口市佐太中町 6-18-1	12,000		12,000	0.00
日段(株)	鳥取県鳥取市古海531	20,000		20,000	0.01
計		13,438,000		13,438,000	4.96

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号および会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

会社法第155条第3号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成22年5月13日)での決議状況 (取得期間平成22年5月14日～平成22年9月30日)	10,000,000	6,000,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	10,000,000	5,537,305,000
残存決議株式の総数及び価額の総額		462,695,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		7.71
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)		7.71

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	43,649	23,774,143
当期間における取得自己株式	1,014	509,564

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含めていない。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の買増請求による売渡)	3,935	2,128,675	240	122,160
保有自己株式数	13,383,132		13,383,906	

(注) 1 当期間における「その他(単元未満株式の買増請求による売渡)」には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取および売渡による株式は含めていない。

2 当期間における「保有自己株式数」には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取および売渡による株式は含めていない。

3 【配当政策】

当社は、業績の動向、財務状況、今後の事業展開等を総合的かつ長期的に勘案して、継続的かつ安定的に配当を行うことを基本方針としている。この基本方針に基づき、当社は中間配当および期末配当の年2回、取締役会の決議により剰余金の配当を行う。なお、企業価値の向上、持続的な成長への基盤の整備を行うことを目的として、利益の一部を留保し、競争力強化のための設備投資や新たな成長が期待できる分野におけるR&DおよびM&Aを含めたニューインベストメント資金として有効に活用する。

当事業年度の配当については、震災の影響により多額の特別損失が発生し、前期に比べ利益水準が一時的に低下したが、この基本方針を踏まえ、年間配当金は12円を実施することに決定した。この結果、当事業年度の純資産配当率(連結)は2.0%となった。

また、当社は取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めている。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりである。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成22年11月4日 取締役会決議	1,546	6
平成23年5月11日 取締役会決議	1,546	6

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第139期	第140期	第141期	第142期	第143期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	952	927	849	652	597
最低(円)	616	451	425	483	414

(注) 事業年度別最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものである。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年 10月	11月	12月	平成23年 1月	2月	3月
最高(円)	548	544	558	564	568	543
最低(円)	504	489	523	532	525	414

(注) 月別最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものである。

5 【役員 の 状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長		大坪 清	昭和14年 3月15日生	昭和37年4月 平成4年6月 " 8年6月 " 12年4月 " 12年6月	住友商事(株)入社 同取締役 同常務取締役 同代表取締役副社長 当社代表取締役社長(現任)	注3	100
代表取締役兼 副社長執行役員	製紙部門、資材 部門統轄兼研究 ・技術開発部門 管掌 レンゴー・ノン ウーブン・プロ ダクツ(株)取締役 会長 丸三製紙(株)取締 役会長	岸本 一輝	昭和20年 8月20日生	昭和43年4月 平成13年6月 " 15年6月 " 19年4月 " 21年4月 " 23年4月	当社入社 取締役 常務取締役 取締役兼専務執行役員 取締役兼副社長執行役員 代表取締役兼副社長執行役員(現任)	注3	37
代表取締役兼 副社長執行役員	パッケージング ディビジョン統 轄兼段ボール部 門、紙器・軟包 装部門管掌	関 俊秀	昭和19年 10月1日生	昭和43年4月 平成13年6月 " 16年6月 " 19年4月 " 21年4月 " 23年4月	当社入社 取締役 常務取締役 取締役兼専務執行役員 取締役兼副社長執行役員 代表取締役兼副社長執行役員(現任)	注3	36
取締役兼専務 執行役員	社長室、総務部、 東京総務部、法 務部、人事部、広 報部管掌	前田 盛明	昭和25年 4月12日生	昭和48年4月 平成15年6月 " 19年4月 " 23年4月	当社入社 取締役 取締役兼常務執行役員 取締役兼専務執行役員(現任)	注3	32
取締役兼専務 執行役員	海外部門管掌	小澤 善孝	昭和24年 10月6日生	昭和49年4月 平成14年6月 " 19年4月 " 23年4月	当社入社 取締役 取締役兼常務執行役員 取締役兼専務執行役員(現任)	注3	35
取締役兼専務 執行役員	製紙部門管掌 大阪製紙(株)取締 役会長 レンゴーペー パービジネス(株) 取締役会長	長谷川 一郎	昭和29年 3月20日生	昭和51年4月 平成14年3月 " 14年6月 " 15年6月 " 19年4月	住友商事(株)入社 当社顧問 取締役 常務取締役 取締役兼専務執行役員(現任)	注3	511
取締役兼専務 執行役員	経営企画部、情 報システム部、 審査部、国内関 連事業部門管掌	稲葉 貴	昭和27年 9月15日生	昭和53年4月 平成15年6月 " 19年4月 " 23年4月	当社入社 取締役 取締役兼常務執行役員 取締役兼専務執行役員(現任)	注3	36
取締役兼常務 執行役員	製紙部門生産本 部長兼研究・技 術開発部門製紙 技術開発本部長 兼環境・安全衛 生部担当	若松 操	昭和25年 3月31日生	昭和48年4月 平成16年7月 " 19年4月 " 21年6月 " 23年4月	当社入社 理事 執行役員 取締役兼執行役員 取締役兼常務執行役員(現任)	注3	22
取締役兼常務 執行役員	経理本部長兼監 査部管掌	橋本 研	昭和27年 3月7日生	昭和49年4月 平成16年6月 " 19年4月 " 21年4月	当社入社 取締役 取締役兼執行役員 取締役兼常務執行役員(現任)	注3	29
取締役兼常務 執行役員	パッケージング ディビジョン生 産本部長兼シス テム営業推進部 担当兼研究・技 術開発部門パッ ッケージング技術 開発本部長兼知的 財産部、品質 保証室担当	後藤 貞明	昭和27年 2月6日生	昭和49年4月 平成15年7月 " 17年6月 " 19年4月 " 21年4月	当社入社 理事 取締役 取締役兼執行役員 取締役兼常務執行役員(現任)	注3	28

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役兼常務 執行役員	総務部、人事部 担当	三部 廣美	昭和27年 11月6日生	昭和50年4月 平成17年6月 " 19年4月 " 21年6月 " 23年4月	当社入社 理事 執行役員 取締役兼執行役員 取締役兼常務執行役員(現任)	注3	17
取締役兼執行 役員	パッケージング ディビジョン営 業企画部長兼段 ボール部門統轄 営業本部長兼営 業推進本部長	荻野 秀実	昭和25年 8月21日生	昭和48年4月 平成18年6月 " 20年4月 " 21年6月	当社入社 理事 執行役員 取締役兼執行役員(現任)	注3	20
取締役兼執行 役員	国内関連事業部 門国内関連事業 部長兼審査部担 当	馬場 泰博	昭和24年 12月11日生	昭和49年4月 平成16年7月 " 19年4月 " 21年6月	福井化学工業(株)(現 当社)入社 当社理事 執行役員 取締役兼執行役員(現任)	注3	23
取締役兼執行 役員	パッケージング ディビジョン紙 器・軟包装部門 営業本部長	石田 重親	昭和27年 8月20日生	昭和50年4月 平成19年4月 " 20年4月 " 23年6月	当社入社 理事 執行役員 取締役兼執行役員(現任)	注3	12
取締役兼執行 役員	社長室長兼東京 総務部、広報部 担当	川本 洋祐	昭和30年 5月28日生	昭和53年4月 平成17年6月 " 19年4月 " 23年6月	当社入社 理事 執行役員 取締役兼執行役員(現任)	注3	28
取締役		西川 善文	昭和13年 8月3日生	昭和36年4月 平成9年6月 " 13年4月 " 14年12月 " 17年6月 " 18年1月 " 19年10月 " 21年10月 " 22年8月	(株)住友銀行入行 同頭取 (株)三井住友銀行頭取兼最高執行役員 (株)三井住友フィナンシャルグループ 代表取締役社長 当社取締役(現任) 日本郵政(株)代表取締役社長 同取締役兼代表執行役社長 (株)三井住友銀行顧問 (株)三井住友銀行名誉顧問(現任)	注3	
常勤監査役		三浦 俊人	昭和23年 11月14日生	昭和49年4月 平成17年6月 " 20年6月	当社入社 理事 常勤監査役(現任)	注4	12
常勤監査役		平山 広美	昭和25年 7月5日生	昭和48年4月 " 22年4月 " 23年6月	当社入社 理事 常勤監査役(現任)	注5	16
監査役		糸田 省吾	昭和12年 1月9日生	昭和36年4月 平成8年7月 " 9年7月 " 14年9月 " 15年6月	公正取引委員会事務局入局 同委員会事務総長 同委員会委員 東京経済大学現代法学部教授 当社監査役(現任)	注5	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役		辻本健二	昭和22年 11月8日生	昭和45年4月 平成9年3月 " 13年5月 " 18年6月	生産性関西地方本部(現(財)関西生 産性本部)入局 同理事 同専務理事(現任) 当社監査役(現任)	注6	
監査役		井上育穂	昭和23年 10月8日生	昭和46年4月 平成13年6月 " 14年4月 " 14年6月 " 16年6月 " 19年6月 " 20年6月	住友信託銀行㈱入社 同執行役員 同常務執行役員 同取締役兼常務執行役員 同取締役兼専務執行役員 同顧問(現任) 当社監査役(現任)	注4	
計							1,008

- (注) 1 取締役 西川善文は、会社法第2条第15号に定める社外取締役である。
- 2 監査役 糸田省吾、辻本健二および井上育穂は、会社法第2条第16号に定める社外監査役である。
- 3 取締役の任期は、平成23年3月期にかかる定時株主総会終結の時から平成24年3月期にかかる定時株主総会終結の時までである。
- 4 監査役 三浦俊人および井上育穂の任期は、平成20年3月期にかかる定時株主総会終結の時から平成24年3月期にかかる定時株主総会終結の時までである。
- 5 監査役 平山広美および糸田省吾の任期は、平成23年3月期にかかる定時株主総会終結の時から平成27年3月期にかかる定時株主総会終結の時までである。
- 6 監査役 辻本健二の任期は、平成22年3月期にかかる定時株主総会終結の時から平成26年3月期にかかる定時株主総会終結の時までである。
- 7 当社は、取締役会の一層の活性化を図り、経営環境の変化に迅速に対応した意思決定および業務執行を行うため、平成19年4月1日より、執行役員制度を導入した。上記の取締役を兼務している執行役員以外の執行役員は、次のとおりである。
- 常務執行役員 西村 修
- 執行役員 井上貞登士、篠塚 栄、木村博行、中井宏和、科野隆三、小川俊治、米田利博
 塩崎 巖、三好康裕、海老原 洋

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

当社は監査役設置会社として、取締役の任期を1年とし、社外取締役を選任するとともに、社外監査役を含めた監査役による監査体制により、経営の透明性の向上と経営監督機能の強化を図っている。監査役監査は、常勤監査役2名および社外監査役3名が取締役の職務執行ならびに当社および子会社の業務や財政状況を監査している。

- ・当社の取締役会は、定款で18名以内と定められている。有価証券報告書提出日現在の構成は、代表取締役社長1名、代表取締役副社長2名、その他取締役13名で構成されている。
- ・取締役会は原則月1回の定例取締役会のほか、必要に応じ機動的に臨時取締役会を開催し、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに業務執行の状況を逐次監督している。
- ・取締役会の一層の活性化を図り、経営環境の変化に迅速に対応した意思決定を行うため、取締役の員数を削減するとともに、経営の意思決定・監督機能および業務執行機能の強化を目的として、平成19年4月1日より執行役員制度を導入した。
- ・取締役会以外に、原則として、毎月1回以上、経営幹部会、社内役員会（常勤の役員が出席）、部門連絡会等を開催し、迅速な意思決定と重要な情報の共有化により、効率的な職務の執行を行っている。
- ・常勤の監査役のうち1名は、取締役会への付議事項、職務執行に関する重要事項、重要稟議事項等についての協議、決議を行う経営幹部会に出席している。
- ・監査役は、実効的な監査を遂行するため、取締役社長と定期的な意見交換を実施している。
- ・顧問弁護士には、法律上の判断を必要とする事案ごとに適時アドバイスを受けている。また、会計監査人である有限責任 あずさ監査法人からは、会計監査を通じて業務遂行上の改善につながる種々の提案を受けている。
- ・平成20年4月1日より、財務に関する情報の適正性を確保するための体制を構築するため、監査部を設置している。
- ・当社は、会社法第427条第1項に基づき、社外取締役および社外監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任について、職務を行うにつき善意でかつ過失がないときは、法令に定める限度まで限定する責任限定契約を締結している。
- ・当社グループは、CSR委員会のもとに設置された5つの委員会(倫理・環境・安全衛生・CS(顧客満足)・広報)を中心に、すべてのステークホルダーの信頼に応えられる企業集団を目指し、コンプライアンスのさらなる徹底と企業価値を向上させるための活動を積極的に推進している。
- ・コンプライアンス、環境、災害、品質、情報等にかかるリスク管理については、各担当部門およびCSR委員会の下部組織である倫理、環境、安全衛生、CS(顧客満足)、広報の5つの委員会が協力して、社内規定の制定、マニュアルの作成等を行うとともに、全社の状況の監視を行うものとする。

内部監査および監査役監査

) 内部監査

内部統制については、各事業部門において適正な運用を行っている。

さらに、監査部(8名)が専任部署として定期的に各事業所の監査を実施している。

連結子会社についても、監査部および担当部門が内部監査を実施している。

監査を受けた事業所・連結子会社は、指摘事項および発生原因、今後の対策等につき、速やかに監査部管掌役員宛に報告書を書面で提出している。

) 監査役監査

当社の監査役会は、前述のとおり監査役5名(常勤監査役2名、社外監査役3名。うち1名は、財務・会計に関する相当程度の知見を有している。)で構成し、取締役会等の重要な会議への出席、重要書類の閲覧、各事業所での実地調査等を行うことにより、取締役の業務執行の適法性・適正性を監査している。また、会計監査人から監査の計画およびその結果等について報告を受けている。

監査を通して判明した重要事項については、取締役に報告している。

) 相互連携

監査役会、内部監査部門および会計監査人は、相互に監査計画の調整、監査結果報告等を行うことで連携を強化している。

また、各事業所・連結子会社から提出される報告書の閲覧を相互に行うことで、監査内容の確認、今後の監査計画策定に寄与している。

社外取締役および社外監査役

当社の社外取締役は1名である。また、社外監査役は3名である。

) 提出会社との人的関係、資本的关系または取引関係その他利害関係

社外取締役および社外監査役と当社との間に、監査役糸田省吾氏が当社株式を10千株保有しているほか、特別な利害関係はない。

) 提出会社の企業統治において果たす機能、役割および選任状況に関する提出会社の考え方

当社は、業務執行を行う経営陣から独立した立場にあり、経営者として幅広い見識と豊富な経験を当社の経営に反映していただくため、これまでも社外取締役を積極的に招聘している。

また、専門的な深い知識と経験を有している方に、幅広い見識と豊富な経験から取締役の職務執行を監査していただくため、社外監査役を招聘している。

) 相互連携

社外取締役は、取締役会への出席を通して、監査役および内部統制管掌取締役との情報交換を行い、監督の参考としている。

社外監査役は、監査役会への出席を通して、常勤監査役からは監査役監査の状況、会計監査人からは法定監査の状況につき報告を受け、監査の参考としている。また、取締役会への出席を通して、内部統制管掌取締役との情報交換を行い、監査の参考としている。

役員の報酬等

) 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の額(百万円)		対象となる 役員の員数(名)
		基本報酬	賞与	
取締役 (社外取締役を除く)	636	569	66	15
監査役 (社外監査役を除く)	66	61	4	2
社外役員	54	54		4

(注) 1 当社は、平成19年6月28日の定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止している。
 2 上記の金額は、所得税控除前の金額である。

) 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

氏名 (役員区分)	連結報酬等 の総額 (百万円)	会社区分	連結報酬等の種類別の額(百万円)	
			基本報酬	賞与
大坪 清 (取締役)	114	提出会社	98	16

(注) 1 連結報酬等の総額が1億円以上であるものに限定して記載している。
 2 上記の金額は、所得税控除前の金額である。

) 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社の取締役および監査役の報酬は、株主総会で承認された各報酬総額の範囲内において、以下のとおり決定している。

・取締役

取締役報酬は、取締役の報酬に関する社会的動向、当社の業績、従業員給与との衡平その他報酬水準の決定に際し、斟酌すべき事項を勘案のうえ、兼務する執行役員の役位に応じて決定している。

・監査役

監査役報酬は、監査役の協議により決定している。

株式の保有状況

) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 199銘柄
 貸借対照表計上額の合計額 38,169百万円

) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式のうち、当事業年度における貸借対照表計上額が
 資本金額の100分の1を超える銘柄

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)日本製紙グループ本社	3,351,241	8,059	取引上必要であるため
(株)三井住友フィナンシャルグループ	893,001	2,759	同上
アサヒビール(株)	1,386,700	2,430	同上
ダイキン工業(株)	555,000	2,122	同上
住友商事(株)	1,584,850	1,703	同上
サッポロホールディングス(株)	3,000,450	1,464	同上
花王(株)	571,291	1,353	同上
凸版印刷(株)	1,595,321	1,346	同上
住友信託銀行(株)	2,314,757	1,268	同上
王子製紙(株)	3,000,963	1,230	同上
大日本印刷(株)	798,222	1,008	同上
宝ホールディングス(株)	1,484,821	778	同上
久光製薬(株)	200,557	696	同上
特種東海ホールディングス(株)	2,506,000	623	同上
ヤマトホールディングス(株)	400,000	525	同上
東洋水産(株)	214,044	517	同上
江崎グリコ(株)	469,695	512	同上
三井住友海上グループホールディングス(株)	186,500	483	同上
(株)ヤクルト本社	187,100	471	同上
明治ホールディングス(株)	128,390	466	同上
(株)常陽銀行	1,068,000	445	同上
丸紅(株)	757,325	440	同上
キリンホールディングス(株)	309,000	426	同上
丸大食品(株)	1,544,125	412	同上
キッコーマン(株)	372,600	407	同上
大日本住友製薬(株)	458,000	392	同上
南都銀行(株)	709,400	374	同上
ライオン(株)	758,000	357	同上
ダイナパック(株)	1,376,393	331	同上
コニカミノルタホールディングス(株)	304,000	331	同上
(株)トーモク	1,509,536	323	同上
テルモ(株)	64,300	320	同上
積水化学工業(株)	501,000	317	同上
日本電気硝子(株)	239,500	315	同上

(注) 三井住友海上グループホールディングス(株)は、平成22年4月1日付けでMS&ADインシュアランスグループホールディングス(株)に社名を変更している。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)日本製紙グループ本社	3,351,241	5,938	取引上必要であるため
(株)三井住友フィナンシャルグループ	893,001	2,309	同上
アサヒビール(株)	1,386,700	1,917	同上
住友商事(株)	1,584,850	1,884	同上
ダイキン工業(株)	555,000	1,382	同上
サッポロホールディングス(株)	4,217,450	1,307	同上
花王(株)	571,291	1,185	同上
王子製紙(株)	3,000,963	1,185	同上
凸版印刷(株)	1,597,303	1,047	同上
住友信託銀行(株)	2,314,757	997	同上
大日本印刷(株)	798,222	808	同上
久光製薬(株)	201,010	674	同上
宝ホールディングス(株)	1,487,326	611	同上
ヤマトホールディングス(株)	400,000	516	同上
大阪ガス(株)	1,539,000	510	同上
江崎グリコ(株)	472,293	456	同上
特種東海製紙(株)	2,506,000	456	同上
丸紅(株)	757,325	453	同上
明治ホールディングス(株)	128,390	429	同上
丸大食品(株)	1,544,125	404	同上
(株)トーモク	1,509,536	398	同上
(株)ヤクルト本社	187,100	397	同上
東洋水産(株)	214,044	386	同上
大日本住友製薬(株)	458,000	354	同上
MS & ADインシュアランスグループホールディングス(株)	186,500	353	同上
(株)常陽銀行	1,068,000	349	同上
キリンホールディングス(株)	309,000	337	同上
積水化学工業(株)	501,000	326	同上
ダイナパック(株)	1,376,393	324	同上
ライオン(株)	758,000	320	同上

(注) 住友信託銀行(株)の株式は、平成23年4月1日付けの株式交換により、三井住友トラスト・ホールディングス(株)の株式となった。

-) 保有目的が純投資目的である投資株式
 該当事項なし。

会計監査の状況

会計監査人として、有限責任 あずさ監査法人を選任している。同監査法人および当社監査を執行した業務執行社員と当社の間には、特別の利害関係を有する事項はない。

期末のみならず期中においても、本社・各事業所・連結子会社において定期的に会計監査を受けている。監査を受けた各事業所・連結子会社は、内部監査と同様に、指摘事項および発生原因、今後の対策等につき、速やかに監査部管掌役員宛に報告書を提出している。

当期において業務を執行した公認会計士は、指定有限責任社員 業務執行社員 米林彰、山中俊廣および田中基博の3名であり、会計監査業務にかかる補助者は公認会計士19名およびその他31名である。

その他

）取締役の定数

当社の取締役は18名以内とする旨を定款で定めている。

）取締役の選任決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、またその決議は累積投票によらない旨を定款で定めている。

）剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等を機動的に実施することができるよう、剰余金の配当等会社法第459条第1項に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定めることとする旨を定款で定めている。

）株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨、定款に定めている。

これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的としている。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	119	12	118	40
連結子会社	60		54	
計	179	12	173	40

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)および
 当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
 該当事項なし。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)および
 当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
 当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務(非監査業務)である財務
 調査業務等に関して委託を行い、その対価を支払っている。

【監査報酬の決定方針】

当社は、監査報酬については、会計監査人から每期提示される年次監査計画に対し、前期の監査結果
 報告を踏まえ、監査目的、当社および連結子会社別の監査日数や監査事業所等を検討のうえ、会計監査
 人と協議し、合意している。監査報酬に関する契約は、会社法第399条に基づき、監査役会の同意を得た
 うえで締結している。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前連結会計年度(自 平成21年4月1日、至 平成22年3月31日)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(自 平成22年4月1日、至 平成23年3月31日)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前事業年度(自 平成21年4月1日、至 平成22年3月31日)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(自 平成22年4月1日、至 平成23年3月31日)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(自 平成21年4月1日、至 平成22年3月31日)および前事業年度(自 平成21年4月1日、至 平成22年3月31日)の連結財務諸表および財務諸表については、あずさ監査法人により監査を受け、当連結会計年度(自 平成22年4月1日、至 平成23年3月31日)および当事業年度(自 平成22年4月1日、至 平成23年3月31日)の連結財務諸表および財務諸表については、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けている。

なお、従来から当社が監査証明を受けているあずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となった。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人 財務会計基準機構へ加入し、適宜研修に参加し情報収集に努めている。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,468	18,559
受取手形及び売掛金	122,664	125,986
有価証券	-	2,200
商品及び製品	12,359	13,770
仕掛品	1,579	1,559
原材料及び貯蔵品	10,606	11,476
繰延税金資産	4,507	4,362
その他	6,639	4,752
貸倒引当金	2,192	604
流動資産合計	171,633	182,062
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	175,261	174,832
減価償却累計額	111,480	113,236
建物及び構築物(純額)	63,781	61,596
機械装置及び運搬具	370,159	373,853
減価償却累計額	295,122	302,745
機械装置及び運搬具(純額)	75,037	71,107
土地	100,277	100,943
建設仮勘定	2,427	3,717
その他	19,771	20,842
減価償却累計額	14,479	15,004
その他(純額)	5,292	5,838
有形固定資産合計	3, 4 246,816	3, 4, 7 243,203
無形固定資産		
のれん	5 1,809	5 2,407
その他	4 6,354	4, 7 5,954
無形固定資産合計	8,163	8,361
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 4 61,487	1, 4 55,417
長期貸付金	686	338
繰延税金資産	717	2,662
その他	1, 4, 6 10,873	1, 4 8,542
貸倒引当金	6 2,239	1,467
投資その他の資産合計	71,523	65,492
固定資産合計	326,503	317,057
資産合計	498,137	499,119

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4 67,435	4 71,488
短期借入金	4 94,086	4 97,489
1年内償還予定の社債	730	5,865
未払費用	16,702	4 17,903
未払法人税等	5,643	5,867
役員賞与引当金	168	173
その他	4 23,946	4 19,658
流動負債合計	208,712	218,446
固定負債		
社債	20,865	25,000
長期借入金	4 80,652	4 69,503
繰延税金負債	5,648	4,477
退職給付引当金	10,460	7,918
役員退職慰労引当金	846	881
その他	4, 6 7,024	4 7,279
固定負債合計	125,497	115,059
負債合計	334,210	333,506
純資産の部		
株主資本		
資本金	31,066	31,066
資本剰余金	33,997	33,997
利益剰余金	98,713	106,220
自己株式	2,279	7,838
株主資本合計	161,498	163,446
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	314	93
為替換算調整勘定	2,427	3,957
その他の包括利益累計額合計	2,113	4,051
少数株主持分	4,541	6,217
純資産合計	163,926	165,612
負債純資産合計	498,137	499,119

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	457,386	474,878
売上原価	1 365,741	1 382,990
売上総利益	91,645	91,888
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	11,720	12,226
貸倒引当金繰入額	220	113
給料及び手当	17,520	17,663
退職給付費用	1,275	1,351
減価償却費	2,900	3,287
のれん償却額	610	709
その他	23,670	24,144
販売費及び一般管理費合計	2 57,918	2 59,496
営業利益	33,726	32,391
営業外収益		
受取利息	399	405
受取配当金	1,086	1,235
受取賃貸料	502	504
負ののれん償却額	365	508
その他	1,700	1,805
営業外収益合計	4,053	4,460
営業外費用		
支払利息	2,857	2,559
出向者給与	-	688
固定資産除売却損	-	583
持分法による投資損失	183	18
その他	3,354	1,812
営業外費用合計	6,394	5,661
経常利益	31,385	31,189

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
特別利益		
貸倒引当金戻入額	-	625
固定資産売却益	-	3 223
投資有価証券売却益	-	163
補助金収入	840	154
受取補償金	553	-
その他	541	264
特別利益合計	1,935	1,431
特別損失		
投資有価証券評価損	-	7,435
災害による損失	-	6 3,953
固定資産圧縮損	896	-
事業構造改善費用	8 775	-
固定資産除売却損	4, 5 596	-
減損損失	7 479	-
その他	940	3,190
特別損失合計	3,687	14,579
税金等調整前当期純利益	29,632	18,041
法人税、住民税及び事業税	8,516	10,267
法人税等調整額	3,186	2,738
法人税等合計	11,703	7,529
少数株主損益調整前当期純利益	-	10,512
少数株主利益	942	221
当期純利益	16,986	10,291

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	10,512
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	438
為替換算調整勘定	-	976
持分法適用会社に対する持分相当額	-	578
その他の包括利益合計	-	2 1,993
包括利益	-	1 8,518
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	8,352
少数株主に係る包括利益	-	166

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	31,066	31,066
当期末残高	31,066	31,066
資本剰余金		
前期末残高	27,442	33,997
当期変動額		
株式交換による増加	4,128	-
連結範囲の変動	2,427	-
当期変動額合計	6,555	-
当期末残高	33,997	33,997
利益剰余金		
前期末残高	84,854	98,713
当期変動額		
剰余金の配当	2,616	2,884
当期純利益	16,986	10,291
自己株式の処分	22	0
連結範囲の変動	554	20
その他	19	80
当期変動額合計	13,858	7,507
当期末残高	98,713	106,220
自己株式		
前期末残高	1,613	2,279
当期変動額		
自己株式の取得	672	5,561
自己株式の処分	7	2
当期変動額合計	665	5,558
当期末残高	2,279	7,838
株主資本合計		
前期末残高	141,749	161,498
当期変動額		
株式交換による増加	4,128	-
剰余金の配当	2,616	2,884
当期純利益	16,986	10,291
自己株式の取得	672	5,561
自己株式の処分	29	2
連結範囲の変動	1,872	20
その他	19	80
当期変動額合計	19,748	1,948
当期末残高	161,498	163,446

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	3,579	314
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,893	408
当期変動額合計	3,893	408
当期末残高	314	93
為替換算調整勘定		
前期末残高	1,995	2,427
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	432	1,530
当期変動額合計	432	1,530
当期末残高	2,427	3,957
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	5,574	2,113
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,460	1,938
当期変動額合計	3,460	1,938
当期末残高	2,113	4,051
少数株主持分		
前期末残高	4,603	4,541
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	61	1,676
当期変動額合計	61	1,676
当期末残高	4,541	6,217
純資産合計		
前期末残高	140,778	163,926
当期変動額		
株式交換による増加	4,128	-
剰余金の配当	2,616	2,884
当期純利益	16,986	10,291
自己株式の取得	672	5,561
自己株式の処分	29	2
連結範囲の変動	1,872	20
その他	19	80
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,398	262
当期変動額合計	23,147	1,686
当期末残高	163,926	165,612

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	29,632	18,041
減価償却費	25,222	26,393
減損損失	479	297
のれん償却額	245	200
退職給付引当金の増減額(は減少)	1,868	2,533
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	0	19
受取利息及び受取配当金	1,485	1,641
支払利息	2,857	2,559
持分法による投資損益(は益)	183	18
投資有価証券売却損益(は益)	148	168
投資有価証券評価損益(は益)	293	7,442
有形固定資産売却損益(は益)	16	153
有形固定資産除却損	684	1,798
売上債権の増減額(は増加)	2,191	1,703
たな卸資産の増減額(は増加)	2,112	1,140
仕入債務の増減額(は減少)	2,145	2,369
その他	1,406	859
小計	55,294	52,659
利息及び配当金の受取額	1,787	1,939
利息の支払額	2,887	2,578
法人税等の支払額	8,459	10,059
営業活動によるキャッシュ・フロー	45,734	41,960
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(は増加)	1,067	592
有形固定資産の取得による支出	21,265	25,390
有形固定資産の売却による収入	619	601
無形固定資産の取得による支出	1,523	956
投資有価証券の取得による支出	4,421	2,479
投資有価証券の売却及び償還による収入	1,797	408
関係会社出資金の払込による支出	-	2,101
短期貸付金の純増減額(は増加)	70	2,781
長期貸付けによる支出	166	161
長期貸付金の回収による収入	378	171
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	2 621	-
その他	-	139
投資活動によるキャッシュ・フロー	22,963	26,394

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	2,620	4,477
長期借入れによる収入	14,972	9,064
長期借入金の返済による支出	20,910	14,010
社債の発行による収入	-	10,000
社債の償還による支出	5,904	730
自己株式の取得による支出	672	5,561
自己株式の売却による収入	64	2
配当金の支払額	2,616	2,884
その他	470	963
財務活動によるキャッシュ・フロー	18,158	9,560
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	160
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	4,612	5,844
現金及び現金同等物の期首残高	9,638	14,298
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	633	63
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	586	-
現金及び現金同等物の期末残高	14,298	20,206

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 43社 主要な連結子会社の名称 「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略している。 日本マタイ(株)については、平成21年5月27日付で同社の第三者割当増資による新株の発行を引き受け、同社および同社の子会社6社を当連結会計年度より連結の範囲に含めている。 (株)公和産業、三協段ボール(株)、大興製函(株)については、重要性が増したため当連結会計年度より連結の範囲に含めている。 ハマダ印刷機械(株)および同社の子会社1社ならびに第一パッケージ(株)については、当連結会計年度より会社清算に伴い連結の範囲から除外している。 (株)レンゴーサービスについては、事業を休止したため当連結会計年度より連結の範囲から除外している。 新ジスグランデ(株)については、平成21年4月1日付で朋和産業(株)に吸収合併されたため、当連結会計年度より連結の範囲から除外している。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 中央ダンボール(株) 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外している。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 46社 主要な連結子会社の名称 「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略している。 中央ダンボール(株)他1社については、重要性が増したため当連結会計年度より連結の範囲に含めている。 なお、持分法適用関連会社であった中山聯合鴻興造紙有限公司、中山聯合造紙有限公司については、平成23年2月15日付で同社の増資を引き受け、持分の過半数を取得し子会社となったため、当連結会計年度末より連結の範囲に含めている。 日交レジン(株)については、平成22年7月1日付で日本マタイ(株)に吸収合併されたため、当連結会計年度より連結の範囲から除外している。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 共和紙業(株) 連結の範囲から除いた理由 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社数</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社数 8 社 主要な会社等の名称 太陽インダストリー(株)、レンゴー・リバーウッド・パッケージング(株)、タイ・コンテナーズ・グループCo., Ltd., P.T.スリヤ・レンゴー・コンテナーズ ビナクラフトペーパーCo., Ltd.については、重要性が増したため当連結会計年度より持分法適用の範囲に含めている。 サンミゲル・レンゴー・パッケージングCorp.およびミンダナオ・コルゲートッド・ファイバーボードInc.については、当社保有株式の全てを譲渡し合弁事業を解消したので、当連結会計年度より持分法適用の範囲から除外している。</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社および関連会社のうち主要な会社等の名称 中央ダンボール(株)(非連結子会社) (株)ユーパック(関連会社) 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、それぞれ連結純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外している。</p>	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社数</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社数 6 社 主要な会社等の名称 太陽インダストリー(株)、レンゴー・リバーウッド・パッケージング(株)、タイ・コンテナーズ・グループCo., Ltd., P.T.スリヤ・レンゴー・コンテナーズ、ビナクラフトペーパーCo., Ltd.</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社および関連会社のうち主要な会社等の名称 共和紙業(株)(非連結子会社) (株)ユーパック(関連会社) 持分法を適用しない理由 同左</p> <p>(会計処理の変更) 当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)および「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用している。 この変更が当連結会計年度の営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益に与える影響はない。</p>

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、大連聯合包装製品有限公司他8社の決算日は12月31日である。連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p> <p>当連結会計年度より連結子会社となった日本マタイ(株)および同社の国内子会社4社は2月28日から3月31日への決算日の変更を行っている。それに伴い、当連結会計年度においては、連結対象となった平成21年6月以降平成22年3月までの10ヶ月分の損益を取り込んでいる。</p>	<p>連結子会社のうち、大連聯合包装製品有限公司他10社の決算日は12月31日である。連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p>
4 会計処理基準に関する事項		
(1) 重要な資産の評価基準および評価方法	<p>有価証券 満期保有目的の債券 ...償却原価法(定額法)</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの ...決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの ...主として移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産 商品・製品・半製品・仕掛品・貯蔵品については、主として総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)により評価している。</p> <p>原材料については、主として移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)により評価している。</p>	<p>有価証券 満期保有目的の債券 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 同左</p>
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産(リース資産を除く) 定率法(一部の連結子会社では定額法)によっている。また、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっている。</p> <p>耐用年数については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。</p>	<p>有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(3) 重要な繰延資産の 処理方法	無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっている。償却年数につ いては、主として法人税法に規定す る方法と同一の基準によっている。 なお、自社利用のソフトウェアにつ いては、社内における利用可能期間 (5年)に基づく定額法によっている。	無形固定資産(リース資産を除く) 同左
(4) 重要な引当金の 計上基準	リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース 取引に係るリース資産については、 リース期間を耐用年数とし、残存簿 価を零(残価保証の取決めがある場 合は残価保証額)とする定額法に よっている。 なお、平成20年3月31日以前に契約 を行った所有権移転外ファイナンス ・リース取引については、引き続き 通常の貸借借処理に準じた方法に よっている。 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるた め、一般債権については貸倒実績率 により、貸倒懸念債権等特定の債権 については個別に回収可能性を検討 し、回収不能見込み額を計上してい る。 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に 充てるため、支給見込み額に基づき 当連結会計年度に見合う分を計上し ている。	リース資産 同左 社債発行費は支出時に全額費用処理 している。 貸倒引当金 同左 役員賞与引当金 同左

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込み額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として13年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p> <p>また、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、費用減額処理している。</p> <p>(会計処理の変更) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用している。なお、この変更に伴う損益への影響はない。</p> <p>役員退職慰労引当金 一部の国内連結子会社については、役員の退職慰労金に充てるため、役員退職慰労金規程に基づく期末支給額を計上している。</p> <p>投資損失引当金 関係会社に対する投資に係る損失に備えるため、財政状況等を勘案して、会社所定の基準により損失見込み額を計上している。</p> <p>なお、同引当金231百万円は、連結貸借対照表上、投資有価証券から直接控除している。</p> <p>当社および一部の国内連結子会社において以下のとおりヘッジ会計を行っている。</p> <p>ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用している。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金の利息</p> <p>ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っている。</p>	<p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>投資損失引当金 関係会社に対する投資に係る損失に備えるため、財政状況等を勘案して、会社所定の基準により損失見込み額を計上している。</p> <p>なお、同引当金338百万円は、連結貸借対照表上、投資有価証券から直接控除している。</p> <p>当社および一部の国内連結子会社において以下のとおりヘッジ会計を行っている。</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(6) のれんの償却方法 および償却期間	ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満 たしているので決算日における有効 性の評価を省略している。	ヘッジ有効性評価の方法 同左 のれんは、効果の発現が見込まれる 期間で均等償却している。 ただし、その効果の発現が将来にわ たって見込まれない場合は一時償却 している。 平成22年3月31日以前に発生した負 のれんについては、引き続き均等 償却している。
(7) 連結キャッシュ・フ ロー計算書における資 金の範囲		手許現金、要求払預金および取得日 から3ヶ月以内に満期日または償還 日の到来する流動性の高い、容易に 換金可能であり、かつ、価値の変動に ついて僅少なリスクしか負わない短 期的な投資である。
(8) その他連結財務諸表作 成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜き方式によっている。	消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産および 負債の評価に関する事項	連結子会社の資産および負債の評価 方法は全面時価評価法によっている。	
6 のれんおよび負ののれん の償却に関する事項	のれんおよび負ののれんは、効果の発 現が見込まれる期間で均等償却してい る。 ただし、その効果の発現が将来にわ たって見込まれない場合は一時償却し ている。	
7 連結キャッシュ・フロー 計算書における資金の範 囲	手許現金、要求払預金および取得日か ら3ヶ月以内に満期日または償還日の 到来する流動性の高い、容易に換金可 能であり、かつ、価値の変動について僅 少なリスクしか負わない短期的な投資 である。	

【会計処理の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準等) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用している。</p> <p>この変更により、当連結会計年度の営業利益は1百万円減少、経常利益は19百万円増加、税金等調整前当期純利益は383百万円減少している。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は341百万円である。</p> <p>(企業結合に関する会計基準等) 当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日)および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用している。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において、特別利益に区分掲記していた「固定資産売却益」は、特別利益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度では特別利益の「その他」に含めて表示している。なお、当連結会計年度の特別利益の「その他」に含まれる「固定資産売却益」は154百万円である。</p> <p>前連結会計年度において、特別損失の「その他」に含めていた「減損損失」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度では区分掲記している。なお、前連結会計年度の特別損失の「その他」に含まれる「減損損失」は1百万円である。</p> <p>前連結会計年度において、特別損失に区分掲記していた「投資有価証券評価損」は、特別損失の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度では特別損失の「その他」に含めて表示している。なお、当連結会計年度の特別損失の「その他」に含まれる「投資有価証券評価損」は280百万円である。</p>	<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において、営業外費用の「その他」に含めていた「出向者給与」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度では区分掲記している。なお、前連結会計年度の営業外費用の「その他」に含まれる「出向者給与」は561百万円である。</p> <p>前連結会計年度において、営業外費用の「その他」に含めていた「固定資産除売却損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度では区分掲記している。なお、前連結会計年度の営業外費用の「その他」に含まれる「固定資産除売却損」は313百万円である。</p> <p>前連結会計年度において、特別利益の「その他」に含めていた「貸倒引当金戻入額」は、特別利益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度では区分掲記している。なお、前連結会計年度の特別利益の「その他」に含まれる「貸倒引当金戻入額」は173百万円である。</p> <p>前連結会計年度において、特別利益の「その他」に含めていた「固定資産売却益」は、特別利益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度では区分掲記している。なお、前連結会計年度の特別利益の「その他」に含まれる「固定資産売却益」は154百万円である。</p> <p>前連結会計年度において、特別利益の「その他」に含めていた「投資有価証券売却益」は、特別利益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度では区分掲記している。なお、前連結会計年度の特別利益の「その他」に含まれる「投資有価証券売却益」は152百万円である。</p> <p>前連結会計年度において、特別利益に区分掲記していた「受取補償金」は、特別利益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度では特別利益の「その他」に含めて表示している。なお、当連結会計年度の特別利益の「その他」に含まれる「受取補償金」は5百万円である。</p> <p>前連結会計年度において、特別損失の「その他」に含めていた「投資有価証券評価損」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度では区分掲記している。なお、前連結会計年度の特別損失の「その他」に含まれる「投資有価証券評価損」は280百万円である。</p> <p>前連結会計年度において、特別損失に区分掲記していた「固定資産圧縮損」は、特別損失の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度では特別損失の「その他」に含めて表示している。なお、当連結会計年度の特別損失の「その他」に含まれる「固定資産圧縮損」は117百万円である。</p>

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた「減損損失」は、その重要性が増加したため、当連結会計年度では区分掲記している。なお、前連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれる「減損損失」は1百万円である。</p> <p>前連結会計年度において、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた「定期預金の増減額(は増加)」は、その重要性が増加したため、当連結会計年度では区分掲記している。なお、前連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれている「定期預金の増減額(は増加)」は68百万円である。</p>	<p>前連結会計年度において、特別損失に区分掲記していた「事業構造改善費用」は、特別損失の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度では特別損失の「その他」に含めて表示している。なお、当連結会計年度の特別損失の「その他」に含まれる「事業構造改善費用」は374百万円である。</p> <p>前連結会計年度において、特別損失に区分掲記していた「固定資産除売却損」は、特別損失の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度では特別損失の「その他」に含めて表示している。なお、当連結会計年度の特別損失の「その他」に含まれる「固定資産除売却損」は622百万円である。</p> <p>前連結会計年度において、特別損失に区分掲記していた「減損損失」は、特別損失の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度では特別損失の「その他」に含めて表示している。なお、当連結会計年度の特別損失の「その他」に含まれる「減損損失」は297百万円である。</p> <p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当連結会計年度では、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目を表示している。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用している。ただし、「その他の包括利益累計額」および「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」および「評価・換算差額等合計」の金額を記載している。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																																										
<p>1 非連結子会社および関連会社に対するものは次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">7,354百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他の投資その他の資産 (出資金)</td> <td style="text-align: right;">4,698百万円</td> </tr> </table> <p>2 偶発債務の内訳は次のとおりである。</p> <p>(1) 受取手形割引高 272百万円 受取手形裏書譲渡高 1,556百万円</p> <p>(2) 下記の会社の銀行借入金等につき債務保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ピナクラフトペーパーCo., Ltd.</td> <td style="text-align: right;">1,354百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">大連国立包装有限公司</td> <td style="text-align: right;">82百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ゴールド商事(株)</td> <td style="text-align: right;">40百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">上海瑪岱貿易有限公司</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">常熟瑪泰包装制品有限公司</td> <td style="text-align: right;">17百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">津山段ボール(株)</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,514百万円</td> </tr> </table> <p>(3) (有)早来印刷他14社のリース契約38百万円につき、連帯保証を行っている。</p> <p>(4) 従業員の住宅建設資金の借入金10百万円につき、債務保証を行っている。</p> <p>3 圧縮記帳額の内訳は次のとおりである。</p> <p>(1) 国庫補助金等の受入に伴い、有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳累計額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">225百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,896百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 当連結会計年度において、国庫補助金の受入、租税特別措置法の適用等に伴い、有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">182百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">641百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">72百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	7,354百万円	その他の投資その他の資産 (出資金)	4,698百万円	ピナクラフトペーパーCo., Ltd.	1,354百万円	大連国立包装有限公司	82百万円	ゴールド商事(株)	40百万円	上海瑪岱貿易有限公司	18百万円	常熟瑪泰包装制品有限公司	17百万円	津山段ボール(株)	2百万円	合計	1,514百万円	建物及び構築物	225百万円	機械装置及び運搬具	1,896百万円	建物及び構築物	182百万円	機械装置及び運搬具	641百万円	土地	72百万円	<p>1 非連結子会社および関連会社に対するものは次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">8,199百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他の投資その他の資産 (出資金)</td> <td style="text-align: right;">3,393百万円</td> </tr> </table> <p>2 偶発債務の内訳は次のとおりである。</p> <p>(1) 受取手形割引高 475百万円 受取手形裏書譲渡高 2,595百万円</p> <p>(2) 下記の会社の銀行借入金等につき債務保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ピナクラフトペーパーCo., Ltd.</td> <td style="text-align: right;">1,012百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">高利尔(天津)包装有限公司</td> <td style="text-align: right;">110百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">マタイ東北(株)</td> <td style="text-align: right;">77百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">常熟瑪泰包装制品有限公司</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">大阪紙販(株)</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">津山段ボール(株)</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,224百万円</td> </tr> </table> <p>(3) (有)早来印刷他5社のリース契約13百万円につき、連帯保証を行っている。</p> <p>(4) 従業員の住宅建設資金の借入金8百万円につき、債務保証を行っている。</p> <p>3 圧縮記帳額の内訳は次のとおりである。</p> <p>(1) 国庫補助金等の受入に伴い、有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳累計額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">261百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,975百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 当連結会計年度において、国庫補助金の受入、租税特別措置法の適用等に伴い、有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">35百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">81百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	8,199百万円	その他の投資その他の資産 (出資金)	3,393百万円	ピナクラフトペーパーCo., Ltd.	1,012百万円	高利尔(天津)包装有限公司	110百万円	マタイ東北(株)	77百万円	常熟瑪泰包装制品有限公司	12百万円	大阪紙販(株)	10百万円	津山段ボール(株)	2百万円	合計	1,224百万円	建物及び構築物	261百万円	機械装置及び運搬具	1,975百万円	その他	0百万円	建物及び構築物	35百万円	機械装置及び運搬具	81百万円	その他	0百万円
投資有価証券(株式)	7,354百万円																																																										
その他の投資その他の資産 (出資金)	4,698百万円																																																										
ピナクラフトペーパーCo., Ltd.	1,354百万円																																																										
大連国立包装有限公司	82百万円																																																										
ゴールド商事(株)	40百万円																																																										
上海瑪岱貿易有限公司	18百万円																																																										
常熟瑪泰包装制品有限公司	17百万円																																																										
津山段ボール(株)	2百万円																																																										
合計	1,514百万円																																																										
建物及び構築物	225百万円																																																										
機械装置及び運搬具	1,896百万円																																																										
建物及び構築物	182百万円																																																										
機械装置及び運搬具	641百万円																																																										
土地	72百万円																																																										
投資有価証券(株式)	8,199百万円																																																										
その他の投資その他の資産 (出資金)	3,393百万円																																																										
ピナクラフトペーパーCo., Ltd.	1,012百万円																																																										
高利尔(天津)包装有限公司	110百万円																																																										
マタイ東北(株)	77百万円																																																										
常熟瑪泰包装制品有限公司	12百万円																																																										
大阪紙販(株)	10百万円																																																										
津山段ボール(株)	2百万円																																																										
合計	1,224百万円																																																										
建物及び構築物	261百万円																																																										
機械装置及び運搬具	1,975百万円																																																										
その他	0百万円																																																										
建物及び構築物	35百万円																																																										
機械装置及び運搬具	81百万円																																																										
その他	0百万円																																																										

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																																																																								
<p>4 資産のうち、借入金等の担保として供されているものは次のとおりである。</p> <p>(工場財団分)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・担保提供資産 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">13,067百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">20,708百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">土地</td><td style="text-align: right;">32,047百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他(有形固定資産)</td><td style="text-align: right;">376百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">合計</td><td style="text-align: right;">66,200百万円</td></tr> </table> ・担保付借入金 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td><td style="text-align: right;">6,585百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td><td style="text-align: right;">1,657百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">合計</td><td style="text-align: right;">8,243百万円</td></tr> </table> <p>(工場財団以外)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・担保提供資産 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">6,662百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">1,514百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">土地</td><td style="text-align: right;">13,519百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td><td style="text-align: right;">1,388百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他</td><td style="text-align: right;">102百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">合計</td><td style="text-align: right;">23,187百万円</td></tr> </table> ・担保付借入金等 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">買掛金</td><td style="text-align: right;">6百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td><td style="text-align: right;">8,354百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td><td style="text-align: right;">5,037百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他</td><td style="text-align: right;">1,490百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">合計</td><td style="text-align: right;">14,889百万円</td></tr> </table> <p>5 のれんおよび負ののれんの表示 のれんおよび負ののれんは、相殺表示している。相殺前の金額は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">のれん</td><td style="text-align: right;">4,401百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">負ののれん</td><td style="text-align: right;">2,591百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">差引</td><td style="text-align: right;">1,809百万円</td></tr> </table>	建物及び構築物	13,067百万円	機械装置及び運搬具	20,708百万円	土地	32,047百万円	その他(有形固定資産)	376百万円	合計	66,200百万円	短期借入金	6,585百万円	長期借入金	1,657百万円	合計	8,243百万円	建物及び構築物	6,662百万円	機械装置及び運搬具	1,514百万円	土地	13,519百万円	投資有価証券	1,388百万円	その他	102百万円	合計	23,187百万円	買掛金	6百万円	短期借入金	8,354百万円	長期借入金	5,037百万円	その他	1,490百万円	合計	14,889百万円	のれん	4,401百万円	負ののれん	2,591百万円	差引	1,809百万円	<p>4 資産のうち、借入金等の担保として供されているものは次のとおりである。</p> <p>(工場財団分)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・担保提供資産 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">10,272百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">18,515百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">土地</td><td style="text-align: right;">29,602百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他(有形固定資産)</td><td style="text-align: right;">222百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">合計</td><td style="text-align: right;">58,613百万円</td></tr> </table> ・担保付借入金 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td><td style="text-align: right;">189百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td><td style="text-align: right;">413百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">合計</td><td style="text-align: right;">602百万円</td></tr> </table> <p>(工場財団以外)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・担保提供資産 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">5,722百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">569百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">土地</td><td style="text-align: right;">11,518百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td><td style="text-align: right;">553百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他</td><td style="text-align: right;">91百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">合計</td><td style="text-align: right;">18,455百万円</td></tr> </table> ・担保付借入金等 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">買掛金</td><td style="text-align: right;">251百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td><td style="text-align: right;">9,049百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td><td style="text-align: right;">4,550百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他</td><td style="text-align: right;">1,399百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">合計</td><td style="text-align: right;">15,251百万円</td></tr> </table> <p>5 のれんおよび負ののれんの表示 のれんおよび負ののれんは、相殺表示している。相殺前の金額は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">のれん</td><td style="text-align: right;">4,490百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">負ののれん</td><td style="text-align: right;">2,082百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">差引</td><td style="text-align: right;">2,407百万円</td></tr> </table>	建物及び構築物	10,272百万円	機械装置及び運搬具	18,515百万円	土地	29,602百万円	その他(有形固定資産)	222百万円	合計	58,613百万円	短期借入金	189百万円	長期借入金	413百万円	合計	602百万円	建物及び構築物	5,722百万円	機械装置及び運搬具	569百万円	土地	11,518百万円	投資有価証券	553百万円	その他	91百万円	合計	18,455百万円	買掛金	251百万円	短期借入金	9,049百万円	長期借入金	4,550百万円	その他	1,399百万円	合計	15,251百万円	のれん	4,490百万円	負ののれん	2,082百万円	差引	2,407百万円
建物及び構築物	13,067百万円																																																																																								
機械装置及び運搬具	20,708百万円																																																																																								
土地	32,047百万円																																																																																								
その他(有形固定資産)	376百万円																																																																																								
合計	66,200百万円																																																																																								
短期借入金	6,585百万円																																																																																								
長期借入金	1,657百万円																																																																																								
合計	8,243百万円																																																																																								
建物及び構築物	6,662百万円																																																																																								
機械装置及び運搬具	1,514百万円																																																																																								
土地	13,519百万円																																																																																								
投資有価証券	1,388百万円																																																																																								
その他	102百万円																																																																																								
合計	23,187百万円																																																																																								
買掛金	6百万円																																																																																								
短期借入金	8,354百万円																																																																																								
長期借入金	5,037百万円																																																																																								
その他	1,490百万円																																																																																								
合計	14,889百万円																																																																																								
のれん	4,401百万円																																																																																								
負ののれん	2,591百万円																																																																																								
差引	1,809百万円																																																																																								
建物及び構築物	10,272百万円																																																																																								
機械装置及び運搬具	18,515百万円																																																																																								
土地	29,602百万円																																																																																								
その他(有形固定資産)	222百万円																																																																																								
合計	58,613百万円																																																																																								
短期借入金	189百万円																																																																																								
長期借入金	413百万円																																																																																								
合計	602百万円																																																																																								
建物及び構築物	5,722百万円																																																																																								
機械装置及び運搬具	569百万円																																																																																								
土地	11,518百万円																																																																																								
投資有価証券	553百万円																																																																																								
その他	91百万円																																																																																								
合計	18,455百万円																																																																																								
買掛金	251百万円																																																																																								
短期借入金	9,049百万円																																																																																								
長期借入金	4,550百万円																																																																																								
その他	1,399百万円																																																																																								
合計	15,251百万円																																																																																								
のれん	4,490百万円																																																																																								
負ののれん	2,082百万円																																																																																								
差引	2,407百万円																																																																																								

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)										
<p>6 破産更生債権等</p> <p>当社の連結子会社である日本マタイ(株)と通貨オプション取引(米ドル受取、円支払の包括的長期為替予約取引)を行っていたリーマン・ブラザーズ証券(株)(以下「リーマン社」)が平成20年9月16日東京地方裁判所に民事再生法に基づく再生手続開始の申立を行った。リーマン社との契約では取引の継続にはリーマン社からの通知が必要とされているが、リーマン社からは平成20年9月16日以降通知はなく、契約取引の実行が行われていない。また、この取引については、再生手続開始の申立により終了となった可能性があるが、現在リーマン社管財人から取引の終了に関する正式な連絡を受けておらず、受払金額は確定していない。そのため、リーマン社の民事再生法に基づく再生手続開始の申立日の直前で日本マタイ(株)が把握している平成20年9月12日現在の時価(デリバティブ債務540百万円)に基づいて会計処理をしている。</p> <p>また日本マタイ(株)は、当該取引の取引保証金(ただし、相殺権が未確定な保証金、以下同義)としてリーマン社に対し投資有価証券を差し入れている。当該保証金についてはリーマン社管財人から平成20年12月12日に債権届を否認されたが、日本マタイ(株)は平成20年12月26日に東京地方裁判所に再生債権査定申立を行っている。このことから、日本マタイ(株)の前連結会計年度においてこの投資有価証券を平成20年9月12日現在の時価1,174百万円(平成20年9月15日が休日のため直前営業日である平成20年9月12日現在の時価)をもって投資有価証券から破産更生債権等に振り替えている。この金額と上記デリバティブ債務540百万円は両建て計上しているが、取引の清算の際には取引保証金とデリバティブ債務を一括清算することを前提に、両者の差額633百万円について全額貸倒引当金を計上した。</p> <p>(重要な後発事象)</p> <p>日本マタイ(株)がリーマン社の再生手続開始申立事件において届け出た再生債権査定申立に関して、平成22年5月28日に、日本マタイ(株)とリーマン社との間で合意が成立した。なお、翌連結会計年度において、上記合意による損益への影響はない。</p>	<p>7 当社の連結子会社である丸三製紙(株)は、東京電力(株)福島第一原子力発電所から25kmの距離に所在しており、同発電所事故の影響で当連結会計年度末において操業を停止していた。その後、平成23年6月20日より順次操業を再開している。丸三製紙(株)における当連結会計年度末時点での一時休止の有形固定資産および無形固定資産は次のとおりである。</p> <table border="0" data-bbox="845 1814 1359 1982"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,890百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>3,276百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>4,990百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>125百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>10,283百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	1,890百万円	機械装置及び運搬具	3,276百万円	土地	4,990百万円	その他	125百万円	合計	10,283百万円
建物及び構築物	1,890百万円										
機械装置及び運搬具	3,276百万円										
土地	4,990百万円										
その他	125百万円										
合計	10,283百万円										

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																							
<p>1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額(は戻入額)は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">売上原価</td> <td style="text-align: right;">31百万円</td> </tr> </table> <p>2 研究開発費の総額は1,506百万円である(全て一般管理費)。</p> <p>4 固定資産売却損の内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">17百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">39百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">土地</td> <td style="text-align: right;">113百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">その他</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">171百万円</td> </tr> </table> <p>5 固定資産除却損の内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">65百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">338百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">その他</td> <td style="text-align: right;">21百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">425百万円</td> </tr> </table>	売上原価	31百万円	建物及び構築物	17百万円	機械装置及び運搬具	39百万円	土地	113百万円	その他	0百万円	合計	171百万円	建物及び構築物	65百万円	機械装置及び運搬具	338百万円	その他	21百万円	合計	425百万円	<p>1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額(は戻入額)は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">売上原価</td> <td style="text-align: right;">21百万円</td> </tr> </table> <p>2 研究開発費の総額は1,486百万円である(全て一般管理費)。</p> <p>3 固定資産売却益の内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">土地</td> <td style="text-align: right;">203百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">その他</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">223百万円</td> </tr> </table> <p>6 災害による損失は、東日本大震災によるもので、固定資産の滅失、修理費等による損失2,716百万円、生産停止期間に係る製造部門の固定費444百万円、たな卸資産の滅失による損失357百万円等である。なお、固定資産の滅失、修理費等による損失のうち、減損損失の内容は次のとおりである。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類および金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">仙台市宮城野区 (仙台工場)</td> <td style="text-align: center;">売却予定資産</td> <td style="text-align: center;">土地 149</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">その他</td> <td style="text-align: center;">処分予定資産</td> <td style="text-align: center;">建物及び構築物 68 機械装置及び 運搬具 1 その他 0 合計 69</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産については管理会計上の区分を基準に主として事業所単位ごとに、遊休資産、賃貸資産および処分予定資産については物件単位ごとにグルーピングを行っている。 上記資産は、震災により被害を受けたため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を災害による損失として特別損失に計上した。 なお、回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、土地は固定資産税評価額に基づき評価し、建物及び構築物等で売却が困難な資産については備忘価額により評価している。</p>	売上原価	21百万円	機械装置及び運搬具	20百万円	土地	203百万円	その他	0百万円	合計	223百万円	場所	用途	種類および金額 (百万円)	仙台市宮城野区 (仙台工場)	売却予定資産	土地 149	その他	処分予定資産	建物及び構築物 68 機械装置及び 運搬具 1 その他 0 合計 69
売上原価	31百万円																																							
建物及び構築物	17百万円																																							
機械装置及び運搬具	39百万円																																							
土地	113百万円																																							
その他	0百万円																																							
合計	171百万円																																							
建物及び構築物	65百万円																																							
機械装置及び運搬具	338百万円																																							
その他	21百万円																																							
合計	425百万円																																							
売上原価	21百万円																																							
機械装置及び運搬具	20百万円																																							
土地	203百万円																																							
その他	0百万円																																							
合計	223百万円																																							
場所	用途	種類および金額 (百万円)																																						
仙台市宮城野区 (仙台工場)	売却予定資産	土地 149																																						
その他	処分予定資産	建物及び構築物 68 機械装置及び 運搬具 1 その他 0 合計 69																																						

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
7 減損損失 以下の資産について減損損失を計上した。			
場所	用途	種類および金額 (百万円)	
福井県あわら市 (金津製紙工場)	段ボール原 紙製造設備 (処分予定 資産)	建物及び構築物	8
		機械装置及び 運搬具	636
		その他	0
		合計	644
栃木県宇都宮市	遊休	建物及び構築物	11
		土地	226
		合計	238
日本マタイ(株) (東京都台東区)	輸液関連設 備(処分予 定資産)	建設仮勘定	166
その他	遊休	建物及び構築物	56
		機械装置及び 運搬具	4
		土地	9
		その他	3
		合計	74
<p>当社グループは、事業用資産については管理会計上の区分を基準に主として事業所単位ごとに、遊休資産、賃貸資産および処分予定資産については物件単位ごとにグルーピングを行っている。</p> <p>上記処分予定資産は、操業停止等に伴う処分の意思決定がされたため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を事業構造改善費用として644百万円、減損損失として166百万円、特別損失に計上している。</p> <p>上記遊休資産は、将来の使用が見込まれなくなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上している。</p> <p>なお、回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、土地は不動産鑑定評価額および固定資産税評価額に基づき評価し、建物及び構築物等で売却が困難な資産についてはゼロ評価している。</p> <p>8 事業構造改善費用は、当社金津製紙工場1号抄紙機の廃棄の決定に伴う減損損失644百万円、たな卸資産評価損68百万円等である。</p>			

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	20,120百万円
少数株主に係る包括利益	856百万円
合計	20,976百万円

2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	3,848百万円
為替換算調整勘定	24百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	776百万円
合計	3,047百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	263,774,450	7,281,579		271,056,029

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりである。

日本マタイ(株)との株式交換に伴う新株の発行による増加 7,281,579株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,147,578	1,254,713	58,873	3,343,418

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりである。

日本マタイ(株)との株式交換に反対する株主からの

買取請求に伴う買受による増加 1,147,000株

単元未満株式の買取による増加 58,798株

日本マタイ(株)との株式交換に伴う連結子会社の

自己株式(当社株式)の取得による増加 48,915株

減少数の内訳は、次のとおりである。

連結子会社が保有する自己株式(当社株式)の

売却による減少 48,915株

単元未満株式の売渡による減少 9,958株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年 5月12日 取締役会	普通株式	1,308	5.00	平成21年 3月31日	平成21年 6月29日
平成21年11月 4日 取締役会	普通株式	1,308	5.00	平成21年 9月30日	平成21年12月 3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年 5月13日 取締役会	普通株式	1,338	5.00	平成22年 3月31日	平成22年 6月30日	利益剰余金

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	271,056,029			271,056,029

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,343,418	10,043,649	3,935	13,383,132

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりである。

市場買付による増加 10,000,000株
 単元未満株式の買取による増加 43,649株

減少数の内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の売渡による減少 3,935株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年5月13日 取締役会	普通株式	1,338	5.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日
平成22年11月4日 取締役会	普通株式	1,546	6.00	平成22年9月30日	平成22年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月11日 取締役会	普通株式	1,546	6.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

[次へ](#)

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																				
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">15,468百万円</td> </tr> <tr> <td>流動資産のその他に含まれる 貸付期間が3か月以内の 短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える 定期預金</td> <td style="text-align: right;">1,169百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,298百万円</td> </tr> </table> <p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに日本マタイ(株)他子会社6社を連結したことに伴う連結開始時の資産および負債ならびに株式の取得価額と取得による収入(純額)との関係は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">18,343百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">29,141百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">22,842百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">10,867百万円</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td style="text-align: right;">1,119百万円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">4,867百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,786百万円</td> </tr> <tr> <td>株式の取得価額のうち、 当期購入分</td> <td style="text-align: right;">3,560百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">4,181百万円</td> </tr> <tr> <td>差引：株式取得による収入</td> <td style="text-align: right;">621百万円</td> </tr> </table> <p>3 重要な非資金取引の内容</p> <p>日本マタイ(株)を完全子会社とする株式交換を行い、資本剰余金が4,128百万円増加している。</p>	現金及び預金勘定	15,468百万円	流動資産のその他に含まれる 貸付期間が3か月以内の 短期貸付金	0百万円	預入期間が3か月を超える 定期預金	1,169百万円	現金及び現金同等物	14,298百万円	流動資産	18,343百万円	固定資産	29,141百万円	流動負債	22,842百万円	固定負債	10,867百万円	負ののれん	1,119百万円	少数株主持分	4,867百万円	株式の取得価額	7,786百万円	株式の取得価額のうち、 当期購入分	3,560百万円	現金及び現金同等物	4,181百万円	差引：株式取得による収入	621百万円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">18,559百万円</td> </tr> <tr> <td>譲渡性預金</td> <td style="text-align: right;">2,200百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える 定期預金</td> <td style="text-align: right;">553百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,206百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	18,559百万円	譲渡性預金	2,200百万円	預入期間が3か月を超える 定期預金	553百万円	現金及び現金同等物	20,206百万円
現金及び預金勘定	15,468百万円																																				
流動資産のその他に含まれる 貸付期間が3か月以内の 短期貸付金	0百万円																																				
預入期間が3か月を超える 定期預金	1,169百万円																																				
現金及び現金同等物	14,298百万円																																				
流動資産	18,343百万円																																				
固定資産	29,141百万円																																				
流動負債	22,842百万円																																				
固定負債	10,867百万円																																				
負ののれん	1,119百万円																																				
少数株主持分	4,867百万円																																				
株式の取得価額	7,786百万円																																				
株式の取得価額のうち、 当期購入分	3,560百万円																																				
現金及び現金同等物	4,181百万円																																				
差引：株式取得による収入	621百万円																																				
現金及び預金勘定	18,559百万円																																				
譲渡性預金	2,200百万円																																				
預入期間が3か月を超える 定期預金	553百万円																																				
現金及び現金同等物	20,206百万円																																				

[次へ](#)

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)				当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)			
1 借手側				1 借手側			
(1)リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権 移転外ファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額および期末残高相当額				(1)リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権 移転外ファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額および期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
建物及び構 築物	2,082	359	1,723	建物及び構 築物	2,091	448	1,643
機械装置及 び運搬具	9,727	6,674	3,053	機械装置及 び運搬具	8,064	6,156	1,908
その他	2,858	2,034	823	その他	2,099	1,753	345
合計	14,667	9,068	5,599	合計	12,255	8,357	3,897
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高相 当額が有形固定資産の期末残高等に占める割合が 低いため、支払利子込み法により算定している。				なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高相 当額が有形固定資産の期末残高等に占める割合が 低いため、支払利子込み法により算定している。			
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年以内			1,674百万円	1年以内			1,176百万円
1年超			3,925百万円	1年超			2,721百万円
合計			5,599百万円	合計			3,897百万円
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リー ス料期末残高相当額が有形固定資産の期末残高等 に占める割合が低いため、支払利子込み法により 算定している。				なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リー ス料期末残高相当額が有形固定資産の期末残高等 に占める割合が低いため、支払利子込み法により 算定している。			
支払リース料および減価償却費相当額				支払リース料および減価償却費相当額			
支払リース料			2,001百万円	支払リース料			1,699百万円
減価償却費相当額			2,001百万円	減価償却費相当額			1,699百万円
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証 の取決めがある場合は残価保証額)とする定額法 によっている。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証 の取決めがある場合は残価保証額)とする定額法 によっている。			
(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はないので、項目 等の記載は省略している。				リース資産に配分された減損損失はないので、項目 等の記載は省略している。			
(2)オペレーティング・リース取引				(2)オペレーティング・リース取引			
オペレーティング・リース取引のうち解約不能の ものに係る未経過リース料				オペレーティング・リース取引のうち解約不能の ものに係る未経過リース料			
1年以内			10百万円	1年以内			6百万円
1年超			7百万円	1年超			1百万円
合計			18百万円	合計			7百万円

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																				
<p>2 貸手側</p> <p>リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移 転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額、減価償却累計額および期末 残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: center;">取得価額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及 び運搬具</td> <td style="text-align: center;">903</td> <td style="text-align: center;">658</td> <td style="text-align: center;">245</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">40</td> <td style="text-align: center;">30</td> <td style="text-align: center;">9</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">944</td> <td style="text-align: center;">689</td> <td style="text-align: center;">254</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額は、未経過リース料期末残高相当額が 営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、 受取利子込み法により算定している。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">151百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">102百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">254百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リー ス料期末残高相当額が営業債権の期末残高等に占 める割合が低いため、受取利子込み法により算定 している。</p> <p>受取リース料および減価償却費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">232百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">232百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はないので、項目 等の記載は省略している。</p>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	機械装置及 び運搬具	903	658	245	その他	40	30	9	合計	944	689	254	1年以内	151百万円	1年超	102百万円	合計	254百万円	受取リース料	232百万円	減価償却費	232百万円	<p>2 貸手側</p> <p>リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移 転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額、減価償却累計額および期末 残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: center;">取得価額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及 び運搬具</td> <td style="text-align: center;">457</td> <td style="text-align: center;">361</td> <td style="text-align: center;">96</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">22</td> <td style="text-align: center;">18</td> <td style="text-align: center;">4</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">480</td> <td style="text-align: center;">379</td> <td style="text-align: center;">100</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額は、未経過リース料期末残高相当額が 営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、 受取利子込み法により算定している。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">74百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">26百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">100百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リー ス料期末残高相当額が営業債権の期末残高等に占 める割合が低いため、受取利子込み法により算定 している。</p> <p>受取リース料および減価償却費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">150百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">150百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はないので、項目 等の記載は省略している。</p>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	機械装置及 び運搬具	457	361	96	その他	22	18	4	合計	480	379	100	1年以内	74百万円	1年超	26百万円	合計	100百万円	受取リース料	150百万円	減価償却費	150百万円
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																																																		
機械装置及 び運搬具	903	658	245																																																		
その他	40	30	9																																																		
合計	944	689	254																																																		
1年以内	151百万円																																																				
1年超	102百万円																																																				
合計	254百万円																																																				
受取リース料	232百万円																																																				
減価償却費	232百万円																																																				
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																																																		
機械装置及 び運搬具	457	361	96																																																		
その他	22	18	4																																																		
合計	480	379	100																																																		
1年以内	74百万円																																																				
1年超	26百万円																																																				
合計	100百万円																																																				
受取リース料	150百万円																																																				
減価償却費	150百万円																																																				

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資および投融資計画に基づき資金計画を立案し、必要な長期資金(銀行借入または社債発行)を調達している。また、通常の事業活動において必要となる短期的な運転資金は銀行借入により調達しており、一時的な余剰資金は安全性の高い金融資産で運用している。デリバティブ取引は、当社および一部の連結子会社において、長期借入金の金利変動リスクおよび外貨建輸出入取引の為替変動リスクを回避するために利用し、投機目的の取引およびレバレッジ効果の高い取引は行わない方針である。

(2) 金融商品の内容およびそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されている。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理において、取引先ごとに与信限度額を設け、債権管理を行っている。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式等である。これらは、市場価格の変動リスクに晒されているが、定期的に時価を把握しており、取引先企業との関係を勘案し保有状況を見直している。

営業債務である支払手形及び買掛金の支払期日は1年以内となっている。

なお、営業債権債務の一部に外貨建てのものがあり、為替変動リスクに晒されているが、実需の範囲内で先物為替予約取引をヘッジ手段として利用することがある。

資金調達については、短期借入金は主に営業取引に伴う資金調達であり、長期借入金および社債は主に設備投資や投融資にかかる資金調達である。このうち長期借入金の一部については、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されているが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用している。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略している。

デリバティブ取引の実行および管理については、当社では社内規程に基づき経理本部が行っており、連結子会社ではこれに準じてリスク管理を行っている。なお、契約先は信用度の高い国内の金融機関であるため、相手先の契約不履行リスクはほとんどないと認識している。

また、営業債務や資金調達にかかる流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)は、月次の資金繰表を作成し、随時更新することにより管理している。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することもある。

また、第5「経理の状況」 1「連結財務諸表等」「注記事項」(デリバティブ取引関係)におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引にかかる市場リスクを示すものではない。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めていない((注) 2を参照)。

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	15,468	15,468	
(2) 受取手形及び売掛金	122,664	122,664	
(3) 投資有価証券 その他有価証券	50,570	50,570	
資産計	188,703	188,703	
(1) 支払手形及び買掛金	67,435	67,435	
(2) 短期借入金	94,086	94,086	
(3) 1年内償還予定の社債	730	735	5
(4) 社債	20,865	21,339	474
(5) 長期借入金	80,652	82,316	1,663
負債計	263,769	265,914	2,144
デリバティブ取引(*1) ヘッジ会計が適用されていないもの(*2) ヘッジ会計が適用されているもの	(540)	(540)	
デリバティブ取引計	(540)	(540)	

(*1) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示している。

(*2) 当該デリバティブ債務は、有価証券報告書提出日現在、すでに消滅している。詳細は、第5「経理の状況」1「連結財務諸表等」「注記事項」(連結貸借対照表関係) 6 破産更生債権等に記載している。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、ならびに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっている。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、第5「経理の状況」1「連結財務諸表等」「注記事項」(有価証券関係)に記載している。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、ならびに(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(3) 1年内償還予定の社債、ならびに(4) 社債

当社の発行する社債の時価は、市場価格のあるものは市場価格に基づき、市場価格のないものは、元利金の合計額を、当該社債の残存期間および信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定している。

(5) 長期借入金

長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっている。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該長期借入金の元利金の合計額(*)を、返済期日までの期間および信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定している。

(*)金利スワップの特例処理の対象とされた長期借入金(詳細は、第5「経理の状況」1「連結財務諸表等」「注記事項」(デリバティブ取引関係)に記載している。)については、その金利スワップのレートによる元利金の合計額。

デリバティブ取引

詳細は、第5「経理の状況」 1「連結財務諸表等」 「注記事項」 (デリバティブ取引関係)に記載している。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) その他有価証券	
非上場株式	978
特別の法律により設立された法人の発行する 非上場出資証券	999
その他	1,583
計	3,561
(2) 子会社株式及び関連会社株式	7,354

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、資産 (3)投資有価証券には含めていない。

(注) 3 金銭債権および満期がある有価証券の連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	15,468			
受取手形及び売掛金	122,664			
投資有価証券				
その他有価証券				
債券	0		1,000	
その他				
合計	138,132		1,000	

(注) 4 社債、長期借入金、リース債務およびその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

詳細は、第5「経理の状況」 1「連結財務諸表等」 「連結附属明細表」 「社債明細表」および「借入金等明細表」に記載している。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)および「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用している。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資および投融資計画に基づき資金計画を立案し、必要な長期資金(銀行借入または社債発行)を調達している。また、通常の事業活動において必要となる短期的な運転資金は銀行借入により調達しており、一時的な余剰資金は安全性の高い金融資産で運用している。デリバティブ取引は、当社および一部の連結子会社において、長期借入金の金利変動リスクおよび外貨建輸出入取引の為替変動リスクを回避するために利用し、投機目的の取引およびレバレッジ効果の高い取引は行わない方針である。

(2) 金融商品の内容およびそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されている。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理において、取引先ごとに与信限度額を設け、債権管理を行っている。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式等である。これらは、市場価格の変動リスクに晒されているが、定期的に時価を把握しており、取引先企業との関係を勘案し保有状況を見直している。

営業債務である支払手形及び買掛金の支払期日は1年以内となっている。

なお、営業債権債務の一部に外貨建てのものがあり、為替変動リスクに晒されているが、実需の範囲内で先物為替予約取引をヘッジ手段として利用することがある。

資金調達については、短期借入金は主に営業取引に伴う資金調達であり、長期借入金および社債は主に設備投資や投融資にかかる資金調達である。このうち長期借入金の一部については、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されているが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用している。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略している。

デリバティブ取引の実行および管理については、当社では社内規程に基づき財務本部が行っており、連結子会社ではこれに準じてリスク管理を行っている。なお、契約先は信用度の高い国内の金融機関であるため、相手先の契約不履行リスクはほとんどないと認識している。

また、営業債務や資金調達にかかる流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)は、月次の資金繰表を作成し、随時更新することにより管理している。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することもある。

また、第5「経理の状況」 1「連結財務諸表等」 「注記事項」 (デリバティブ取引関係)におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引にかかる市場リスクを示すものではない。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めていない((注) 2を参照)。

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	18,559	18,559	
(2) 受取手形及び売掛金	125,986	125,986	
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	45,813	45,813	
資産計	190,359	190,359	
(1) 支払手形及び買掛金	71,488	71,488	
(2) 短期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を含む)	97,489	97,649	159
(3) 1年内償還予定の社債	5,865	5,899	34
(4) 社債	25,000	25,430	430
(5) 長期借入金	69,503	70,832	1,328
負債計	269,347	271,300	1,952
デリバティブ取引 ヘッジ会計が適用されていないもの ヘッジ会計が適用されているもの			
デリバティブ取引計			

(注) 1 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、ならびに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、市場価格のある株式は取引所の価格によっている。譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、第5「経理の状況」 1「連結財務諸表等」 「注記事項」 (有価証券関係)に記載している。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、ならびに(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。なお、短期借入金に含まれる1年内返済予定の長期借入金は、(5) 長期借入金の時価算定方法と同一の方法によっている。

(3) 1年内償還予定の社債、ならびに(4) 社債

当社の発行する社債の時価は、市場価格のあるものは市場価格に基づき、市場価格のないものは、元利金の合計額を、当該社債の残存期間および信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定している。

(5) 長期借入金

長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっている。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該長期借入金の元利金の合計額(*)を、返済期日までの期間および信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定している。(*)金利スワップの特例処理の対象とされた長期借入金(詳細は、第5「経理の状況」 1「連結財務諸表等」 「注記事項」 (デリバティブ取引関係)に記載している。)については、その金利スワップのレートによる元利金の合計額。

デリバティブ取引

詳細は、第5「経理の状況」 1「連結財務諸表等」 「注記事項」 (デリバティブ取引関係)に記載している。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) その他有価証券	
非上場株式	1,027
特別の法律により設立された法人の発行する 非上場出資証券	999
その他	1,577
計	3,603
(2) 子会社株式及び関連会社株式	8,199

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、資産 (3)有価証券及び投資有価証券には含めていない。

(注) 3 金銭債権および満期がある有価証券の連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	18,559			
受取手形及び売掛金	125,986			
投資有価証券				
その他有価証券				
債券			1,000	
その他				
合計	144,545		1,000	

(注) 4 社債、長期借入金、リース債務およびその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
社債	5,865	5,000	5,000	5,000	10,000	
長期借入金	19,864	23,194	20,262	14,146	4,548	7,351
リース債務	1,026	974	833	481	226	181
合計	26,756	29,169	26,096	19,628	14,775	7,532

[前へ](#) [次へ](#)

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 その他有価証券

区分	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	26,341	16,223	10,117
債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
その他	9	4	4
小計	26,350	16,228	10,122
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	23,213	32,210	8,997
債券			
国債・地方債等			
社債	997	1,010	13
その他			
その他	9	9	
小計	24,219	33,230	9,010
合計	50,570	49,458	1,112

(注) 1 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額である。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損280百万円を計上している。

2 時価を把握することが極めて困難と認められるもの

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	978
特別の法律により設立された法人の発行する 非上場出資証券	999
その他	1,583
計	3,561

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めていない。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計 (百万円)	売却損の合計 (百万円)
株式	255	105	2
債券			
その他	9		0
合計	265	105	3

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 その他有価証券

区分	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	18,223	10,788	7,434
債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
その他	5	3	2
小計	18,229	10,791	7,437
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	24,368	31,358	6,989
債券			
国債・地方債等			
社債	1,006	1,008	2
その他			
その他	2,208	2,209	0
小計	27,583	34,575	6,992
合計	45,813	45,367	445

(注) 1 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額である。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損7,435百万円を計上している。

2 時価を把握することが極めて困難と認められるもの

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	1,027
特別の法律により設立された法人の発行する 非上場出資証券	999
その他	1,577
計	3,603

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めていない。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計 (百万円)	売却損の合計 (百万円)
株式	362	167	0
債券			
その他	2	1	
合計	365	169	0

[前△](#) [次△](#)

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

当該デリバティブ債務は、有価証券報告書提出日現在、すでに消滅している。詳細は、第5「経理の状況」 1「連結財務諸表等」「注記事項」(連結貸借対照表関係) 6 破産更生債権等に記載している。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計の方法ごとの連結決算日における契約額または契約において定められた元本相当額等は次のとおりである。

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)		時価(百万円)	当該時価の算定方法
				うち1年超		
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	41,275	40,367	(*)	

(*)金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載している(詳細は、第5「経理の状況」 1「連結財務諸表等」「注記事項」(金融商品関係)に記載している)。

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項なし。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計の方法ごとの連結決算日における契約額または契約において定められた元本相当額等は次のとおりである。

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)		時価(百万円)	当該時価の算定方法
				うち1年超		
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	47,367	39,592	(*)	

(*)金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載している(詳細は、第5「経理の状況」 1「連結財務諸表等」「注記事項」(金融商品関係)に記載している)。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																												
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社および国内連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金法による規約型確定給付年金制度、適格退職年金制度、退職一時金制度を設けている。一部の国内連結子会社では、総合設立型の厚生年金基金制度、中小企業退職金共済制度、確定拠出年金制度を設けている。</p> <p>また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合がある。</p> <p>当連結会計年度末現在、当社および国内連結子会社全体で、退職一時金制度については23社が有しており、また規約型確定給付年金は8年金、適格退職年金は6年金、厚生年金基金は5基金、確定拠出年金は5年金(それぞれグループ内の年金の共同委託契約・結合契約、基金の総合設立の重複分を控除後)を有している。</p> <p>なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業制度に関する事項は次のとおりである。</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成21年 3月 31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">116,818百万円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">198,910百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">82,092百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p> <p style="text-align: center;">4.6%</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成22年 3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">43,843百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">26,083百万円</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">10,460百万円</td> </tr> <tr> <td>差引(+ + +)</td> <td style="text-align: right;">7,312百万円</td> </tr> </table> <p>(差引分内訳)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">7,489百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務(債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">176百万円</td> </tr> <tr> <td>差引(+)</td> <td style="text-align: right;">7,312百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 一部の国内連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。</p> <p>2 上記内訳には総合設立型の厚生年金基金の年金資産の額5,864百万円は含めていない。</p>	年金資産の額	116,818百万円	年金財政計算上の給付債務の額	198,910百万円	差引額	82,092百万円	退職給付債務	43,843百万円	年金資産	26,083百万円	前払年金費用	12百万円	退職給付引当金	10,460百万円	差引(+ + +)	7,312百万円	未認識数理計算上の差異	7,489百万円	未認識過去勤務債務(債務の減額)	176百万円	差引(+)	7,312百万円	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社および国内連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金法による規約型確定給付年金制度、適格退職年金制度、退職一時金制度を設けている。一部の国内連結子会社では、総合設立型の厚生年金基金制度、中小企業退職金共済制度、確定拠出年金制度を設けている。</p> <p>また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合がある。</p> <p>当連結会計年度末現在、当社および国内連結子会社全体で、退職一時金制度については23社が有しており、また規約型確定給付年金は9年金、適格退職年金は4年金、厚生年金基金は5基金、確定拠出年金は5年金(それぞれグループ内の年金の共同委託契約・結合契約、基金の総合設立の重複分を控除後)を有している。</p> <p>なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業制度に関する事項は次のとおりである。</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成22年 3月 31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">130,619百万円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">178,786百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">48,166百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p> <p style="text-align: center;">4.4%</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成23年 3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">42,767百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">27,399百万円</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">7,918百万円</td> </tr> <tr> <td>差引(+ + +)</td> <td style="text-align: right;">7,455百万円</td> </tr> </table> <p>(差引分内訳)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">7,609百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務(債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">153百万円</td> </tr> <tr> <td>差引(+)</td> <td style="text-align: right;">7,455百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 一部の国内連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。</p> <p>2 上記内訳には総合設立型の厚生年金基金の年金資産の額5,564百万円は含めていない。</p>	年金資産の額	130,619百万円	年金財政計算上の給付債務の額	178,786百万円	差引額	48,166百万円	退職給付債務	42,767百万円	年金資産	27,399百万円	前払年金費用	4百万円	退職給付引当金	7,918百万円	差引(+ + +)	7,455百万円	未認識数理計算上の差異	7,609百万円	未認識過去勤務債務(債務の減額)	153百万円	差引(+)	7,455百万円
年金資産の額	116,818百万円																																												
年金財政計算上の給付債務の額	198,910百万円																																												
差引額	82,092百万円																																												
退職給付債務	43,843百万円																																												
年金資産	26,083百万円																																												
前払年金費用	12百万円																																												
退職給付引当金	10,460百万円																																												
差引(+ + +)	7,312百万円																																												
未認識数理計算上の差異	7,489百万円																																												
未認識過去勤務債務(債務の減額)	176百万円																																												
差引(+)	7,312百万円																																												
年金資産の額	130,619百万円																																												
年金財政計算上の給付債務の額	178,786百万円																																												
差引額	48,166百万円																																												
退職給付債務	42,767百万円																																												
年金資産	27,399百万円																																												
前払年金費用	4百万円																																												
退職給付引当金	7,918百万円																																												
差引(+ + +)	7,455百万円																																												
未認識数理計算上の差異	7,609百万円																																												
未認識過去勤務債務(債務の減額)	153百万円																																												
差引(+)	7,455百万円																																												

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																
<p>3 退職給付費用に関する事項 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>勤務費用</td><td style="text-align: right;">2,085百万円</td></tr> <tr><td>利息費用</td><td style="text-align: right;">799百万円</td></tr> <tr><td>期待運用収益</td><td style="text-align: right;">342百万円</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">1,119百万円</td></tr> <tr><td>過去勤務債務の費用処理額</td><td style="text-align: right;">22百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">417百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>退職給付費用 (+ + + +)</td><td style="text-align: right;">4,056百万円</td></tr> </table> <p>(注) 1 簡便法を採用している国内連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上している。 2 「その他の退職給付費用」には、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない総合設立型の厚生年金基金制度への拠出額239百万円、将来の退職給付について拠出以後に追加的な負担が生じない中小企業退職金共済制度への拠出額99百万円、確定拠出年金への拠出額78百万円を含んでいる。 3 厚生年金基金に対する従業員拠出額は控除している。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準 割引率 2.0% 期待運用収益率 1.5% 数理計算上の差異の処理年数 主として13年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしている。) 過去勤務債務の額の処理年数 10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生時の連結会計年度から費用処理することとしている。)</p>	勤務費用	2,085百万円	利息費用	799百万円	期待運用収益	342百万円	数理計算上の差異の費用処理額	1,119百万円	過去勤務債務の費用処理額	22百万円	その他	417百万円	<hr/>		退職給付費用 (+ + + +)	4,056百万円	<p>3 退職給付費用に関する事項 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>勤務費用</td><td style="text-align: right;">2,317百万円</td></tr> <tr><td>利息費用</td><td style="text-align: right;">778百万円</td></tr> <tr><td>期待運用収益</td><td style="text-align: right;">373百万円</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">1,019百万円</td></tr> <tr><td>過去勤務債務の費用処理額</td><td style="text-align: right;">22百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">437百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>退職給付費用 (+ + + +)</td><td style="text-align: right;">4,157百万円</td></tr> </table> <p>(注) 1 簡便法を採用している国内連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上している。 2 「その他の退職給付費用」には、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない総合設立型の厚生年金基金制度への拠出額262百万円、将来の退職給付について拠出以後に追加的な負担が生じない中小企業退職金共済制度への拠出額102百万円、確定拠出年金への拠出額71百万円、一部の国内連結子会社の本社移転に伴う割増退職金 0 百万円を含んでいる。 3 厚生年金基金に対する従業員拠出額は控除している。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準 割引率 2.0% 期待運用収益率 1.5% 数理計算上の差異の処理年数 主として13年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしている。) 過去勤務債務の額の処理年数 10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生時の連結会計年度から費用処理することとしている。)</p>	勤務費用	2,317百万円	利息費用	778百万円	期待運用収益	373百万円	数理計算上の差異の費用処理額	1,019百万円	過去勤務債務の費用処理額	22百万円	その他	437百万円	<hr/>		退職給付費用 (+ + + +)	4,157百万円
勤務費用	2,085百万円																																
利息費用	799百万円																																
期待運用収益	342百万円																																
数理計算上の差異の費用処理額	1,119百万円																																
過去勤務債務の費用処理額	22百万円																																
その他	417百万円																																
<hr/>																																	
退職給付費用 (+ + + +)	4,056百万円																																
勤務費用	2,317百万円																																
利息費用	778百万円																																
期待運用収益	373百万円																																
数理計算上の差異の費用処理額	1,019百万円																																
過去勤務債務の費用処理額	22百万円																																
その他	437百万円																																
<hr/>																																	
退職給付費用 (+ + + +)	4,157百万円																																

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
該当事項なし。	同左

[前へ](#) [次へ](#)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																																																																										
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">3,908百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">4,143</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">2,460</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">762</td></tr> <tr><td>未払役員退職慰労金</td><td style="text-align: right;">202</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">384</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">810</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">1,058</td></tr> <tr><td>固定資産未実現利益</td><td style="text-align: right;">294</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">506</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">701</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">77</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">243</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,670</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18,225</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">6,892</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,333</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">659</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">5,094</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮特別勘定積立金</td><td style="text-align: right;">504</td></tr> <tr><td>土地評価差額</td><td style="text-align: right;">4,653</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">467</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">379</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,757</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">424</td></tr> </table>	繰越欠損金	3,908百万円	退職給付引当金	4,143	未払賞与	2,460	ゴルフ会員権評価損	762	未払役員退職慰労金	202	役員退職慰労引当金	384	投資有価証券評価損	810	貸倒引当金	1,058	固定資産未実現利益	294	未払事業税	506	減損損失	701	たな卸資産評価損	77	その他有価証券評価差額金	243	その他	2,670	繰延税金資産小計	18,225	評価性引当額	6,892	繰延税金資産合計	11,333	その他有価証券評価差額金	659	固定資産圧縮積立金	5,094	固定資産圧縮特別勘定積立金	504	土地評価差額	4,653	特別償却準備金	467	その他	379	繰延税金負債合計	11,757	繰延税金負債の純額	424	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">3,274百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">3,236</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">2,399</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">690</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">375</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">3,680</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">326</td></tr> <tr><td>固定資産未実現利益</td><td style="text-align: right;">289</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">506</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">949</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3,383</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19,111</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">6,108</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,002</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">4,898</td></tr> <tr><td>土地評価差額</td><td style="text-align: right;">4,655</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">465</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">434</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,454</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,547</td></tr> </table>	繰越欠損金	3,274百万円	退職給付引当金	3,236	未払賞与	2,399	ゴルフ会員権評価損	690	役員退職慰労引当金	375	投資有価証券評価損	3,680	貸倒引当金	326	固定資産未実現利益	289	未払事業税	506	減損損失	949	その他	3,383	繰延税金資産小計	19,111	評価性引当額	6,108	繰延税金資産合計	13,002	固定資産圧縮積立金	4,898	土地評価差額	4,655	特別償却準備金	465	その他	434	繰延税金負債合計	10,454	繰延税金資産の純額	2,547
繰越欠損金	3,908百万円																																																																																										
退職給付引当金	4,143																																																																																										
未払賞与	2,460																																																																																										
ゴルフ会員権評価損	762																																																																																										
未払役員退職慰労金	202																																																																																										
役員退職慰労引当金	384																																																																																										
投資有価証券評価損	810																																																																																										
貸倒引当金	1,058																																																																																										
固定資産未実現利益	294																																																																																										
未払事業税	506																																																																																										
減損損失	701																																																																																										
たな卸資産評価損	77																																																																																										
その他有価証券評価差額金	243																																																																																										
その他	2,670																																																																																										
繰延税金資産小計	18,225																																																																																										
評価性引当額	6,892																																																																																										
繰延税金資産合計	11,333																																																																																										
その他有価証券評価差額金	659																																																																																										
固定資産圧縮積立金	5,094																																																																																										
固定資産圧縮特別勘定積立金	504																																																																																										
土地評価差額	4,653																																																																																										
特別償却準備金	467																																																																																										
その他	379																																																																																										
繰延税金負債合計	11,757																																																																																										
繰延税金負債の純額	424																																																																																										
繰越欠損金	3,274百万円																																																																																										
退職給付引当金	3,236																																																																																										
未払賞与	2,399																																																																																										
ゴルフ会員権評価損	690																																																																																										
役員退職慰労引当金	375																																																																																										
投資有価証券評価損	3,680																																																																																										
貸倒引当金	326																																																																																										
固定資産未実現利益	289																																																																																										
未払事業税	506																																																																																										
減損損失	949																																																																																										
その他	3,383																																																																																										
繰延税金資産小計	19,111																																																																																										
評価性引当額	6,108																																																																																										
繰延税金資産合計	13,002																																																																																										
固定資産圧縮積立金	4,898																																																																																										
土地評価差額	4,655																																																																																										
特別償却準備金	465																																																																																										
その他	434																																																																																										
繰延税金負債合計	10,454																																																																																										
繰延税金資産の純額	2,547																																																																																										
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下となったため注記を省略している。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																																																																																										

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年3月31日)

資産除去債務については、その総額に重要性が乏しいため、注記を省略している。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

賃貸等不動産については、その総額に重要性が乏しいため、注記を省略している。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)および「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用している。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

賃貸等不動産については、その総額に重要性が乏しいため、注記を省略している。

[前へ](#)

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	板紙・紙加工 関連事業 (百万円)	軟包装 関連事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び 営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	362,458	75,849	19,078	457,386		457,386
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	719	766	18,738	20,223	(20,223)	
計	363,177	76,615	37,817	477,610	(20,223)	457,386
営業費用	332,799	73,789	37,436	444,025	(20,365)	423,659
営業利益	30,377	2,826	380	33,584	142	33,726
資産、 減価償却費、 減損損失及び 資本的支出						
資産	412,422	77,921	24,628	514,972	(16,835)	498,137
減価償却費	20,946	3,238	1,093	25,278	(56)	25,222
減損損失	954	169		1,124		1,124
資本的支出	23,797	3,942	1,687	29,427	(64)	29,363

(注) 1 事業区分は製品の種類、性質に基づく市場、販売方法の区分によっている。

2 各事業の主な製品

- ・板紙・紙加工関連事業.....板紙、段ボール、段ボール箱
- ・軟包装関連事業.....軟包装製品、セロファン、包装容器
- ・その他の事業.....紙器機械、新聞用紙、化成品、不織布、運送、保険代理、リース、不動産

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

全セグメントの売上高および資産金額に占める「本国」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略している。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略している。

【セグメント情報】

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用している。

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社グループは、「ゼネラル・パッケージング・インダストリー(GPI)」として多様な包装ニーズにこたえるために、板紙から段ボール箱までの一貫生産に加え、軟包装や重包装、そして海外へも事業領域を広げ、それぞれの事業領域において取り扱う製品について包括的な戦略を立案し、事業活動を展開している。当社はこれら事業領域別のセグメントを基礎として、「板紙・紙加工関連事業」、「軟包装関連事業」、「重包装関連事業」および「海外関連事業」の4つを報告セグメントとしている。

「板紙・紙加工関連事業」は、国内における板紙、段ボールおよび段ボール箱の製造・販売を行っている。「軟包装関連事業」は、国内における軟包装製品およびセロファンの製造・販売を行っている。「重包装関連事業」は、国内における重包装製品の製造・販売を行っている。「海外関連事業」は、海外における板紙、段ボール、段ボール箱、軟包装製品および重包装製品の製造・販売を行っている。

2 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、第5「経理の状況」1「連結財務諸表等」「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一である。報告セグメントの利益は、営業利益に基づいた数値である。セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいている。

3 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産その他の項目の金額に関する情報
 前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	報告セグメント					その他 1 (百万円)	調整額 2 (百万円)	連結 財務諸表 計上額 3 (百万円)
	板紙・ 紙加工 関連事業 (百万円)	軟包装 関連事業 (百万円)	重包装 関連事業 (百万円)	海外 関連事業 (百万円)	計 (百万円)			
売上高								
外部顧客 への売上高	354,080	53,830	18,793	11,603	438,307	19,078		457,386
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	1,534	90	992	874	3,491	18,738	22,230	
計	355,615	53,920	19,785	12,477	441,799	37,817	22,230	457,386
セグメント利益	30,029	1,448	1,015	695	33,189	380	156	33,726
セグメント資産	411,354	39,074	25,448	25,586	501,464	24,627	27,954	498,137
その他の項目								
減価償却費	19,794	2,319	659	907	23,681	1,092	56	24,717
のれんの 償却額	360	237		12	610	0		610
持分法適用 会社への 投資額	1,014			7,683	8,698			8,698
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	22,820	3,310	525	1,084	27,740	1,687	64	29,363

1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、国内における不織布、紙器機械、新聞用紙、化成品の製造・販売、運送事業、保険代理業、リース業および不動産業を含んでいる。

2 調整額は、以下のとおりである。

- (1) セグメント利益の調整額156百万円は、セグメント間取引消去である。
- (2) セグメント資産の調整額 27,954百万円は、セグメント間取引消去である。
- (3) 減価償却費の調整額 56百万円は、セグメント間取引消去である。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額 64百万円は、セグメント間取引消去である。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

	報告セグメント					その他 1 (百万円)	調整額 2 (百万円)	連結 財務諸表 計上額 3 (百万円)
	板紙・ 紙加工 関連事業 (百万円)	軟包装 関連事業 (百万円)	重包装 関連事業 (百万円)	海外 関連事業 (百万円)	計 (百万円)			
売上高								
外部顧客 への売上高	361,491	54,015	24,002	14,568	454,076	20,801		474,878
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	2,079	60	1,349	1,392	4,882	19,602	24,484	
計	363,570	54,076	25,351	15,960	458,959	40,403	24,484	474,878
セグメント利益	28,823	1,522	1,261	503	32,110	171	109	32,391
セグメント資産	415,102	37,448	23,646	33,066	509,263	25,640	35,784	499,119
その他の項目								
減価償却費	20,784	2,247	742	935	24,709	1,412	56	26,065
のれんの 償却額	377	237	21	73	709	0		709
持分法適用 会社への 投資額	1,079			6,254	7,334			7,334
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	17,868	1,790	510	341	20,510	2,183	43	22,650

1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、国内における不織布、紙器機械、新聞用紙、化成品の製造・販売、運送事業、保険代理業、リース業および不動産業を含んでいる。

2 調整額は、以下のとおりである。

- (1) セグメント利益の調整額109百万円は、セグメント間取引消去である。
- (2) セグメント資産の調整額 35,784百万円は、セグメント間取引消去である。
- (3) 減価償却費の調整額 56百万円は、セグメント間取引消去である。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額 43百万円は、セグメント間取引消去である。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

	板紙 (百万円)	段ボール (百万円)	段ボール箱 (百万円)	軟包装製品 および セロファン (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
外部顧客への 売上高	50,364	48,122	247,479	52,782	76,129	474,878

2 地域ごとの情報

全セグメントの売上高および有形固定資産金額に占める「本国」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略している。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略している。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

	報告セグメント					その他 (百万円)	調整額 (百万円)	合計 (百万円)
	板紙・ 紙加工 関連事業 (百万円)	軟包装 関連事業 (百万円)	重包装 関連事業 (百万円)	海外 関連事業 (百万円)	計 (百万円)			
減損損失	699	64		73	838	0		838

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、国内における不織布、紙器機械、新聞用紙、化成品の製造・販売、運送事業、保険代理業、リース業および不動産業を含んでいる。

【報告セグメントごとののれんの償却額および未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

	報告セグメント					その他 (百万円)	調整額 (百万円)	合計 (百万円)
	板紙・ 紙加工 関連事業 (百万円)	軟包装 関連事業 (百万円)	重包装 関連事業 (百万円)	海外 関連事業 (百万円)	計 (百万円)			
(のれん)								
当期償却額	377	237	21	73	709	0		709
当期末残高	1,896	1,899	39	653	4,489	0		4,490
(負ののれん)								
当期償却額	236	1	219	50	508			508
当期末残高	1,027	24	764	266	2,082			2,082

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、国内における不織布、紙器機械、新聞用紙、化成品の製造・販売、運送事業、保険代理業、リース業および不動産業を含んでいる。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

負ののれん発生益については、その総額に重要性が乏しいため、注記を省略している。

【関連当事者情報】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
該当事項なし。	同左

(企業結合等関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)										
<p>(共通支配下の取引等) 当社と日本マタイ(株)は、平成21年12月1日付で当社を完全親会社、日本マタイ(株)を完全子会社とする株式交換(以下「本株式交換」)を行った。 本株式交換の概要は以下のとおりである。</p> <p>1 結合当事企業の名称およびその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称、取引の目的を含む取引の概要ならびに株式交換の後の株式交換完全親会社の概要</p> <p>(1) 結合当事企業の名称およびその事業の内容 企業の名称 日本マタイ株式会社 事業の内容 樹脂加工品、合成樹脂袋、クラフト紙袋、段ボールシート・ケース、樹脂商品他の製造、加工、販売、および不動産賃貸業</p> <p>(2) 企業結合の法的形式 株式交換</p> <p>(3) 結合後企業の名称 日本マタイ株式会社 (当社の連結子会社)</p> <p>(4) 取引の目的を含む取引の概要 日本マタイ(株)を含めた当社グループの経営資源の相互有効活用や、当社グループ内外の他社との事業再編等、あらゆる手段を親子上場による利益相反の問題に拘ることなく検討・実行することにより、当社グループ全体でより高い企業価値を実現させていくことを目的とし、本株式交換を実施した。</p> <p>(5) 株式交換の後の株式交換完全親会社の概要</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">商号</td> <td>レンゴー株式会社</td> </tr> <tr> <td>本店の所在地</td> <td>大阪市福島区大開四丁目1番186号</td> </tr> <tr> <td>代表者の氏名</td> <td>代表取締役社長 大坪 清</td> </tr> <tr> <td>事業内容</td> <td> ・板紙、段ボール、段ボール箱の製造・販売 ・軟包装商品、セロファンの製造・販売 ・紙器機械、新聞用紙、化成品、不織布の製造・販売、運送事業、保険代理業、リース業、不動産業 </td> </tr> <tr> <td>資本金の額</td> <td>31,066百万円 (平成22年3月31日現在)</td> </tr> </table> <p>2 実施した会計処理の概要 本株式交換については、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日公表分)および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成19年11月15日公表分)に基づき、共通支配下の取引等として会計処理を行っている。</p>	商号	レンゴー株式会社	本店の所在地	大阪市福島区大開四丁目1番186号	代表者の氏名	代表取締役社長 大坪 清	事業内容	・板紙、段ボール、段ボール箱の製造・販売 ・軟包装商品、セロファンの製造・販売 ・紙器機械、新聞用紙、化成品、不織布の製造・販売、運送事業、保険代理業、リース業、不動産業	資本金の額	31,066百万円 (平成22年3月31日現在)	
商号	レンゴー株式会社										
本店の所在地	大阪市福島区大開四丁目1番186号										
代表者の氏名	代表取締役社長 大坪 清										
事業内容	・板紙、段ボール、段ボール箱の製造・販売 ・軟包装商品、セロファンの製造・販売 ・紙器機械、新聞用紙、化成品、不織布の製造・販売、運送事業、保険代理業、リース業、不動産業										
資本金の額	31,066百万円 (平成22年3月31日現在)										

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)						
<p>3 子会社株式の追加取得に関する事項</p> <p>(1) 取得原価およびその内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>当社株式</td> <td style="text-align: right;">4,128百万円</td> </tr> <tr> <td>取得に直接要した支出</td> <td style="text-align: right;">86百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">4,215百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 株式の種類別の交換比率およびその算定方法ならびに交付株式数およびその評価額</p> <p>株式の種類別の交換比率</p> <p>日本マタイ(株)の普通株式1株に対して、当社の普通株式0.19株を割当交付する。ただし、当社が保有する日本マタイ(株)の普通株式については、本株式交換による割当交付は行わない。</p> <p>株式交換比率の算定方法</p> <p>当社は野村証券(株)を、日本マタイ(株)は大和証券エスエムピーシー(株)を株式交換比率の算定に関する第三者機関としてそれぞれ選定し、その分析結果を参考に両社で慎重に検討し、協議・交渉を進めた結果、本株式交換における上記の株式交換比率を合意・決議した。</p> <p>交付株式数およびその評価額</p> <p>交付株式数 7,281,579株</p> <p>評価額 4,128百万円</p> <p>(3) 発生した負ののれんの金額、発生原因、償却方法および償却期間</p> <p>負ののれん 649百万円</p> <p>発生原因</p> <p>結合当事企業に係る当社持分増加額と取得原価との差額によるものである。</p> <p>償却方法および償却期間</p> <p>5年間の均等償却</p>	当社株式	4,128百万円	取得に直接要した支出	86百万円	合計	4,215百万円	
当社株式	4,128百万円						
取得に直接要した支出	86百万円						
合計	4,215百万円						

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	595円36銭	1株当たり純資産額	618円59銭
1株当たり当期純利益	64円42銭	1株当たり当期純利益	39円67銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額	163,926百万円	165,612百万円
普通株式に係る純資産額	159,384百万円	159,394百万円
差額の主な内訳		
少数株主持分	4,541百万円	6,217百万円
普通株式の発行済株式数	271,056千株	271,056千株
普通株式の自己株式数	3,343千株	13,383千株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	267,712千株	257,672千株

2 1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
当期純利益	16,986百万円	10,291百万円
普通株式に係る当期純利益	16,986百万円	10,291百万円
普通株式の期中平均株式数	263,697千株	259,401千株

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)												
<p>(自己株式の取得)</p> <p>当社は、平成22年 5月13日開催の取締役会において、会社法第459条第 1項第 1号の規定による定款の定めに基づき、自己株式を取得することを決議した。</p> <p>1 自己株式の取得を行う理由</p> <p>経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するために自己株式の取得を行うもの。</p> <p>2 取得に係る事項の内容</p> <p>(1) 取得対象株式の種類 当社普通株式</p> <p>(2) 取得しうる株式の総数 10,000,000株(上限)</p> <p>(3) 株式の取得価額の総額 6,000百万円(上限)</p> <p>(4) 取得期間 平成22年 5月14日から 平成22年 9月30日まで</p> <p>(5) 取得方法 東京証券取引所における市場買付</p> <p>(社債の発行)</p> <p>当社は、平成22年 3月25日開催の取締役会の包括決議に基づき、平成22年 6月15日に条件を決定し、以下の社債を発行した。</p> <p>レンゴー(株)第14回無担保社債 (特定社債間限定同順位特約付)</p> <table border="0"> <tr> <td>発行総額</td> <td>10,000百万円</td> </tr> <tr> <td>発行価額</td> <td>額面100円につき金100円</td> </tr> <tr> <td>利率</td> <td>年0.617%</td> </tr> <tr> <td>払込期日</td> <td>平成22年 6月22日</td> </tr> <tr> <td>償還期限</td> <td>平成27年 6月22日</td> </tr> <tr> <td>資金使途</td> <td>借入金返済、運転資金</td> </tr> </table>	発行総額	10,000百万円	発行価額	額面100円につき金100円	利率	年0.617%	払込期日	平成22年 6月22日	償還期限	平成27年 6月22日	資金使途	借入金返済、運転資金	<p>(株式譲渡契約の締結)</p> <p>当社は、海外事業の成長戦略のひとつとして、急速に成長する中国市場における製紙・パッケージング事業の拡大のため、平成23年 4月15日付にて、香港証券取引所における株式上場企業である鴻興印刷集团有限公司(本社：香港、以下、「鴻興印刷」という。)の普通株式 271,452,000株(発行済株式総数に占める割合 約 29.9%)を、保有者のAsia Packaging Company Limited(本社：英国領ケイマン諸島、以下、「APC」という。)より取得する株式譲渡契約を、APCとの間で締結した。</p> <p>当社は、株式譲渡契約の定めるところに従い、APCより鴻興印刷の普通株式271,452,000株を、1株当たり 5.25香港ドル、総額14億2,512万香港ドル(約155億円)にて取得する予定である。なお、本取引は、中華人民共和国商務部の承認が得られること等を譲渡実行の条件としている。</p> <p>鴻興印刷は、香港を本拠地とし、中国国内にて書籍印刷、紙器・段ボールの製造・販売、および紙流通業を展開するアジア有数の印刷・パッケージング企業であり、当社とは、平成 7年より中国・中山市において段ボール原紙の製造・販売に関する合併事業を行っている。</p> <p>今般、当社が、鴻興印刷の株式を取得することにより、両社が保有する広範な製品群、製造技術、マネジメントの交流を深め、中国市場における事業の拡大、シナジー効果の追求、企業価値の向上に取り組んでいく。</p> <p>なお、本取引のための資金については、自己資金および借入金で賄う予定である。</p>
発行総額	10,000百万円												
発行価額	額面100円につき金100円												
利率	年0.617%												
払込期日	平成22年 6月22日												
償還期限	平成27年 6月22日												
資金使途	借入金返済、運転資金												

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
レンゴー(株) (当社)	第10回 無担保普通社債	平成18年 9月12日	5,000	5,000 (5,000)	1.54	無担保	平成23年 9月12日
	第11回 無担保普通社債	平成18年 9月12日	5,000	5,000	1.91	無担保	平成25年 9月12日
	第12回 無担保普通社債	平成19年 11月28日	5,000	5,000	1.42	無担保	平成24年 11月28日
	第13回 無担保普通社債	平成19年 11月28日	5,000	5,000	1.71	無担保	平成26年 11月28日
	第14回 無担保普通社債	平成22年 6月22日		10,000	0.62	無担保	平成27年 6月22日
	小計		20,000	30,000 (5,000)			
(株)公和産業	第2回 無担保社債	平成19年 2月28日	80	40 (40)	1.37	無担保	平成24年 2月28日
丸三製紙(株)	第1回 無担保社債	平成19年 7月18日	675	225 (225)	1.69	無担保	平成23年 7月15日
日本マタイ(株)	第1回 無担保社債	平成18年 3月31日	140		1.25	無担保	平成23年 3月30日
	第2回 無担保社債	平成19年 2月28日	500	500 (500)	1.60	無担保	平成24年 2月28日
	第3回 無担保社債	平成19年 3月30日	200	100 (100)	1.37	無担保	平成24年 3月30日
	小計		840	600 (600)			
合計			21,595	30,865 (5,865)			

- (注) 1 当期末残高欄の(内書)は、1年以内に償還予定の金額である。
 2 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりである。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
5,865	5,000	5,000	5,000	10,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	80,491	77,625	0.88	
1年以内に返済予定の長期借入金	13,594	19,864	1.23	
1年以内に返済予定のリース債務	719	1,026		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	80,652	69,503	1.08	平成24年4月27日 から 平成34年11月30日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,182	2,698		平成24年12月31日 から 平成31年6月5日
その他有利子負債				
合計	177,641	170,718		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載している。なお、リース債務の「平均利率」については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載を行っていない。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)およびリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりである。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	23,194	20,262	14,146	4,548
リース債務	974	833	481	226

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末および直前連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当該各連結会計年度末における負債および純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略している。

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	第2四半期 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	第3四半期 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	第4四半期 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
売上高(百万円)	120,102	120,597	125,906	108,270
税金等調整前 四半期純利益又は 税金等調整前 四半期純損失() (百万円)	8,433	5,824	11,229	7,445
四半期純利益又は 四半期純損失() (百万円)	4,887	3,138	6,771	4,506
1株当たり 四半期純利益又は 1株当たり 四半期純損失() (円)	18.48	12.18	26.28	17.49

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,459	5,202
受取手形	2 5,036	2 7,185
売掛金	2 67,714	2 69,197
有価証券	-	2,000
商品及び製品	5,726	6,345
仕掛品	169	169
原材料及び貯蔵品	5,507	5,273
前払費用	146	104
繰延税金資産	2,954	2,301
関係会社短期貸付金	14,950	13,424
未収入金	912	1,211
その他	226	570
貸倒引当金	1,760	492
流動資産合計	108,042	112,493
固定資産		
有形固定資産		
建物	87,587	84,884
減価償却累計額	56,632	55,896
建物（純額）	30,955	28,987
構築物	16,551	16,275
減価償却累計額	13,161	13,079
構築物（純額）	3,389	3,196
機械及び装置	234,203	231,779
減価償却累計額	188,438	189,501
機械及び装置（純額）	45,764	42,278
車両運搬具	1,419	1,380
減価償却累計額	1,177	1,196
車両運搬具（純額）	242	183
工具、器具及び備品	10,710	10,726
減価償却累計額	8,359	8,456
工具、器具及び備品（純額）	2,350	2,269
土地	59,089	58,977
リース資産	1,281	1,639
減価償却累計額	215	500
リース資産（純額）	1,065	1,138
建設仮勘定	2,240	2,588
有形固定資産合計	1, 3 145,098	1, 3 139,620

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
無形固定資産		
借地権	381	390
ソフトウェア	3,612	2,976
リース資産	75	75
その他	135	126
無形固定資産合計	4,204	3,569
投資その他の資産		
投資有価証券	46,027	40,175
関係会社株式	34,010	34,898
出資金	26	26
関係会社出資金	11,100	15,899
長期貸付金	8	2
関係会社長期貸付金	4,004	3,367
破産更生債権等	145	110
長期前払費用	702	860
繰延税金資産	-	2,069
その他	2,207	2,027
貸倒引当金	1,007	809
投資その他の資産合計	97,226	98,628
固定資産合計	246,529	241,818
資産合計	354,572	354,311
負債の部		
流動負債		
買掛金	2 33,109	2 34,803
短期借入金	54,740	53,740
1年内返済予定の長期借入金	9,086	16,609
1年内償還予定の社債	-	5,000
リース債務	283	363
未払金	33	47
設備関係未払金	9,861	5,490
未払費用	12,339	13,089
未払法人税等	3,402	3,440
未払消費税等	981	773
預り金	3,399	3,879
役員賞与引当金	76	71
資産除去債務	-	27
その他	252	327
流動負債合計	127,565	137,663

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
固定負債		
社債	20,000	25,000
長期借入金	71,906	62,297
リース債務	913	910
繰延税金負債	77	-
退職給付引当金	5,070	2,688
資産除去債務	-	193
その他	733	1,057
固定負債合計	98,700	92,148
負債合計	226,266	229,811
純資産の部		
株主資本		
資本金	31,066	31,066
資本剰余金		
資本準備金	33,997	33,997
資本剰余金合計	33,997	33,997
利益剰余金		
利益準備金	3,506	3,506
その他利益剰余金		
特別償却準備金	667	676
固定資産圧縮積立金	6,208	5,869
固定資産圧縮特別勘定積立金	743	-
別途積立金	39,944	49,944
繰越利益剰余金	14,771	7,500
利益剰余金合計	65,841	67,496
自己株式	2,279	7,838
株主資本合計	128,626	124,722
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	320	223
評価・換算差額等合計	320	223
純資産合計	128,306	124,499
負債純資産合計	354,572	354,311

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高		
製品売上高	222,438	226,417
商品売上高	57,904	60,250
売上高合計	280,342	286,667
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	6,589	5,726
当期商品仕入高	45,778	49,259
当期製品製造原価	173,367	179,309
合計	225,735	234,295
他勘定振替高	3 627	3 601
商品及び製品期末たな卸高	5,726	6,345
売上原価合計	1 219,380	1 227,348
売上総利益	60,962	59,318
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	12,837	13,293
販売促進費	795	781
支払手数料	1,274	1,415
貸倒引当金繰入額	80	18
役員報酬	716	686
給料及び手当	9,313	9,451
福利厚生費	1,403	1,470
役員賞与引当金繰入額	76	71
退職給付費用	679	732
減価償却費	2,109	2,402
賃借料	2,905	2,783
租税公課	643	623
旅費及び交通費	1,281	1,308
通信費	353	347
交際費	200	185
研究開発費	2 1,358	2 1,220
その他	1,824	1,929
販売費及び一般管理費合計	37,853	38,722
営業利益	23,108	20,596
営業外収益		
受取利息	439	410
有価証券利息	14	12
受取配当金	6 1,428	6 1,698
受取賃貸料	6 985	6 949
雑収入	1,250	1,356
営業外収益合計	4,118	4,427

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業外費用		
支払利息	2,233	2,069
固定資産除売却損	-	583
出向者給与	897	581
雑支出	1,914	1,388
営業外費用合計	5,045	4,623
経常利益	22,180	20,400
特別利益		
貸倒引当金戻入額	141	337
補助金収入	460	151
受取補償金	177	-
固定資産売却益	4 82	-
投資有価証券売却益	40	-
その他	22	4
特別利益合計	926	493
特別損失		
投資有価証券評価損	230	7,240
災害による損失	-	7 2,508
事業構造改善費用	9 775	-
関係会社株式評価損	492	-
固定資産圧縮損	412	-
減損損失	8 244	-
固定資産除売却損	5 162	-
工場リニューアル費用	156	-
投資損失引当金繰入額	144	-
関係会社貸倒引当金繰入額	35	-
その他	114	1,864
特別損失合計	2,766	11,613
税引前当期純利益	20,340	9,280
法人税、住民税及び事業税	5,331	6,299
法人税等調整額	2,967	1,559
法人税等合計	8,298	4,740
当期純利益	12,041	4,540

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		111,431	64.3	115,742	64.6
労務費	2	25,702	14.8	26,254	14.6
経費	3	36,172	20.9	37,312	20.8
当期総製造費用		173,306	100.0	179,309	100.0
期首仕掛品たな卸高		230		169	
合計		173,536		179,478	
期末仕掛品たな卸高		169		169	
当期製品製造原価		173,367		179,309	

(注) 1 原価計算の方法
 工程別総合原価計算を採用して
 おり、期中は製品、半製品、仕
 掛品については予定原価で
 計算し、期末においては実際
 原価を計算し、修正してい
 る。

2 労務費のうち、退職給付費用
 は、1,435百万円である。

3 経費の主たるもの
 減価償却費 12,854百万円
 電力料 4,026百万円
 修繕費 5,913百万円
 運賃 4,421百万円
 用排水費 2,110百万円

(注) 1 原価計算の方法
 同左

2 労務費のうち、退職給付費用
 は、1,463百万円である。

3 経費の主たるもの
 減価償却費 13,587百万円
 電力料 4,273百万円
 修繕費 5,887百万円
 運賃 4,641百万円
 用排水費 2,185百万円

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	31,066	31,066
当期末残高	31,066	31,066
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	29,869	33,997
当期変動額		
株式交換による増加	4,128	-
当期変動額合計	4,128	-
当期末残高	33,997	33,997
資本剰余金合計		
前期末残高	29,869	33,997
当期変動額		
株式交換による増加	4,128	-
当期変動額合計	4,128	-
当期末残高	33,997	33,997
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	3,506	3,506
当期末残高	3,506	3,506
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高	155	667
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	41	113
特別償却準備金の積立	553	123
当期変動額合計	511	9
当期末残高	667	676
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	4,418	6,208
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	342	576
固定資産圧縮積立金の積立	2,131	238
当期変動額合計	1,789	338
当期末残高	6,208	5,869
固定資産圧縮特別勘定積立金		
前期末残高	2,860	743
当期変動額		
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	2,127	743
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立	11	-
当期変動額合計	2,116	743
当期末残高	743	-

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
別途積立金		
前期末残高	39,944	39,944
当期変動額		
別途積立金の積立	-	10,000
当期変動額合計	-	10,000
当期末残高	39,944	49,944
繰越利益剰余金		
前期末残高	5,532	14,771
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	41	113
特別償却準備金の積立	553	123
固定資産圧縮積立金の取崩	342	576
固定資産圧縮積立金の積立	2,131	238
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	2,127	743
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立	11	-
別途積立金の積立	-	10,000
剰余金の配当	2,616	2,884
当期純利益	12,041	4,540
自己株式の処分	1	0
当期変動額合計	9,239	7,271
当期末残高	14,771	7,500
利益剰余金合計		
前期末残高	56,418	65,841
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	-	-
特別償却準備金の積立	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
固定資産圧縮積立金の積立	-	-
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	-	-
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立	-	-
別途積立金の積立	-	-
剰余金の配当	2,616	2,884
当期純利益	12,041	4,540
自己株式の処分	1	0
当期変動額合計	9,423	1,655
当期末残高	65,841	67,496
自己株式		
前期末残高	1,613	2,279
当期変動額		
自己株式の取得	672	5,561
自己株式の処分	7	2
当期変動額合計	665	5,558
当期末残高	2,279	7,838

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
株主資本合計		
前期末残高	115,739	128,626
当期変動額		
株式交換による増加	4,128	-
剰余金の配当	2,616	2,884
当期純利益	12,041	4,540
自己株式の取得	672	5,561
自己株式の処分	5	2
当期変動額合計	12,886	3,903
当期末残高	128,626	124,722
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	3,571	320
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,250	96
当期変動額合計	3,250	96
当期末残高	320	223
評価・換算差額等合計		
前期末残高	3,571	320
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,250	96
当期変動額合計	3,250	96
当期末残高	320	223
純資産合計		
前期末残高	112,168	128,306
当期変動額		
株式交換による増加	4,128	-
剰余金の配当	2,616	2,884
当期純利益	12,041	4,540
自己株式の取得	672	5,561
自己株式の処分	5	2
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,250	96
当期変動額合計	16,137	3,806
当期末残高	128,306	124,499

【重要な会計方針】

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1 有価証券の評価基準 および評価方法	(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) (2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価 法 (評価差額は全部純資産直入法に より処理し、売却原価は移動 平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 満期保有目的の債券 同左 (2) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (3) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準 および評価方法	(1) 商品、製品、半製品、仕掛品、貯蔵品 総平均法による原価法(収益性の 低下による簿価切下げの方法) (2) 原材料 移動平均法による原価法(収益性 の低下による簿価切下げの方法)	(1) 商品、製品、半製品、仕掛品、貯蔵品 同左 (2) 原材料 同左
3 固定資産の減価償却の 方法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっている。なお、平成10 年 4月 1日以降取得した建物(建 物附属設備を除く)については、定 額法によっている。耐用年数につ いては、法人税法に規定する方法 と同一の基準によっている。 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっている。償却年数につ いては、法人税法に規定する方法 と同一の基準によっている。 なお、自社利用のソフトウェアにつ いては、社内における利用可能期 間(5年)に基づく定額法によっ ている。	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
4 繰延資産の処理方法	<p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存簿価を零(残価保証の取決めがある場合は残価保証額)とする定額法によっている。 なお、平成20年3月31日以前に契約を行った所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借処理に準じた方法によっている。</p>	<p>(3) リース資産 同左</p> <p>社債発行費は支出時に全額費用処理している。</p>
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込み額を計上している。</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込み額に基づき当事業年度に見合う分を計上している。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込み額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上している。 なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしている。</p> <p>(会計処理の変更) 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用している。なお、この変更に伴う損益への影響はない。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
6 ヘッジ会計の方法	<p>(4) 投資損失引当金 関係会社に対する投資に係る損失に備えるため、財政状況等を勘案して、会社所定の基準により損失見込み額を計上している。 なお、同引当金1,376百万円は、貸借対照表上、関係会社株式から615百万円、関係会社出資金から761百万円直接控除している。</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用している。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っている。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため決算日における有効性の評価を省略している。</p>	<p>(4) 投資損失引当金 関係会社に対する投資に係る損失に備えるため、財政状況等を勘案して、会社所定の基準により損失見込み額を計上している。 なお、同引当金1,654百万円は、貸借対照表上、関係会社株式から611百万円、関係会社出資金から1,043百万円直接控除している。</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜き方式によっている。	消費税等の会計処理 同左

【会計処理の変更】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準等) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用している。 この変更により、当事業年度の経常利益は0百万円減少、税引前当期純利益は228百万円減少している。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は221百万円である。</p>

【表示方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
	<p>(損益計算書関係)</p> <p>前事業年度において、営業外費用の「雑支出」に含めていた「固定資産除売却損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当事業年度では区分掲記している。なお、前事業年度の営業外費用の「雑支出」に含まれる「固定資産除売却損」は313百万円である。</p> <p>前事業年度において、特別損失に区分掲記していた「固定資産圧縮損」は、特別損失の総額の100分の10以下となったため、当事業年度では特別損失の「その他」に含めて表示している。なお、当事業年度の特別損失の「その他」に含まれる「固定資産圧縮損」は114百万円である。</p> <p>前事業年度において、特別損失に区分掲記していた「減損損失」は、特別損失の総額の100分の10以下となったため、当事業年度では特別損失の「その他」に含めて表示している。なお、当事業年度の特別損失の「その他」に含まれる「減損損失」は63百万円である。</p> <p>前事業年度において、特別損失に区分掲記していた「固定資産除売却損」は、特別損失の総額の100分の10以下となったため、当事業年度では特別損失の「その他」に含めて表示している。なお、当事業年度の特別損失の「その他」に含まれる「固定資産除売却損」は132百万円である。</p> <p>前事業年度において、特別損失に区分掲記していた「工場リニューアル費用」は、特別損失の総額の100分の10以下となったため、当事業年度では特別損失の「その他」に含めて表示している。なお、当事業年度の特別損失の「その他」に含まれる「工場リニューアル費用」は289百万円である。</p> <p>前事業年度において、特別損失に区分掲記していた「投資損失引当金繰入額」は、特別損失の総額の100分の10以下となったため、当事業年度では特別損失の「その他」に含めて表示している。なお、当事業年度の特別損失の「その他」に含まれる「投資損失引当金繰入額」は282百万円である。</p> <p>前事業年度において、特別損失に区分掲記していた「関係会社貸倒引当金繰入額」は、特別損失の総額の100分の10以下となったため、当事業年度では特別損失の「その他」に含めて表示している。なお、当事業年度の特別損失の「その他」に含まれる「関係会社貸倒引当金繰入額」は190百万円である。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																																														
<p>1 有形固定資産のうち八潮・湘南・豊橋等14工場および子会社賃貸3工場により組成されている工場財団(建物・土地・機械及び装置等で財団資産簿価総額57,748百万円)は借入金の担保に供されている。 ・担保付借入金等 平成22年3月31日現在、担保付借入金等はない。</p> <p>2 関係会社に対する主な資産・負債 区分掲記したものの以外で各科目に含まれているものは次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形・売掛金</td> <td style="text-align: right;">16,543百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">5,901百万円</td> </tr> </table> <p>3 圧縮記帳額の内訳は次のとおりである。</p> <p>(1) 国庫補助金等の受入に伴い、有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳累計額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">36百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">72百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">1,542百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 当事業年度において国庫補助金の受入、租税特別措置法の適用等に伴い、有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">171百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">167百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">72百万円</td> </tr> </table> <p>4 偶発債務の内訳は次のとおりである。</p> <p>(1) 下記会社の銀行借入金につき債務保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ピナクラフトペーパーCo., Ltd.</td> <td style="text-align: right;">1,354百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">天津聯合包装有限公司</td> <td style="text-align: right;">274百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">青島聯合包装有限公司</td> <td style="text-align: right;">256百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">無錫聯合包装有限公司</td> <td style="text-align: right;">252百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">大連国立包装有限公司</td> <td style="text-align: right;">82百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">広東聯合包装有限公司</td> <td style="text-align: right;">30百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">2,250百万円</td> </tr> </table> <p>(2) (有)早来印刷他14社のリース契約38百万円につき、連帯保証を行っている。</p> <p>(3) 従業員の住宅建設資金の借入金10百万円につき、住友信託銀行(株)に債務保証を行っている。</p>	受取手形・売掛金	16,543百万円	買掛金	5,901百万円	建物	36百万円	構築物	72百万円	機械及び装置	1,542百万円	建物	171百万円	構築物	1百万円	機械及び装置	167百万円	土地	72百万円	ピナクラフトペーパーCo., Ltd.	1,354百万円	天津聯合包装有限公司	274百万円	青島聯合包装有限公司	256百万円	無錫聯合包装有限公司	252百万円	大連国立包装有限公司	82百万円	広東聯合包装有限公司	30百万円	合計	2,250百万円	<p>1 有形固定資産のうち八潮・湘南・豊橋等14工場および子会社賃貸3工場により組成されている工場財団(建物・土地・機械及び装置等で財団資産簿価総額55,510百万円)は借入金の担保に供されている。 ・担保付借入金等 平成23年3月31日現在、担保付借入金等はない。</p> <p>2 関係会社に対する主な資産・負債 区分掲記したものの以外で各科目に含まれているものは次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形・売掛金</td> <td style="text-align: right;">19,610百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">6,072百万円</td> </tr> </table> <p>なお、関係会社に対する負債のうち、上記以外の合計金額は4,136百万円である。</p> <p>3 圧縮記帳額の内訳は次のとおりである。</p> <p>(1) 国庫補助金等の受入に伴い、有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳累計額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">36百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">107百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">1,621百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 当事業年度において国庫補助金の受入、租税特別措置法の適用等に伴い、有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">35百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">78百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table> <p>4 偶発債務の内訳は次のとおりである。</p> <p>(1) 下記会社の銀行借入金につき債務保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ピナクラフトペーパーCo., Ltd.</td> <td style="text-align: right;">1,012百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">中山聯興造紙有限公司</td> <td style="text-align: right;">454百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">天津聯合包装有限公司</td> <td style="text-align: right;">350百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">無錫聯合包装有限公司</td> <td style="text-align: right;">277百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">青島聯合包装有限公司</td> <td style="text-align: right;">256百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">2,350百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 従業員の住宅建設資金の借入金8百万円につき、住友信託銀行(株)に債務保証を行っている。</p>	受取手形・売掛金	19,610百万円	買掛金	6,072百万円	建物	36百万円	構築物	107百万円	機械及び装置	1,621百万円	工具、器具及び備品	0百万円	構築物	35百万円	機械及び装置	78百万円	工具、器具及び備品	0百万円	ピナクラフトペーパーCo., Ltd.	1,012百万円	中山聯興造紙有限公司	454百万円	天津聯合包装有限公司	350百万円	無錫聯合包装有限公司	277百万円	青島聯合包装有限公司	256百万円	合計	2,350百万円
受取手形・売掛金	16,543百万円																																																														
買掛金	5,901百万円																																																														
建物	36百万円																																																														
構築物	72百万円																																																														
機械及び装置	1,542百万円																																																														
建物	171百万円																																																														
構築物	1百万円																																																														
機械及び装置	167百万円																																																														
土地	72百万円																																																														
ピナクラフトペーパーCo., Ltd.	1,354百万円																																																														
天津聯合包装有限公司	274百万円																																																														
青島聯合包装有限公司	256百万円																																																														
無錫聯合包装有限公司	252百万円																																																														
大連国立包装有限公司	82百万円																																																														
広東聯合包装有限公司	30百万円																																																														
合計	2,250百万円																																																														
受取手形・売掛金	19,610百万円																																																														
買掛金	6,072百万円																																																														
建物	36百万円																																																														
構築物	107百万円																																																														
機械及び装置	1,621百万円																																																														
工具、器具及び備品	0百万円																																																														
構築物	35百万円																																																														
機械及び装置	78百万円																																																														
工具、器具及び備品	0百万円																																																														
ピナクラフトペーパーCo., Ltd.	1,012百万円																																																														
中山聯興造紙有限公司	454百万円																																																														
天津聯合包装有限公司	350百万円																																																														
無錫聯合包装有限公司	277百万円																																																														
青島聯合包装有限公司	256百万円																																																														
合計	2,350百万円																																																														

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)											
<p>1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額(は戻入額)は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売上原価</td> <td style="text-align: right;">17百万円</td> </tr> </table>	売上原価	17百万円	<p>1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額(は戻入額)は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売上原価</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> </table>	売上原価	15百万円							
売上原価	17百万円											
売上原価	15百万円											
<p>2 研究開発費の総額は1,358百万円である(全て一般管理費)。</p>	<p>2 研究開発費の総額は1,220百万円である(全て一般管理費)。</p>											
<p>3 他勘定振替高は製品、商品等の販売費他への振替高である。</p>	<p>3 同左</p>											
<p>4 固定資産売却益の内容は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">80百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">82百万円</td> </tr> </table>	建物	1百万円	土地	80百万円	合計	82百万円						
建物	1百万円											
土地	80百万円											
合計	82百万円											
<p>5 固定資産除売却損の内容は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">162百万円</td> </tr> </table>	機械及び装置	162百万円										
機械及び装置	162百万円											
<p>6 関係会社との主な営業外取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">531百万円</td> </tr> <tr> <td>受取賃貸料</td> <td style="text-align: right;">697百万円</td> </tr> </table>	受取配当金	531百万円	受取賃貸料	697百万円	<p>6 関係会社との主な営業外取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">661百万円</td> </tr> <tr> <td>受取賃貸料</td> <td style="text-align: right;">655百万円</td> </tr> </table> <p>なお、関係会社に対する営業外収益のうち、上記以外の合計金額は648百万円である。</p>	受取配当金	661百万円	受取賃貸料	655百万円			
受取配当金	531百万円											
受取賃貸料	697百万円											
受取配当金	661百万円											
受取賃貸料	655百万円											
	<p>7 災害による損失は、東日本大震災によるもので、固定資産の滅失、修理費等による損失1,950百万円、たな卸資産の滅失による損失186百万円、生産停止期間に係る製造部門の固定費161百万円等である。なお、固定資産の滅失、修理費等による損失のうち、減損損失の内容は次のとおりである。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 30%;">用途</th> <th style="width: 50%;">種類および金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>仙台市宮城野区 (仙台工場)</td> <td>売却予定資産</td> <td style="text-align: center;">土地 149</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">福島県郡山市</td> <td rowspan="3">処分予定資産</td> <td style="text-align: center;">建物 5</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">構築物 0</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">合計 6</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業用資産については管理会計上の区分を基準に主として事業所単位ごとに、遊休資産、賃貸資産および処分予定資産については物件単位ごとにグルーピングを行っている。</p> <p>上記資産は、震災により被害を受けたため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を災害による損失として特別損失に計上した。</p> <p>なお、回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、土地は固定資産税評価額に基づき評価し、建物等で売却が困難な資産については備忘価額により評価している。</p>	場所	用途	種類および金額 (百万円)	仙台市宮城野区 (仙台工場)	売却予定資産	土地 149	福島県郡山市	処分予定資産	建物 5	構築物 0	合計 6
場所	用途	種類および金額 (百万円)										
仙台市宮城野区 (仙台工場)	売却予定資産	土地 149										
福島県郡山市	処分予定資産	建物 5										
		構築物 0										
		合計 6										

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
<p>8 減損損失 以下の資産について減損損失を計上した。</p>			
場所	用途	種類および金額 (百万円)	
福井県あわら市 (金津製紙工場)	段ボール原 紙製造設備 (処分予定資 産)	建物	8
		機械及び装置	636
		工具、器具 及び備品	0
		合計	644
栃木県宇都宮市	遊休	建物	10
		構築物	0
		土地	226
		合計	238
その他	遊休	建物	5
		土地等	0
		合計	6
<p>当社は、事業用資産については管理会計上の区分を基準に主として事業所単位ごとに、遊休資産、賃貸資産および処分予定資産については物件単位ごとにグルーピングを行っている。 上記処分予定資産は、操業停止に伴う処分の意思決定がされたため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を事業構造改善費用として特別損失に計上した。 上記遊休資産は、将来の使用が見込まれなくなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上した。 なお、回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、土地は不動産鑑定評価額に基づき評価し、建物等で売却が困難な資産についてはゼロ評価している。</p>			
<p>9 事業構造改善費用は、金津製紙工場1号抄紙機の廃棄の決定に伴う減損損失644百万円、たな卸資産評価損68百万円等である。</p>			

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	2,147,578	1,205,798	9,958	3,343,418

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりである。

日本マタイ(株)との株式交換に反対する株主からの

買取請求に伴う買受による増加 1,147,000株

単元未満株式の買取による増加 58,798株

減少数の内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の売渡による減少 9,958株

当事業年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	3,343,418	10,043,649	3,935	13,383,132

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりである。

市場買付による増加 10,000,000株

単元未満株式の買取による増加 43,649株

減少数の内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の売渡による減少 3,935株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)				当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)			
リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転 外ファイナンス・リース取引 (借手側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 および期末残高相当額				リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転 外ファイナンス・リース取引 (借手側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 および期末残高相当額			
取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	
建物	2,082	359	1,723	建物	2,091	448	1,643
機械及び 装置	1,221	942	278	機械及び 装置	1,221	1,087	134
工具、器具 及び備品	1,074	732	341	工具、器具 及び備品	769	616	153
車両運搬具 他	236	167	69	車両運搬具 他	169	140	28
合計	4,615	2,202	2,413	合計	4,252	2,292	1,960
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が 有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いた め、支払利子込み法により算定している。				なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が 有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いた め、支払利子込み法により算定している。			
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年以内	461百万円			1年以内	342百万円		
1年超	1,952百万円			1年超	1,617百万円		
合計	2,413百万円			合計	1,960百万円		
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リー ス料期末残高相当額が有形固定資産の期末残高等に 占める割合が低いため、支払利子込み法により算定 している。				なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リー ス料期末残高相当額が有形固定資産の期末残高等に 占める割合が低いため、支払利子込み法により算定 している。			
支払リース料および減価償却費相当額				支払リース料および減価償却費相当額			
支払リース料	569百万円			支払リース料	442百万円		
減価償却費相当額	569百万円			減価償却費相当額	442百万円		
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証 の取決めがある場合は残価保証額)とする定額法に よっている。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証 の取決めがある場合は残価保証額)とする定額法に よっている。			
(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はないので、項目等の 記載は省略している。				リース資産に配分された減損損失はないので、項目等の 記載は省略している。			

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額(百万円)
(1) 子会社株式	29,595
(2) 関連会社株式	4,415
計	34,010

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるものである。

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準10号 平成20年3月10日)および「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用している。

当事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額(百万円)
(1) 子会社株式	30,498
(2) 関連会社株式	4,399
計	34,898

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるものである。

[次へ](#)

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年 3月31日)	当事業年度 (平成23年 3月31日)																																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">2,048百万円</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">1,442</td></tr> <tr><td>投資有価証券等評価損</td><td style="text-align: right;">2,235</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">550</td></tr> <tr><td>未払役員退職慰労金</td><td style="text-align: right;">202</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">625</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">216</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,933</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">9,255</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,184</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">8,070</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">452</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">4,208</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮特別勘定積立金</td><td style="text-align: right;">504</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">29</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">5,193</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">2,876</td></tr> </table>	退職給付引当金	2,048百万円	未払賞与	1,442	投資有価証券等評価損	2,235	ゴルフ会員権評価損	550	未払役員退職慰労金	202	貸倒引当金	625	その他有価証券評価差額金	216	その他	1,933	繰延税金資産小計	9,255	評価性引当額	1,184	繰延税金資産合計	8,070	特別償却準備金	452	固定資産圧縮積立金	4,208	固定資産圧縮特別勘定積立金	504	その他	29	繰延税金負債合計	5,193	繰延税金資産の純額	2,876	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,086百万円</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">1,397</td></tr> <tr><td>投資有価証券等評価損</td><td style="text-align: right;">5,178</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">483</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,584</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">10,730</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,903</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">8,826</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">458</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">3,978</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">18</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">4,455</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">4,370</td></tr> </table>	退職給付引当金	1,086百万円	未払賞与	1,397	投資有価証券等評価損	5,178	ゴルフ会員権評価損	483	その他	2,584	繰延税金資産小計	10,730	評価性引当額	1,903	繰延税金資産合計	8,826	特別償却準備金	458	固定資産圧縮積立金	3,978	その他	18	繰延税金負債合計	4,455	繰延税金資産の純額	4,370
退職給付引当金	2,048百万円																																																												
未払賞与	1,442																																																												
投資有価証券等評価損	2,235																																																												
ゴルフ会員権評価損	550																																																												
未払役員退職慰労金	202																																																												
貸倒引当金	625																																																												
その他有価証券評価差額金	216																																																												
その他	1,933																																																												
繰延税金資産小計	9,255																																																												
評価性引当額	1,184																																																												
繰延税金資産合計	8,070																																																												
特別償却準備金	452																																																												
固定資産圧縮積立金	4,208																																																												
固定資産圧縮特別勘定積立金	504																																																												
その他	29																																																												
繰延税金負債合計	5,193																																																												
繰延税金資産の純額	2,876																																																												
退職給付引当金	1,086百万円																																																												
未払賞与	1,397																																																												
投資有価証券等評価損	5,178																																																												
ゴルフ会員権評価損	483																																																												
その他	2,584																																																												
繰延税金資産小計	10,730																																																												
評価性引当額	1,903																																																												
繰延税金資産合計	8,826																																																												
特別償却準備金	458																																																												
固定資産圧縮積立金	3,978																																																												
その他	18																																																												
繰延税金負債合計	4,455																																																												
繰延税金資産の純額	4,370																																																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略している。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">7.7</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">5.6</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.7</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.6</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.5</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">51.1</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		評価性引当額	7.7	交際費等永久に損金に算入されない項目	5.6	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.7	住民税均等割	1.6	その他	0.5	税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.1																																												
法定実効税率	40.4%																																																												
(調整)																																																													
評価性引当額	7.7																																																												
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.6																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.7																																																												
住民税均等割	1.6																																																												
その他	0.5																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.1																																																												

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

第5「経理の状況」 1「連結財務諸表等」 「注記事項」(企業結合等関係)における記載内容と同一であるため、記載していない。

当事業年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

該当事項はない。

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年3月31日)

資産除去債務については、その総額に重要性が乏しいため、注記を省略している。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	479円27銭	1株当たり純資産額	483円17銭
1株当たり当期純利益	45円66銭	1株当たり当期純利益	17円50銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額	128,306百万円	124,499百万円
普通株式に係る純資産額	128,306百万円	124,499百万円
普通株式の発行済株式数	271,056千株	271,056千株
普通株式の自己株式数	3,343千株	13,383千株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	267,712千株	257,672千株

2 1株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
当期純利益	12,041百万円	4,540百万円
普通株式に係る当期純利益	12,041百万円	4,540百万円
普通株式の期中平均株式数	263,714千株	259,401千株

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)												
<p>(自己株式の取得)</p> <p>当社は、平成22年 5月13日開催の取締役会において、会社法第459条第 1項第 1号の規定による定款の定めに基づき、自己株式を取得することを決議した。</p> <p>1 自己株式の取得を行う理由</p> <p>経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するために自己株式の取得を行うもの。</p> <p>2 取得に係る事項の内容</p> <p>(1) 取得対象株式の種類 当社普通株式</p> <p>(2) 取得しうる株式の総数 10,000,000株(上限)</p> <p>(3) 株式の取得価額の総額 6,000百万円(上限)</p> <p>(4) 取得期間 平成22年 5月14日から 平成22年 9月30日まで</p> <p>(5) 取得方法 東京証券取引所における市場買付</p> <p>(社債の発行)</p> <p>当社は、平成22年 3月25日開催の取締役会の包括決議に基づき、平成22年 6月15日に条件を決定し、以下の社債を発行した。</p> <p>レンゴー(株)第14回無担保社債 (特定社債間限定同順位特約付)</p> <table border="0"> <tr> <td>発行総額</td> <td>10,000百万円</td> </tr> <tr> <td>発行価額</td> <td>額面100円につき金100円</td> </tr> <tr> <td>利率</td> <td>年0.617%</td> </tr> <tr> <td>払込期日</td> <td>平成22年 6月22日</td> </tr> <tr> <td>償還期限</td> <td>平成27年 6月22日</td> </tr> <tr> <td>資金使途</td> <td>借入金返済、運転資金</td> </tr> </table>	発行総額	10,000百万円	発行価額	額面100円につき金100円	利率	年0.617%	払込期日	平成22年 6月22日	償還期限	平成27年 6月22日	資金使途	借入金返済、運転資金	<p>(株式譲渡契約の締結)</p> <p>当社は、海外事業の成長戦略のひとつとして、急速に成長する中国市場における製紙・パッケージング事業の拡大のため、平成23年 4月15日付にて、香港証券取引所における株式上場企業である鴻興印刷集団有限公司(本社：香港、以下、「鴻興印刷」という。)の普通株式 271,452,000株(発行済株式総数に占める割合 約 29.9%)を、保有者のAsia Packaging Company Limited(本社：英国領ケイマン諸島、以下、「APC」という。)より取得する株式譲渡契約を、APCとの間で締結した。</p> <p>当社は、株式譲渡契約の定めるところに従い、APCより鴻興印刷の普通株式271,452,000株を、1株当たり5.25香港ドル、総額14億2,512万香港ドル(約155億円)にて取得する予定である。なお、本取引は、中華人民共和国商務部の承認が得られること等を譲渡実行の条件としている。</p> <p>鴻興印刷は、香港を本拠地とし、中国国内にて書籍印刷、紙器・段ボールの製造・販売、および紙流通業を展開するアジア有数の印刷・パッケージング企業であり、当社とは、平成 7年より中国・中山市において段ボール原紙の製造・販売に関する合併事業を行っている。</p> <p>今般、当社が、鴻興印刷の株式を取得することにより、両社が保有する広範な製品群、製造技術、マネジメントの交流を深め、中国市場における事業の拡大、シナジー効果の追求、企業価値の向上に取り組んでいく。</p> <p>なお、本取引のための資金については、自己資金および借入金で賄う予定である。</p>
発行総額	10,000百万円												
発行価額	額面100円につき金100円												
利率	年0.617%												
払込期日	平成22年 6月22日												
償還期限	平成27年 6月22日												
資金使途	借入金返済、運転資金												

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

種類及び銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
(株)日本製紙グループ本社	3,351,241	5,938
(株)三井住友フィナンシャルグループ	893,001	2,309
アサヒビール(株)	1,386,700	1,917
住友商事(株)	1,584,850	1,884
ダイキン工業(株)	555,000	1,382
サッポロホールディングス(株)	4,217,450	1,307
花王(株)	571,291	1,185
王子製紙(株)	3,000,963	1,185
凸版印刷(株)	1,597,303	1,047
住友信託銀行(株) (優先株)	1,000,000	1,020
住友信託銀行(株)	2,314,757	997
大日本印刷(株)	798,222	808
久光製薬(株)	201,010	674
宝ホールディングス(株)	1,487,326	611
ヤマトホールディングス(株)	400,000	516
大阪ガス(株)	1,539,000	510
(株)みずほフィナンシャルグループ (優先株)	500,000	500
江崎グリコ(株)	472,293	456
特種東海製紙(株)	2,506,000	456
丸紅(株)	757,325	453
明治ホールディングス(株)	128,390	429
丸大食品(株)	1,544,125	404
(株)トーモク	1,509,536	398
(株)ヤクルト本社	187,100	397
東洋水産(株)	214,044	386
大日本住友製薬(株)	458,000	354
MS&ADインシュアランスグループホールディングス(株)	186,500	353
(株)常陽銀行	1,068,000	349
キリンホールディングス(株)	309,000	337
積水化学工業(株)	501,000	326
ダイナパック(株)	1,376,393	324
ライオン(株)	758,000	320
その他167銘柄	18,670,248	8,622
計	56,044,070	38,169

(注) 住友信託銀行(株)の株式および優先株式は、平成23年4月1日付けの株式交換により、三井住友トラスト・ホールディングス(株)の株式および優先株式となった。

【債券】

種類及び銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
(株)三井住友銀行 ユーロ円建て期限付劣後債	1,000	1,006
計	1,000	1,006

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(百万円)
(有価証券)		
その他有価証券		
譲渡性預金		2,000
小計		2,000
(投資有価証券)		
その他有価証券		
〔優先出資証券〕		
農林中央金庫優先出資証券	1,115,540	999
小計	1,115,540	999
計	1,115,540	2,999

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却 累計額又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	87,587	900	3,604 (5)	84,884	55,896	2,140	28,987
構築物	16,551	496	772 (10) [35]	16,275	13,079	594	3,196
機械及び装置	234,203	8,848	11,272 (23) [78]	231,779	189,501	11,241	42,278
車両運搬具	1,419	142	181	1,380	1,196	181	183
工具、器具及び備品	10,710	529	512 [0]	10,726	8,456	570	2,269
土地	59,089	120	232 (179)	58,977	-	-	58,977
リース資産	1,281	357	-	1,639	500	284	1,138
建設仮勘定	2,240	12,456	12,108	2,588	-	-	2,588
有形固定資産計	413,084	23,851	28,684	408,251	268,631	15,012	139,620
無形固定資産							
借地権	381	10	0	390	-	-	390
ソフトウェア	10,371	693	0	11,065	8,088	1,329	2,976
リース資産	84	20	-	105	29	19	75
その他の無形固定資産	292	-	-	292	166	9	126
無形固定資産計	11,130	724	0	11,854	8,284	1,358	3,569
長期前払費用	2,142	905	661	2,386	1,525	133	860

(注) 1 上記増加額のうち、主なものは次のとおりである。

機械及び装置	段ボール・段ボール箱生産設備	5,829百万円
	板紙生産設備	2,797百万円
建設仮勘定	段ボール・段ボール箱生産設備	6,903百万円
	板紙生産設備	4,235百万円

2 上記減少額のうち、主なものは次のとおりである。

建物	仙台工場 災害による除却	1,840百万円
	セツカートン伊丹・熊谷への工場建屋売却	1,320百万円
機械及び装置	段ボール・段ボール箱生産設備	1,878百万円
	板紙生産設備	2,800百万円
	仙台工場 災害による除却	3,573百万円
土地	仙台工場 災害による減損	149百万円

3 当期減少額のうち(内書)は、減損損失の計上額である。

4 当期減少額のうち[内書]は、国庫補助金の受入等に伴い、取得価額から控除している圧縮記帳額である。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	2,767	318	1,442	342	1,301
役員賞与引当金	76	71	76	-	71
投資損失引当金	1,376	282	-	4	1,654

- (注) 1 貸倒引当金の当期増加額には、販売費及び一般管理費への繰入額その他、関係会社への貸付金に対する繰入額190百万円、震災により回収困難になった売上債権に対する繰入額100百万円等を含んでいる。
- 2 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、回収不能見込み額の見直しによる取崩額等である。
- 3 投資損失引当金の当期末残高は、貸借対照表上、関係会社株式から611百万円、関係会社出資金から1,043百万円を直接控除している。
- 4 投資損失引当金の当期減少額(その他)は、投資損失見込み額の見直しによる戻入額4百万円である。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(a) 資産の部

1) 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	78
預金	
当座預金	3,328
外貨預金	1,604
定期預金	88
通知預金	70
普通預金他	32
計	5,123
合計	5,202

2) 受取手形

a 相手先別

相手先	金額(百万円)
サントリービジネスエキスパート(株)	2,317
東海紙器(株)	1,022
大日本印刷(株)	131
共和紙業(株)	129
大晃(株)	106
その他	3,476
合計	7,185

b 期日別

期日	金額(百万円)
平成23年4月期日	1,179
" 5月 "	1,400
" 6月 "	1,669
" 7月 "	2,285
" 8月 "	520
" 9月以降	128
合計	7,185

3) 売掛金

a 相手先別

相手先	金額(百万円)
レンゴーペーパービジネス(株)	13,244
全国農業協同組合連合会	3,572
新生紙パルプ商事(株)	2,114
レンゴー・リバーウッド・パッケージング(株)	1,777
旭洋紙パルプ(株)	1,273
その他	47,214
合計	69,197

b 滞留状況および回収状況

期首残高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	期末残高 (百万円) (D)	回収率 (%) $\frac{C}{A+B}$	滞留期間 (日) $D \div \frac{B}{12} \times 30$ 日
67,714	301,001	299,517	69,197	81.2	82.8

(注) 上記金額には、消費税等が含まれている。

4) 商品及び製品

区分	金額(百万円)
商品	
段ボール箱	206
接着材	58
テープその他	102
計	367
製品	
段ボール箱	1,415
セロファン	205
化成品その他	100
計	1,721
半製品	
板紙	4,095
段ボール	123
古紙その他	36
計	4,256
合計	6,345

(注) 半製品残高4,256百万円は損益計算書上、商品及び製品期末たな卸高に含めている。

5) 仕掛品

区分	金額(百万円)
段ボール箱	115
板紙	13
化成品その他	39
合計	169

6) 原材料及び貯蔵品

区分	金額(百万円)
原材料	
板紙	1,026
古紙	580
薬品	174
パルプ	161
その他	3
計	1,946
貯蔵品	
工場用消耗品	1,077
補助材料	304
その他	1,944
計	3,326
合計	5,273

7) 関係会社株式

区分	金額(百万円)
子会社株式	30,498
関連会社株式	4,399
合計	34,898

(b) 負債の部

1) 買掛金

相手先	金額(百万円)
全国農業協同組合連合会	3,578
王子板紙(株)	1,650
大和紙器(株)	1,430
サントリー食品インターナショナル(株)	1,110
大阪製紙(株)	1,065
その他	25,968
合計	34,803

2) 短期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)三井住友銀行	11,420
農林中央金庫	9,790
(株)常陽銀行	5,070
(株)南都銀行	4,270
(株)伊予銀行	3,390
その他	19,800
合計	53,740

3) 1年内返済予定の長期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)三井住友銀行	1,935
(株)みずほコーポレート銀行	1,881
農林中央金庫	1,214
三井住友海上火災保険(株)	917
住友信託銀行(株)	912
その他	9,749
合計	16,609

(注) 「その他」には、(株)三井住友銀行他を幹事とするシンジケートローン(借入先28社)総額7,775百万円が含まれている。

4) 1年内償還予定の社債

銘柄	金額(百万円)
第10回無担保普通社債	5,000
合計	5,000

(注) 発行年月日、利率等については、第5「経理の状況」1「連結財務諸表等」「連結附属明細表」「社債明細表」に記載している。

5) 社債

銘柄	金額(百万円)
第11回無担保普通社債	5,000
第12回無担保普通社債	5,000
第13回無担保普通社債	5,000
第14回無担保普通社債	10,000
合計	25,000

(注) 発行年月日、利率等については、第5「経理の状況」1「連結財務諸表等」「連結附属明細表」「社債明細表」に記載している。

6) 長期借入金

相手先	金額(百万円)
住友生命保険(相)	6,380
(株)三井住友銀行	3,718
(株)みずほコーポレート銀行	2,733
農林中央金庫	1,809
住友信託銀行(株)	1,711
その他	45,946
合計	62,297

(注) 「その他」には、(株)三井住友銀行他を幹事とするシンジケートローン(借入先55社)総額40,892百万円が含まれている。

(3) 【その他】

該当事項なし。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日 (注) 1
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当社ホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりである。 (http://www.rengo.co.jp/)
株主に対する特典	なし

(注) 1 本基準日のほか、必要がある場合は、あらかじめ公告して基準日を定めることがある。

- 2 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
- 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 - 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 - 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利
 - 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には親会社等はない。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

- | | | | |
|--------------------------------------------------------------------------|------------------|-------------------------------|---------------------------------------|
| (1) 有価証券報告書およびその添付書類、有価証券報告書の確認書 | 事業年度
(第142期) | 自 平成21年4月1日
至 平成22年3月31日 | 平成22年6月30日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 内部統制報告書およびその添付書類 | 事業年度
(第142期) | 自 平成21年4月1日
至 平成22年3月31日 | 平成22年6月30日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書 | (第143期
第1四半期) | 自 平成22年4月1日
至 平成22年6月30日 | 平成22年8月12日
関東財務局長に提出。 |
| | (第143期
第2四半期) | 自 平成22年7月1日
至 平成22年9月30日 | 平成22年11月15日
関東財務局長に提出。 |
| | (第143期
第3四半期) | 自 平成22年10月1日
至 平成22年12月31日 | 平成23年2月14日
関東財務局長に提出。 |
| (4) 発行登録書
(株券、社債券等) | | | 平成22年7月16日
関東財務局長に提出。 |
| (5) 訂正発行登録書
(株券、社債券等) | | | 平成22年8月12日 |
| | | | 平成22年11月15日 |
| | | | 平成23年2月14日 |
| | | | 平成23年2月16日 |
| | | | 平成23年2月23日 |
| | | | 平成23年4月5日
平成23年4月13日
関東財務局長に提出。 |
| (6) 臨時報告書 | | | |
| 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書である。 | | | 平成22年7月1日
関東財務局長に提出。 |
| 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(特定子会社の異動)に基づく臨時報告書である。 | | | 平成23年2月16日
関東財務局長に提出。 |
| 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号(代表取締役の異動)に基づく臨時報告書である。 | | | 平成23年2月23日
関東財務局長に提出。 |
| 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(特定子会社の異動)に基づく臨時報告書である。 | | | 平成23年4月5日
関東財務局長に提出。 |
| 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号および第19号(財政状態および経営成績に著しい影響を与える事象)に基づく臨時報告書である。 | | | 平成23年4月13日
関東財務局長に提出。 |
| (7) 自己株券買付状況報告書 | | | 平成22年7月13日 |
| | | | 平成22年8月11日 |
| | | | 平成22年9月10日 |
| | | | 平成22年10月13日 |
| | | | 関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月29日

レンゴー株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 米 林 彰

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山 中 俊 廣

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田 中 基 博

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているレンゴー株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、レンゴー株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、レンゴー株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、レンゴー株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書及び内部統制監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年 6月29日

レンゴー株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 米 林 彰

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 中 俊 廣

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田 中 基 博

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているレンゴー株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、レンゴー株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、レンゴー株式会社の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、レンゴー株式会社が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書及び内部統制監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月29日

レンゴー株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 米 林 彰

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山 中 俊 廣

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田 中 基 博

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているレンゴー株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第142期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、レンゴー株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成23年 6月29日

レンゴー株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 米 林 彰

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 中 俊 廣

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田 中 基 博

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているレンゴー株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第143期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、レンゴー株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。